



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	現代勤労者家族における親族ネットワークの形成構造とその機能：都市家族をめぐるインフォーマルな生活互助諸関係の構造と機能に関する実証的研究
Author(s)	鎌田, 明子
Citation	北海道大學教育學部紀要, 34, 151-220
Issue Date	1979-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29205
Type	departmental bulletin paper
File Information	34_P151-220.pdf



現代勤労者家族における親族ネットワークの 形成構造とその機能

—都市家族をめぐるインフォーマルな生活互助諸関係の構造と機能に関する実証的研究—

鎌 田 明 子

Structure and Function of Kin Network of the Working Class Family in Sapporo City

Akiko KAMADA

目 次

- 序 章 問題の所在
- 第 1 章 都市家族におけるインフォーマルな生活互助関係に関する研究の系譜と諸論点
 - 第 1 節 インフォーマルな生活互助関係の成り立つ地域的範囲／「核家族孤立化論争」における論点 1
 - 第 2 節 インフォーマルな生活互助関係の階級・階層的差異／「核家族孤立化論争」における論点 2
 - 第 3 節 インフォーマルな生活互助関係と制度をめぐる論点
 - 第 4 節 結 び
- 第 2 章 調査研究の方法と対象及びサンプルの諸属性
 - 第 1 節 分析論理及び分析手順について
 - 第 2 節 調査の概要
 - 第 3 節 札幌市及び K 地区の地域特性
 - 第 4 節 サンプルの諸特質／階級・階層的特質
- 第 3 章 都市家族とその親族
 - 第 1 節 妻の生活史的背景／階級・階層，職歴，地域移動
 - 1 項 出生家族の生活史
 - 2 項 妻の生活史の展開
 - 3 項 結婚までの生活史の型
 - 第 2 節 夫の生活史的背景／階級・階層，職歴，地域移動
 - 1 項 出生家族の生活史
 - 2 項 夫の生活史の展開
 - 3 項 夫の現在までの生活の型
- 第 4 章 親族のネットワークの地域的分布構造の階級的差異
 - 第 1 節 妻方親族の分布
 - 第 2 節 夫方親族の分布
 - 第 3 節 家族としての双系親族の地域的分布構造
 - 第 4 節 ま と め
- 第 5 章 妻の友人関係の形成構造
 - 第 1 節 婚前期における諸関係
 - 1 項 幼なじみ，学友関係
 - 2 項 職場関係の友人
 - 3 項 親族と非親族
 - 第 2 節 結婚以降の諸社会関係
 - 1 項 友人関係
 - 2 項 近隣関係
 - 3 項 ま と め
- 第 6 章 都市における家族のインフォーマルな生活互助関係の構造
 - 第 1 節 社会関係の機能的相違Ⅰ
 - 1 項 機能の把握方法について
 - 2 項 親族・近隣・友人関係の機能的特質
 - 3 項 階層的差異
 - 第 2 節 社会関係の機能的相違Ⅱ
 - 1 項 親族の機能
 - 2 項 友人関係の機能
 - 3 項 近隣関係の機能

4 項 友人・近隣関係の機能の階層的特徴
 第3節 ま と め
 終 章 成果と課題

序 章 問 題 の 所 在

わが国の都市家族に関する諸研究をみると、T・パーソンズらの家族理論の影響を受けて、それらが家族の内部構造分析に収斂しているところにひとつの特徴がある。

しかしながら、ここで指摘するまでもなく、都市家族といえども、孤立した集団として自らの生存を全うしているわけではなく、当然に、家族は都市社会の中で外部諸機関、諸組織、諸集団と機能的関連をもち、しかも、その諸関連は、階級・階層の差異をもつものとして現存し、さまざまな困難を克服しながら、家族成員のその子弟を含めての生活の社会的再生産過程を全うしている。つまり、生き続けているとみなさなければならない。しかも、わが国の場合、1960年以降の、所謂「高度経済成長」を経ての資本主義経済のキャパシティの拡大の中で、農民層の資本主義的分解の諸結果として、都市部、とりわけ管理中核的機能をもつ大都市への家族の集住は相次いでいる。

こうした段階での都市家族の「外部構造」は、その「内部構造」とともに大きく変化しているとみなさなければならない。しかし、それにもかかわらず、家族社会学の領域においてさえも、その「外部構造」の実相把握はきわめて立ち遅れているといわなければならない⁽¹⁾。(このことは、実は、都市社会学の領域における研究のたち遅れと深くかかわっている。)しかしながら、かかる点へのアプローチが全く皆無であるというわけではない。そのひとつの水路は、大都市を舞台としたこのような関係を、現代における近隣の関係として捉えようとするアプローチである。こうした点に関しては幾つかの研究が積み重ねられている⁽²⁾。もうひとつの水路は、都市の共働き家族に焦点を合せた研究である。この研究は、主婦に焦点を合せながらも、主婦の就労、つまり、「家族」に連鎖せざるを得ない婦人労働者の問題さらにその「職場」の問題と連鎖せざるを得ない⁽³⁾。

ところで、都市家族の「外部構造」を問題とする際、家族構成員の生業の場である「職場」との諸関係、就学期のその子弟にとっては「学校」との関連分析がその中心に据えられねばならないと考えている。というのは、すでに、E・デュルケームは、人間社会の構造を血縁→地縁→職縁への構造的編成として把握しているが、今日のわが国の資本主義経済の発展の中で、これらの血縁、地縁、職縁とのかかわりあいには、単なる縁としての集団へのかかわりなのではなく、「職場」集団それ自身がひとつの資本主義的企業として、「組織」として存在し、人びとの家族の生活は、生業の場としての「職域集団」へ、好むと好まざるとにかかわらず、従属せざるを得ない状況下に置かれているからである。

この人びとにとっての「職域集団」としての都市における「企業」は、今日の国家独占資本主義段階においては、巨大企業がそれ自身構成するところの経済的機構の中に組みこまれている。そして、そうした状況の進展の中で、地方自治体→道・府県→国へと連鎖する行政機関の果たす役割の重要性も、現時いよいよ増大している。そして、これらの機関は社会的機構として存している。こうした意味で家族の外部構造は、基本的にはかかる意味での諸機構との関連の中に位置づけて把握する必要がある⁽⁴⁾。

ところで、本稿の主題は、このような意味での総体としての国民社会の機構的な枠組の変

質・生成と家族とのかかわりあいを直接的に明らかにすることにあるのではなしに、いわば、インフォーマルな形で家族集団それ自体が自らの生活のために培ってきた、また、培わざるを得ない諸社会関係、すなわち、現時の日本資本主義の発展の中で、都市における労働者家族が培ってきた、このような諸関係の変質の構造を明らかにすることにある。

都市には、血縁、学校、職縁そして地縁にもとづく諸関係が重層するかたちで存在し、それらが生活互助の機能を担って現われている。それらは、もはや、かつての関係のあり方とは明らかに同じものではないのであり、しかも、労働者家族といっても、階層的にそれは異なった形で存在しているのである。

わが国においては、かつて、とりわけ農村社会におある、かかる意味での諸関係の割出は、有賀喜左衛門の同族理論、また、鈴木栄太郎の自然村理論をここにとり出すまでもなく、戦前段階のわが国社会の構造的特質を明らかにする意味で、きわめて精緻にその分析はなされていた。その上に立って、有賀によっては、労働、生活互助組織としての「家」連合としての同族団組織が剔出され、また、鈴木によっては、「部落」を単位としたフォーマルな組織のもつ意味、その成立の社会的土壌が、日本村落の構造的特質として明らかにされた。

現下のわが国の都市社会においては、家族を単位とした、こうしたインフォーマルに形成される諸関係はいったい如何なる構造をもつものとして把握されねばならないのか、また、いかなる役割を担うのか、こうした点の実相解明自体が、実は、未開拓の領域として横たわっている。たとえば、今、都市において共働き家族が増加しているが、当然に、保育機能の代替のために、フォーマルな形での保育園、学童保育等が必要になっている。しかし、そこに子供を預けられる家族とは、いったい如何なる属性をもった層であるのか、その社会的土壌、インフォーマルな社会の構造は如何なるものとして存在しているのか、かかる点の解明は未開拓である。

現時、都市における個々の家族は、やはり、その親の家族を「スプーンのさめない領域」に有することが望ましいと言われている。しかし、急激な形での資本主義の発展そのものは、特定地域における親族の絆を、まさに、ひきさく形で展開したことも事実である。今日の日本都市におけるこうした構造は、いったい如何に把握されねばならないのか、本稿はこうした領域の開拓を志している。

その際、本稿では、とりわけ資本主義の発展にともなう、親族ネットの構造的変容の実証的解明、その機能の分析に主眼を置いている。「産業化」の進展の中で、個々の家族のあり方自体は、産業のあり方に従属せられる度合を、増々強化せられているわけであるが、家族のレベルに立ちかえて問題を捉えるならば、次世代の社会的再生産を含めての家族の社会的再生産の基点は、明らかに「家族」にあるわけであるし、親の子供に対する人間的期待、子供の親・兄弟に対する人間的心情は、おそらく今後の人類社会の発展にとっては、その基底とならざるを得ないであろう。産業の資本主義的あり方自体が、こうした絆を資本の価値増殖の論理にそってたちきり、ゆがめられているという指摘は、おそらく容易であろう。同時に、産業の発展、即ち、分業のたゆまざる発展の中で、家族のあり方、そして家族のネットのあり方自体が変質せざるを得ないことも事実であろう。しかし、家族の世代的発展の中で、たゆまず生成する親族のネット、その人類社会発展の源流はとだえることはないことも事実である。その現時における実相は如何なるものとして把握され得るのか、この点については、たとえば家族社会学研究会編『現代日本の家族』（1974年）にみられるように親族のネットに関する着目はなされているものの、都市家族における実証分析がないことにも明らかなように、わが国において

は、ほとんど未開拓である。しかし、諸外国、とくに現時の米国においては、かかる点への着目はすでになされている。それは、以下に述べるように、“核家族孤立化論争”を通して、都市における家族そのものが、決して孤立した存在ではないこと、そこにおける親族のネットワークの果たす役割への再認識として立ち現われている。たとえば、M・B・サスマンは、T・パーソンズによって唱えられた“核家族孤立化論”に対し、彼らは、生殖、社会的位置づけ、情緒安定化、社会化という、一般に認められている家族機能について、孤立した家族集団内部にしか分析視点を向けていない、彼らは、親子間および双系的に張りめぐらされた親族のネットワークが生命の生産と再生産に関連して機能しているという事実を捉えていない⁽⁵⁾と批判し、家族機能の遂行過程を、個別家族をこえた親族のネットとの相互関係の中で捉えることの必要性を主張している。本稿では、それ故、まず、諸外国、主として現時米国において展開せられている、かかる研究諸領域での研究諸結果をフォローする作業から問題のありかに接近したいと思う。

私たちの採用している方法論については第2章で述べるが、ここであらかじめ触れておかなければならないことは、第1に、在来研究は往々にして現段階における社会関係だけをとり出して、そこにおける諸問題を論じている。つまり、きわめて平板な関係測定法に陥りがちであることである。しかしながら、都市家族における。ここで私たちが解明しようとしている所謂インフォーマルな家族の外部構造は、とりわけ、わが国の場合、「家」の資本主義的解体の中で捉えられねばならないのであり、そこでは「家」の解体にともなう家族の生活史の領域が、特に、親族のネットワークの問題を論じる際に重要な意味をもってこざるを得ない。生活史といっても、具体的には生業の場を確保する職業移動、また、そのための地域間移動として、これがたち現われていることを看過すべきではない。しかも、それが人びとの人生の当然の歩みとして“家族”そのものの世代的発展、その親族のネットの形成過程として現に存することを看過してはならない。第2に、都市社会住民層における流動性は、しばしば都市社会の特徴を示すものとして、「都市化」という言葉で語られるわけであるが、この際、特定の都市における定住性の問題に着目しなければならない。都市社会は、流れる河のように存ものでは決してない。資本主義的な都市社会が、かつての村落社会とは異なる質を有していることは事実であるとしても、そこには都市という集落が存する以上、そこに定住する住民層の、しかも、自らの家族の世代的発展を、そこを拠点として（生業の場として）志向している都市住民層に着目しなければならない。このことは、特定都市における定住の問題、すなわち、そとでの“根づき”の問題を提起する。第3に、こうした“根づき”の問題、つまり、特定の都市集落への定着のしかたそのものが、同じ労働者階級といっても、階層ごとに確かに異なっているという点に留意しなければならない。そこには、明らかに親族のネットからも切り離された家族も存在する。それを有する家族も存在する。こうした場合、生活互助の形はどのように異なるのか、そうしてその差異が生産の再生産のあり方に如何なる意味をもつのか、といった側面まで分析を深めなければならない。そして、そこにおける諸矛盾があらたに生活協力のための諸関係を形成せざるを得ないという射程から、個別家族の枠をこえた生活協力のあり方の実相把握がなされなければならない。

注 (1) 都市家族研究においては、その内部構造に関する研究が豊富であるのにくらべ、その外部構造に関する研究が非常にたち遅れている。このような状況は、すでに1960年代に指摘され、今後展開されるべき領域として期待せられているが、現在、なお、それほど進展しているとはいえない。外部構造のなか

- で、大きな位置を占める親族に関する研究についてさえも、正岡氏をして次のように言わしめている状況である。即ち、「都市の親族関係に関する研究はようやくその緒についたばかりで、その全貌はほとんど解明されていない現状である。都市の親族関係についての組織的な実証研究の欠如は決定的である。わずかに親族の接触頻度、その態度、および接触機会に関して、きわめて限られた範囲内でのデータが収集されているにすぎない。」正岡寛司「家と同族と親族」森岡、山根(編)『家と現代家族』培風館1974
- (2) 大橋薫「大都市における Neighboring の研究」『社会学評論』16, 1954年
同「大都市住民の『居住地域生活』local life の研究」『都市問題』46—4号1955年
大藪寿一「大都市『居住地区』コミュニティの人間関係と生活行動」大阪市立大学文学部紀要『人文研究』19—5 1967年
- (3) 老川寛「親族の互助関係 — とくに主婦の就労と家族および親族 — 「家族問題研究会編『現代日本の家族』培風館 1974年
- (4) 布施鉄治「礼会機構と諸個人の社会的労働—生活過程」北大教育学部紀要26号 1976年
布施鉄治、小林甫「現段階における地域社会研究序説」『地域社会研究の現段階 課題』時潮社、1979年
- (5) M. B. Sussman "Kin family network, Unheralded structure in current conceptualization of family functioning" M. F. L., 24-3, 1962年

第1章 都市家族におけるインフォーマルな生活互助関係に関する 研究の系譜と諸論点

米国では、1950年代の核家族孤立化論争を経て、現在、修正拡大家族(modified extended family)論が広く受け入れられるようになり、親族と個別家族との交流のあり方に関する研究が積み重ねられている。論争の焦点となったのは「産業化」の下での職業的・地域的流動性の高まりと親族のあり方であった。周知の通り、T・パーソンズは、「産業化」の進展は核家族化を促進し、その親族からの孤立性を高めさせるという、いわゆる核家族孤立化論を主張したが、サスマンが豊富な親族間交流の存在を実証し、また、リトワクが職業的・地域的流動性と家族の孤立化との関係を否定する中で、パーソンズ自身が「機能的孤立化ではなく、構造的孤立性を高めてゆくことを意味していた」と述べ、その時点で論争は終止符を打たれたとされている⁽¹⁾。その後、親族等社会関係の研究は、さまざまな要因との関連の中に多くの人びとによって詳しい分析が試みられており、核家族孤立化論争は過去の研究史の一段階として顧みられることが少なくなった。しかしながら、現在、なお「論争」からいくつかの示唆を得ることができるのであり、社会関係研究の基本的視角への手がかりを得ることができるのである。

結論的に言って、「論争」にかかわる論考は不十分ながらも、階級・階層と地域移動、社会関係の関連を部分的に捉えていたことを再発見したい⁽²⁾。しかしながら、資本主義発展の構造の中に十分に位置づけられていないために、一方では地域移動と社会関係のかかわりについて論ぜられたかと思えば、地方では階級・階層と社会関係というように、この三者の連関が統一的に捉えられていない。そこで、本章では、1)地域移動と社会関係、2)階級・階層と社会関係について、これまでの研究が明らかにしてきた事実を整理し、この三者がいかなる関連構造を持っているのか、あるいは、これらの関連構造把握に関していかなる方法を持つべきかについて若干の考察をおこなう。さらに、3)インフォーマルな社会関係とフォーマルな制度の相互関係についても考察を加える。

この三つを論点としてとり出す根拠は以下の如くである。即ち、社会関係にとって、地域的移動は一つの大きな要因であることは否定できないということ。しかし、地域移動は人びとの生活にとって独立した変数なのではなく、多くは職業生活の従属変数であり、その職業生活は階級・階層的に異なったものとしてかたちづけられているということ。したがって、これら

の諸要因の立体的構造がいかなる社会関係の構造をもたらしているのかという、構造的把握が基底に据えられねばならないと考えるからである。このような視角は、おくれて資本主義発達をとげ、戦後になってから急激な農民層分解が進行し、多くの労働者を都市へ流出させ、また、資本の高蓄積の下での地域の不均等発展、労働力の流動化政策などのもとで、今なお大規模に人口移動が進行している日本においては、特に重要である。

そして、さらに、第3のフォーマルな諸制度とインフォーマルな社会関係による互助との関係を捉える視角の考察に関しては、とり組みさえも十分になされていない現状があり、生活互助関係として社会関係を捉える場合には、制度的側面を無視することはできないからである。

第1節 インフォーマルな生活互助関係の成り立つ地域的範域／「核家族孤立化論争」における論点 1

社会関係研究において、地域移動をいかに扱ってきたかを、「孤立化論争」を逆のぼって調べると、1930年代にソーキンとジンマーマンが都市と農村間の人口移動を伴う諸問題に着目していることが突きとめられる。彼らは、農村からの移住者が社会的に孤立した状況下に置かれることを強調している⁽³⁾。そして、この急激な「都市化」の進行という時代的背景の中で、1940年代には、T・パーソンズ、R・リントンらがその理論を展開し、「核家族孤立化論」を主張し、論争をひき起した。

ここでの論点にそって簡単に紹介すると、パーソンズは nuclear family を「現代産業社会」が要求する職業移動—地域移動に最も適合した理想的な家族型をみなした。したがって、「産業」の発展は個別家族に対し、職業的にも地域的にも流動性を高め、「核化」を促してゆくのであるが、この nuclear family は構造的にも機能的にも独立性の高い集団であるから、家族諸機能の制度への移譲の進行と相俟って、親族を中心とするインフォーマルな社会関係からの孤立性を高めてゆくとしたのである⁽⁴⁾。

このパーソンズの理論に対し、その地域移動と親族等社会関係の関連について強く反論を展開していったのがリトワクである。リトワクは、テクノロジーの発展がもたらす地域移動、職業移動は、必ずしも親族関係等第1次的集団を崩壊させることにはならないとする。そして、親族論として「modified extended family」概念⁽⁵⁾を提出した。彼は、テクノロジーの発展が人びとの移動性を高め、これが伝統的な第1次的集団（face-to-face を必要条件とする）を崩壊させるが、その同じテクノロジーの発展が新たな結合様式にもとづいた新たな構造をもった第1次的集団を再構成させ、「modified extended family」もこうした新たな第1次的集団の一部として再構成されたものとして考えたのであった。即ち、彼は地域的接近を親族関係維持の必要条件とはみなさない。その理由は、親族関係は半永久的な関係であるから、遠隔地間の交流を可能にする手段さえ発達すれば、当然に維持されるものであること、現在ではほとんどの援助は金銭で済ませることができ、送金による援助が一般化しつつあることによる。こうして、相互の交流と援助は保たれ、親族関係は存続すると考えたのである⁽⁶⁾。

現在では、リトワクの modified extended family 概念は多くの人びとに受入れられ、親族研究に一つの方向性を与えている。しかし、この概念は、同時に、親族研究に一つの混乱をもたらしているのではないと思われる。第1に、親族の範囲を親子間・兄弟間に閉じこめる結果になり、全体としての親族構造を実態に即した形で捉える努力を喪失させつつ

あることがあげられるが、ここで強調したいのは、むしろ次の点である。即ち、単に親子間・兄弟間の関係構造そのものを捉えるという指向を強めてきていることである。親族等社会関係研究においては、その関係構造そのものを捉えることに意味があるのではなくて、現実的な生活との接点を捉えることにむしろ意味があるはずであり、単に「半永久的関係」として親族を等置するのではなく現実的に実生活上で機能しあえる分布構造をいかに形成し得ているのかといったレベルで捉えねばならないと考えている。つまり、現実的に機能しあえている存在を重視すべきである。それを言い表わすために、ここでは常態化した互助関係という表現を用いている。社交関係として親族ネットを捉えたり、危機的状況下での互助関係を捉えるには、リトワクのいう modified extended family 概念は有効でありうるが、常態化した互助関係を捉えるには余りにもその範囲を拡散させる結果を招いてしまっている。

この点に関しては、modified extended family 論者の間に微妙な違いが見受けられる。サスマンは、概念規定ではリトワクの定義をそのまま引用しているが⁽⁷⁾、その論考を注意してたどってゆくと、両者の差異に気づかざるを得ない。サスマンは、リトワクが流動性一般とのかかわりで modified extended family の存続を論証したのに対し、家族の内在的要因から具体的に家族間の交流を促進あるいは阻害する要因を明らかにした。

彼は、ミドルクラスの親と婚出した子供の家族との関係を分析し、一般に信じこまれているように、病氣・死亡時や困窮・老令化による生活維持が不可能になった時以外にも、日常的に豊かな give and take 関係が成立していることを実証した⁽⁸⁾。彼は、相互の家族（婚出早期には親→子へ）が適度な援助（家具・設備の贈与や大きな出費に対する金銭的援助やサービス）、造園・家の組立て作業・補修・ペンキ塗り・孫の守・休暇施設の提供等の便宜をはかりあう関係パターンをつくりあげているとき、家族間に連続性（Continuity）があるとみなすのであるが、この家族の連続性の形成に深くかかわる要因として、次の五つを指摘する。即ち、1)宗教・教会所属、階級的位置、教育水準といった社会・文化的背景が子供の配偶者と一致していること、2)一定の婚約期間が設けられ、親を配偶者とがあらかじめ適応しあえること、3)親の教育態度として、子供の発展段階に応じてその対応を変化させてきたような場合には、結婚という新たな段階にある子供との間に新しい関係を形成しやすいこと、4)援助を必要とする状況があること、5)15マイル以内の同じコミュニティに居住していること——の五つである。これらは家族の連続性に同程度に深くかかわっているとしながらも、結局は4)と5)の要因が最も強く作用するにちがいないと結論づける。というのは、時間的順序として、最もあとに決定される事柄であるからである。5)に関連して彼は次のように述べている。「親が配偶者を気に入った場合、15マイル以内に住まわせようとする……しかし、居住地を規定するのは最終的には夫の職場がどこにあるかによる。……援助が可能なのはコミュニティの範囲にお互いに居住している場合である。」⁽⁹⁾ と。即ち、サスマンは親族関係を、具体的・日常的な援助とサービスの次元において捉えるのであり、したがって地域的要因を無視できないということなのである。

さて、親族関係網と地域的要因との関連については、多くの家族間に何らかの交流が保たれており、親族網を形成し、これが危機的状況下で利用される源となっていることは認めねばならないが、しかし、これとより日常的なレベルでの意味ある交流がなされる親族網とは区別する必要がある。即ち、日常的な交流源となる親族は一定の地域的範囲内居住者であり、生活の場で日常的に機能しあえるという意味で有効性をもった親族なのである。このように考える

と、身近かに有する親族の量と地域移動との間には、当然ながら大きな関係が出てくる。とすると、地域移動は、多くの場合、職業移動の結果ひきおこされてくるものであるから、地域移動の如何が、上記の親族量とかかわる様相を、階級・階層的にいかにか把握され得たのかを確認する必要がでてくる。以下、労働者階級に焦点を当てて問題に接近してみよう。

第2節 インフォーマルな生活互助関係の階級・階層的差異／「核家族孤立化論争」における論点2

階級・階層（職業階層である場合が多いが）を一応基軸にして社会関係を把握しようとした論考は、直接的に「論争」にかかわったもの以外にも少なくはない。

概観すると、まず、ル・プレーは労働者家族の親族関係からの孤立性を指摘し、ジンマーマンらは都市流入下層民に社会的孤立があることを見い出している。その後、ボットやトンブソンが労働者階級に社会関係における緊密なネットワークが多く見受けられることを実証的に明らかにしている。1960年代に入ると、サスマンが upper class, middle class, working class の三層における社会関係の相違を論じ、working class の家族が、より「拡大家族」の接触を有していると述べている。一方、リトワクは、肉体労働者らに比べ、ビュロクラートの方が血縁のネットが強いと述べている。その他、マッキンレイ、イルビング、アラン等がさまざまな角度からこの問題について論じている。しかし、一見したところ、それらに一致点は見い出しがたい。以下、簡単にこれらの諸成果をたどり、こうした研究のもつ意味を捉え直してゆきたいと思う。

最初に、労働者層が社会的に孤立する傾向があることを指摘する論者たちについて述べる。まず、ル・プレーは、労働者家族の生活の不安定性を、その親族との関係で分析した。彼は、子供が成熟と同時に親元を離れ、家族に対する義務から解き放され、自分の家族を形成して親子間で相互に独立した個人主義的な生活を展開するという、ひとつの生活の型を労働者層に見い出し、これを「unstable family」と呼んだ。これは、新しく成長してきた「産業的秩序」の影響の下に多くの労働者層に現われてきた家族の型であり、親族間の援助体系の稀薄さが、相互の益困生活を拡大再生産させてゆくという点に彼は注意を向けたのであった⁽¹⁰⁾。彼は、労働者家族一般の生活の型として孤立性を指摘したのであるが、ジンマーマン等は都市流入下層民に見い出される社会的孤立性を指摘している。彼らの主張については前述したので省略するが、地域移動と社会的孤立性と生活の絡みを捉えている。近年の研究では、イルビングが労働者居住地区をミドルクラスのそれと比較し、居住歴が短い労働者地区に緊密な社会関係は認められないことを指摘している⁽¹¹⁾。

次に、これらとは逆に、労働者階級が親族等と緊密な関係を結んでいると主張する人々もいる。まず、ボットであるが、ボットは夫の職業的・階層的地位の社会関係への規定性を認め、労働者階級が tight-knit-network を有していると結論づけたのであるが、これは社会関係を規定すると思われる諸要因が全て結合をつよめさせる方向に作用した結果であるとする。即ち、労働者階級では、親族が同一地域に居住し、しかも、同一職業に就くことが多いこと、仕事場と家が同一地域内にあること、人口の出入りが少なく、関係が継続的であること、親類・友人がお互いに職業を斡旋しあい、経済的な作用をもつこと、地域的移動や職業移動の機会がほとんどないことが特徴であるとした⁽¹²⁾。

一方、トンブソンは、乳幼児をかかえて働いている母親の互助関係を把握するなかで、働く母親はその夫が肉体労働者であるものが多く、多くは地元出身者で占められており、母親自身の親——とくにその母親、その他近親も同一地区に多く居住していることを指摘している⁽¹³⁾。即ち、労働者層の定住性が地域内に多くの親族関係を累積せしめている一面を捉えている。

これと同様に、労働者階級の地域内への親族の累積傾向を捉えているものにリトワクとアランがいる。まず、リトワクは第一次的集団の再構成を論じる中で、その構成要素である親族近隣・友人がテクノロジーの発展に伴い、その重複的構造を分化させ、機能的にも分化してゆくと述べている。これを現断面で捉えるならば、地域間移動の激しいビュロクラートに最も先鋭に現われ、労働者階級ではその分化は低いという⁽¹⁴⁾。アランは、労働者階級とミドルクラスとでは、“友人”という言葉の示す範疇が異なる点を指摘し、労働者階級では“友人”は他のインフォーマルな諸関係である親族・同僚・近隣等に重複していることを指摘した。というも、やはり、労働者階級に親族の同一地区内での居住率が高いからである⁽¹⁵⁾。

マッキンレイは、労働者家族を対象に、その機関利用の差異とインフォーマルな社会関係との関連を追求した。マッキンレイは、多くの点でコントロールした労働者の家族の産院利用のパターンから次のことを明らかにした。即ち、利用度の低い層では、親族が同居しているものが多いこと、同居者を除いたとしても、近隣親族が多く、その交流も頻ばんであることが明らかであり、逆に機関利用度の高い層では、低い層よりも同居及びに住する親族が少なく、つきあいも多いとは言えず、親族よりもむしろ夫・友人との関係がつよいということである⁽¹⁶⁾。即ち、同一階層で多くの層性においてコントロールされていたとしても、実際の親族の近住度—累積度のちがいが、現実に大きな意味をもってくることを示している。

以上は、近住度、親族等の地域内累積度から、その関係のあり方を捉えたものといえるが、家族生活の内的諸特性に起因するところの needs から親族等の関係の階級的差異を把握するものがある。サスマンは、親族の機能のしかたには各 segment（宗教グループ、人種集団、地域社会、社会・経済的地位を同じくする集団）による差異があるとするが、これらの中で、彼が最も重視する Segment は、社会・経済的地位集団である。即ち、upper class の人びとは、結婚前も結婚後も親は子供を経済的に援助し、互いに同一階層内に地位を保持しようとする。これに対して、lower class の人びとには資力が乏しいことから、金銭的な援助型は主流にはならない。彼らは、サービスを交換したり、家計が行き詰ったり、失業した時に生計を分かち合ったりする。もし、有効であると仮定するならば、あの“isolated nuclear family”の諸特徴は、米国では白人の都市ミドルクラスに最も合致するにちがいないというのである⁽¹⁷⁾。（しかし、彼の論考の中で在、このミドルクラスでさえ、実際には豊富な交流を拡大家族のネットワークの中でとり結んでいることが明らかにされている。）

以上を概括するならば、次のことが言えよう。即ち、ル・プレーとサスマンを除いて考えるなら、労働者階級における社会関係の保有量は、定住性、つまりその地域的移動の有無に大きく規定されているということである。そして、ここにとり上げた諸論考の分析対象となっている多くの労働者家族は、その社会の資本主義的發展過程において数世代前（少なくとも親の代）から労働者階級に編成された家族であって、その歴史的プロセスにおいて新たに定着した都市社会の中で自らの社会関係を形成し、そのネットワークを張りめぐらせている家族とみることができる。すなわち、階級・階層と地域移動・社会関係との関連は、一般的に、超歴史的に捉

えることはできない。資本主義的發展過程にある歴史的な存在として、諸階層がいかなる職業移動の下にいかなる地域移動をとげたのかをたどることによって、初めてその社会関係の総体が把握できるのである。そして、こうした把握を基底に置いた上で、サスマンが示したような、各階層の生活の特徴が生み出す needs が具体的なその相互の援助のあり方、形態を規定し、織りなしてゆくのかを捉えてゆかねばならないのである。ここで注意しなければならないことは、単純に、近住している親族がいるという事実、又は needs があるという事実が、即座に相互援助を結果するのではなく、これらが輻輳しあうということである。そして、こうして存在し、機能する社会関係が、その家族の再生産のあり方に少なからず影響し、階級・階層性において、自ら拡大再生産せざるを得ないという側面に留意しなければならないということである。こうした点では、いかに古いとはいえ、ル・プレーのいう *unstale family* 概念がもつ意味には見のがせないものがある。

第3節 インフォーマルな生活互助関係と制度をめぐる論点

インフォーマルな社会関係といった場合、その内容をなすものは、伝統的に、親族・近隣・友人（幼なじみ、学友、職場仲間等）の範疇におさめられてきたが、この三者が、生活の流れの中で、いかなる構成としてたち現われ、いかなる機能を担うのか、また、それとの対応の中でフォーマルな諸組織はいかなる役割としてたち現われるのか——という側面の研究は、諸外国においてもまだ非常にたちおくれている。たとえば、ポットは社会関係研究の課題として次の二点を指摘している⁽¹⁸⁾。即ち、インフォーマルな社会関係の三要素である親族・近隣・友人関係をトータルに把握すること、及び都市における地域内のインフォーマルな諸関係とフォーマルな諸制度とを関連させて捉えること——である。ポットのこの指摘以来、すでに20年を経ているが、なお、これらの点に関して十分な取り組みがなされていないようである。数少ない研究の中から、この点について概観してみよう。

まず、トンブソンであるが、主として肉体労働者を夫にもつ働く婦人の育児機能への互助関係について次のことを明らかにした。就労中、夫婦の母親が保育するというものが57%、妹6%で、親族が計63%を占めていること、制度利用は20%、近隣に頼るものが6%であること——である⁽¹⁹⁾。即ち、常態化した育児機能において親族が大きくたち現われ、次いで制度となり、近隣は最も少ないということである。

リトワクは、新たな結合形態の下に再統合された第一次的集団を捉えたが、第一次的集団の要素である親族・近隣・友人関係は、おおよそ次のような機能分化を示しているという。即ち、近隣は危急の時に即座に利用されること、親族は長期間にわたる互助を専ら担うこと、友人は前二者の入り混じった性格を有している——ということである。この第一次的集団の三要素の具体的な組み合わせは、職業的差異に関連して異なるとする。即ち、ビューロクラートの方が、肉体労働者層に比べ、要素間において、より機能的分化が進行したものとしてたち現われることを指摘した⁽²⁰⁾。

クルーグは、心疾患患者を有する家族の互助関係を事実として把握して、次のことを明らかにしている。即ち、彼らは医療機関以外の諸機関からほとんど援助を受けておらず、多くはインフォーマルな諸関係と互助関係を持ったが、近隣のような非親族から受けた援助はサービス面が多く、両親やきょうだいからは経済的援助が多かった——ということである。さらに、一般に、これらの異なった援助源の組み合わせは相互補完的というよりも、付加的で、社会的に

より多くのつきあい関係を有する家族であればあるほど、複数の援助源から援助を受けることが多くなっているとする⁽²¹⁾。

ゴールデンは、育児機能の代替可能性を追求し、親族が身近かに居住する人びとは非親族には頼らないという傾向がつよいとして、同一市内に有する親族の数を重視する。市内には誰れも親族がいない場合には、短時間の育児は近隣に依存し、長時間に及ぶにつれて親族が大きな役割を担って現われてくることを明らかにした。しかし、職業的プレステージが異なると、非親族利用のしかたは異なってくるという。即ち、近隣・友人・雇用人の利用率がプレステージに比例して高くなることを示している⁽²²⁾。

以上、四人の論者について簡単にみてきたが、これらの一見バラバラにみえる主張も、次の視点から捉えかえすならば、一定の示唆を含んでいる。即ち、トンプソンは、共働きに際しての常態化した機能代替性・互助関係を追求したのに対し、その状況設定内容からみて、クルーグのものは疾病時という非常時の互助関係に関してであり、リトワク、ゴールデンの主張は、両方の状況にわたる状況設定下での互助関係であるということである。この点に留意するならば、常態化した機能代替性及び互助関係は、親族が第一に現われ、制度がこれに次ぐこと、非常時の互助関係は近隣が主に機能すること、上記の中間の状況では親族・近隣等がその近住度に従って現われてくることに気づく。つまり、親族以外のインフォーマルな諸関係は、あくまでも一時的な措置にすぎないことに注目したい。常態化した互助——これは、すでに機能代替の意味あいがつよいが——では、親族が制度が大きな位置を占めているのである。

前節で、地域移動が親族関係に大きな影響をもたらしていること、及び、地域移動は社会階級・階層的に一定の傾向性を有していることについては触れてきたが、もし、地域移動が多くの人びとにとって避けられないものとなっているなら、常態化した援助源は制度的なものとして要求され、また、たち現われざるを得ないにちがいない。

序章で紹介したように、サスマンはパーソンズ等を批判して、家族機能の分析を個別家族の中でしか行なおうとしていないと述べ、親族関係の中でそれを把握すべきだと主張したが、サスマンは自己矛盾に陥ってしまっていると言わざるを得ない。彼は、家族機能を親族網の中に解放したが、しかし、逆に親族関係の中に閉じこめてしまう結果になったからである。私たちは、家族の生活上の諸機能の遂行に関しては、より広いインフォーマルな次元へとそれを解放し、さらにフォーマルな次元への発展を捉えてゆく射程をもたねばならないと考える。

第4節 結 び

以上、私たちの主題を三つの論点にわけて整理してきたが、ここで留意しなければならないこととして、次の六点が指摘できる。即ち、1)親族関係を中心とするインフォーマルな社会関係においては、日常的な交流が成りたつ範域に留意しなければならないこと、2)そうした場合、地域的移動は社会関係に大きく影響を及ぼさざるを得ないこと、3)地域的移動のあり方は、職業移動が基底となって階級・階層ごとに一定の傾向性を有していること、4)しかし、いかなる階層がいかなる地域移動をとげるかは、単純に一般化することはできず、特定の社会の歴史性のなかで捉えられねばならないこと——以上のことを基底にしながら、5)さらに、諸階層の営む、生活上の特質が、援助への needs を形成し、その具体的な援助の形を規定してゆくという側面を捉える必要があり、6)さらに、生活上の needs とインフォーマルな社会関係の矛盾のなかから、より社会的な広がりの中で解決の方向が生み出されずにはおかぬこと——の

六点である。

生活場面で家族のとり結ぶ互助関係を把握する場合、この六点にわたる視点を基底に据えねばならないと私は考えているが、これらのことをベースに、本稿での分析は次の手順で進めるつもりである。

- 1) 特定の歴史的・社会的な位置づけ特定の地域社会に生きている諸個人が、その階級・階層的存在として、その社会変動からいかなるインパクトを受けて生活を展開してきたのかを、その職業歴を中心にしたどり、地域的移動のパターンとして剔出すること。
- 2) 階級社会下状況においては、各々の階級・階層はその生活の再生産構造として一定の型を有しているが、いかなる“型”としてその子弟が再生産されてきたのかを、その親の生活にまでさかのぼって捉えること。
- 2) 上記の分析を基底にして、生活の節々でどのような社会関係をとり結んできたのかを事実として把握し、その構造を把握すること。この際、とくに、親族関係については、親・きょうだいの範囲については、その交流関係を全体的に把握することを前提とした上で、その他のインフォーマルな諸関係、フォーマルな社会関係とのかわりをも追求すること。

以上であるが、この分析のためには、歴史的個としての人間存在、及びその社会に関する基本的な視角が存している。次章で、本稿が基底に置いている基本的な分析視角を明らかにしたい。

- 注 (1) B. N. Adams “Isolation, Function, and Beyond ; American kinship in the 1960's” J. M. F. 32-4, 1970年
- (2) “孤立化論争”に関しては、日本でも幾度か整理して紹介されている。即ち「森岡清美「アメリカにおける異居近親関係の研究」『家庭裁判月報』16—1号, 1964年, 山根・野々山「日本における核家族の孤立化と親族組織」『社会学評論』69, 1967年, 清水新二・大橋薫「核家族孤立化論争再考」明治学院叢書231, 1925年等。それを、ここで再度とり上げる理由は、その焦点が本稿で展開する生活史分析の柱である職業移動と地域移動に置かれていたからである。しかし、ここでの再整理は、従来の整理をなぞるために行なうのではなく、ひとつの積極的な意味をもたせている。即ち、従来は端的に言えば、拡大家族原理が職業移動・地域移動にいかなる影響を及ぼすか、または、職業移動・地域移動の中での拡大家族の存在形態という方向での論及がつよかったといえるが、現存するその形態（必ずしも把握に成功していないが）が、過去のいかなる移動（職業的・地域的）によってもたらされたのかという点に関する遡及的実証は弱い。本稿での展開はこの遡及的作業において持つべき視角の探究の意図がある。
- (3) C. C. Zimmerman は “Principle of Rural-urban Sociology” (1929年) の中で、都鄙間の移動者の垂直的移動性に関連して次のように述べている。「農村移住者が都市の如何なる社会層に入るかは、彼等が都市社会に入る経路に大いに依存している。此の点で都市社会に入る二つの経路及びそれに相応して二群の移住者と都市に於ける二つの型の生涯を大体分けることが可能となろう」その一群は高い教育と完全な職業訓練を身につけ、都市間で中流以上の生活を始めから確保する人々であり、他の一群は身体と心と不熟練労働をなし得る能力以外の何ものも有さずに都市へ移住し、多くは不熟練の都市下層階級に入る人びとである。彼らは、新環境のなかで、社会的に孤立し、友誼的な援助や愛顧を受けることはほとんどなく、いかなる人よりも多くのハンディキャップをつけられた状況にある——と述べている。即ち、地域移動が社会的孤立をもたらし、不安定階層にとっては生活上のハンディキャップとなるというのである。Sorokin, Zimmerman 著、京野正樹 訳『都市と農村——その人口交流——』刀江書院刊 1940年
- (4) T. Parsons “The Kinship System of the Contemporary United States” American Anthropologist 45, 1945年
M. B. Sussman, L. Burchinal “Kin Family Network; Unheralded Structure in Current Conceptualizations of Family Functioning” M. F. L. 24-3, 1962
- (5) Modified extended family 概念について説明する前に、まず Extended family 概念について触れておく必要がある。即ち、マードックの用法に依ると、家族の一形態として説明され nuclear

- family に対置される複合家族の一種として説明される。多くの場合、不動産形の財産相続を基盤に婚姻関係が血縁関係かで結合し、比較的永続的な同居集団とされている。ここに対して Modified extended family 概念は次の点で特異であるとされる。即ち、地理的近接性を必要としないこと、職業的な同質性を要求しないこと。そして厳密な権威関係はなく、平等主義的な関係にとって代っていること。また、孤立した核家族関係とは、次の点で点になっている。即ち、核家族に対して、実的な援助がなされ、これは職業生活面でのひきたとかいうよりも居住生活とか病氣時とかレジャー行動等の私的生活面においてなされるとする。G. P. Murdock "Social Structure" 1948年。E. Litwak "Geographical mobility and extended family Cohesion" A. S. R. 25-3, 1960年
- (6) E. Litwak, I. Szelenyi "Primary Group Structure and their Functions; Kin Neighbors and Friends" A. S. R. 34-4, 1969年
- リトワクと同様に、地理的移動が "Kinship ties" の face-to-face 関係を崩壊させるが、新しい形での結合が維持されると主張するものに次のものがある。
- G. N. Ram "Geographic Mobility, Kinship and the Family in South India" J. M. F. 34-1, 1972年
- G. Allan "Sibling Solidarity" J. M. F. 39-1, 1977年
- アランは、親族—とくに兄弟関係を把握して、次のように述べている。即ち、近年の親族研究は、その多くが世代間の問題に焦点が当てられており、成人したきょうだい間の関係について扱うものは少ないが、きょうだい関係は親族関係のなかでは重要な役割を果たしている。しかし、いくつかある研究をみるとその特性をコンパニオンシップ・社交性・社会感情の基底として意識的な側面を扱うものであったり、また、接触量の測定であったりする。しかしこれらの研究にみられるように、成人したきょうだい間に結束 (Solidarity) があるか否かを問うことは適切な方法であるとはいえない。むしろ、結束 (Solidarity) は、いかなる形態をとるのかを問う方が適切な方法といえるのではないか。つまり、あらかじめ考えられた規準に合うかどうかをみる代りに、きょうだい間の内容を、より正確に分析し、詳細に記述する試みがなされるべきなのではないかとして、次のような分析方法を用いる。即ち、接触頻度、訪問の型などの客観的尺度を用いるとともに、主観的に定義された個人的な諸関係についても追求するという方法である。その結果、判明したことは、きょうだい関係の維持のために特別な行為が必要だということではなく、直接的であれ、間接的であれ、相互の間に何らかのコミュニケーションが成立してさえいればよいのであり、一つのネットワークとして存続するものである。しかし、血縁は他の結びつきにより濃いはずであるから、こうしたさりげない接触が保たれていさえすれば、いざという時に動員できるのであって、いわば、潜在的性格がある。したがって、親族に関しては接触維持の把握という研究方法に妥当性があるとする。それ故に、地理的に離れることが必ずしも親族関係を疎遠にするとは限らない——と結論づける。
- (7) 家族のネットワークやその相互援助パターンは、現代都市にみられる modified extended family ともいえる構造に組織されている。この構造は、愛情と相互選択により結びついた「核家族」の連合である。地域的な接近、職業的地位の同質性や職業上の縁故、社会的地位獲得への直接的な介入、そして厳格なハイアラキカルな権威構造は要求されない。
- M. B. Sussman, L. Buchinal 前掲論文
- (8) M. B. Sussman, "The Help Pattern in the Middle Class Family" A. S. R. 18-1, 1953年
- 同上 "Parental Participation in Mate Selection and its Effect upon Family Continuity" Social Forces 32-1, 1953年
- 同上 "Family Continuity; Selection Factors which Affect Relationships between Families at Generational Levels" M. F. L. 16-2, 1954年
- 同上 "Activity Patterns of Post-Paternal Couples and Their Relationships to Family Continuity" M. F. L. 17-4, 1955年
- (9) M. B. Sussman 前掲論文 M. F. L. 16-2, 1954年
- (10) ル・プレーは詳細な家計分析を通して、経済的要因と家族形態との関連に着目した。そして、三つの家族形態を提示する。即ち, Patriarchal family, unstable family, Stem family である。Patriarchal family とは、全ての男性子孫を親の身近かに住ませ、父が絶大な権力でこれを支配し、全財産が世帯の長のもとに管理され、個人主義を排した強烈な家族主義的・宗教的・道徳的思想に統制されているもの。unstable family とは、新たな産業秩序の影響を受けて、多くの労働者の間に現われた形の家族で、子供は成熟するとすぐに親の家を出てゆくもの。この場合、子供は親の扶養義務から自由で、個人主義的で、子供は独立して彼独自の家族をつくってゆく。けれども、この型の家族は急激にみじめな状態に陥りやすい。なぜならば、親は Patriarchal family のように子供に援助を与える力を失っているからで、いわば孤立無援のこの型の家族は、どんどんみじめな状態に陥らざるを得ないのである。このようにして、貧困状態は増大してゆく。ル・プレーによると、

unstable family は貧困や社会病理をひき起こす主要な要因であるとまでいかなくとも、大きな要因にちがいないと主張する。上記の二つの家族形態の、いわば中間的性格を有するのが Stem family である。即ち、Stem family とは、一組の既婚の子供が親の家に住み子供全てに持参金を分与し、個人の所有権を認めるというもので、この点で Patriarchal family とは根本的に異なるとされる。ル・プレーは、この型の家族に積極的な意義を与えているが、Stem family は個人の欲求を満たし、順調な社会を保持するために必要な要求を全て含んでいる組織であり、上昇移動のための足がかりともなっていることを指摘している。C. C. Zimmerman, M. E. Frampton "Family and Society" New York, 1953年

(11) H. W. Irving "Social Network in the Modern City" Social Forces, 55-4, 1977年

彼は、労働者居住地区として特徴づけられた地区は、ミドルクラス居住地区よりも、その社会関係は緊密でないと結論づけるが、居住歴との関連を追求することなく、社会階級との関連性を否定している。というのは、彼は、社会階級の指標を職業（肉体労働-非肉体労働）、教育水準、車の所有に置き、これらの三要素と社会関係との相関を求め、関連性を否定するからである。彼の用いた指標は適切であったとは言えまい。しかし、さらに、パーソナリティ要因と年齢をクロスさせ、生活の安定期に当たる45~64才では、パーソナリティ要因は第一義的ではなくなることを見出し、生活が不安定な時期の人びとに一定のパーソナリティ要因——外交性を示す人びとに緊密な社会関係が形成されやすいと結論づけている。

(12) E. Bott, "Family and Social Network" 1957年

ボットが上の著書で問題としたのは、家族の内部の役割構造——とくに夫と妻間の役割分担は、実は家族の外的にとり結ぶ社会関係のあり方に大きく影響されているという点であったが、社会関係把握の基本的視点には学ぶべき多くの点がある。ボットは、都市家族の社会関係に関して、次のような視角をもっている。まず、家族の位置については、都市家族は決して "isolated" されていないのであって、外部との関係なしには機能しないが、家族と外部とのつながりには次のようなものがある。即ち、フォーマルな諸関係として、職場・学校・教会・医者・クリニック・店、ボランティア組織・クラブ・イブニングクラブ・レクリエーション施設、インフォーマルな諸関係としては、同僚・友人・隣人・親類——である。このうち、後者の諸関係、とくに親族関係は、以下のような諸関係に規定されて形成される。

- (1) ネットワークのメンバー間での経済的結びつきの如何：インフォーマルな諸関係の中では親族内にもっとも強い。財産の共有、共同経営、経済的援助など。
- (2) 近隣の型：階層的に同質の人びとが住んでいる地域では、地域のネットワークが強くなる。とくに地場産業がある労働者の居住地。
- (3) 物理的・地理的移动：地域移動・階層移動、職業移動のあり方であって、これは夫の職業に規定される。

これらの諸要因が独自に作用して、インフォーマルな社会関係を形成するというわけではなく、夫の職業階層がこれらの要因を一定方向に向けると考えねばならない。基本的に、こうした構造の中で捉えられねばならないが、しかし、最終的には、彼らが個別に直面した状況にどう対応するかによるのであり、その対応はさらに結局は個人の needs と attitude により決定されると述べている。

(13) B. Thompson, A. Finlayson "Married Woman Who work in Early Motherhood" B. J. S. 14-2, 1962年

トンプソン等は、サンプル特性の偏りを十分に認識している。というのは、彼等のサンプルは253人の初産の婦人を産院リストから抜き出したもので、5年間に渡り継続調査を行なったものであり、その間、子供の死亡(8)、離婚(8)を体験したもの、あるいは移転したもの(6)——これは高学歴で他地域出身の婦人が多く、夫は非肉体的労働につくものが多かった——を除外せざるを得なかったもので、当然に地元出身者で肉体労働者の妻が多いという偏りを避けられないとしている。しかし、このような限界はあるとしても、次のような結論の価値を減じるものではない。即ち、「妻が働きに出ることにより、家庭が崩壊することはあるが、そうでない、場合には、直接的なバックグラウンドがあって援助しうるからである。これは、とくに子供が就業前にあるときに重要である。機能代替者は必要であり、これは妻方の母になることが多い。そして、母に生きがいを与えることにもなる。したがって、若い世代ほど、有用な若い母親を有し、また、地元出身者ほど親類や友人を多くもつので有利である。逆に、年のいった妻は母親が老人になってしまい、死亡している等で不利だし、移住者も同様に不利である。けれども、彼らは外部に働きかけてそのローカルコミュニティに自らを統合してゆくように思われる。」

(14) E. Litwak "Primary group structure and their function ; Kin, Neighbors and Friends" A. S. R. 34-4, 1969年

リトワクは第1次集団の各々の構成要素の構造と機能における特質の分析を行なっている。まず、構

造面（彼は契機と保持のメカニズムから捉える）では、近隣関係においては face-to-face の関係として成立し、住人の流動性への対応としてはサービス交換及びコミュニケーション方法が規範的化され、新参者の参加が容易になっていること、親族関係では半永久的な関係であるが故に移動に対しては様々な交流手段を用いて交流が保持され、さらに、金銭的なかたちでの援助傾向は隔離した親族間の互助を容易にさせること、友人関係では第三者のような関係維持のための条件はないが、自由な選択と愛情によって結ばれる傾向がつよいから、交流手段の発達も手伝って関係維持は難しいことではないが、制度的保障がないからこわれやすい関係であることを指摘する。現実的には、これら三者関係は構造的に絡み合っているのが普通であり、明確に区分することはできないが、産業社会におけるインパクトがこれらの集団を分離させるように作用する。こうして分離してゆく三つの構成要素は、各々が独自の機能を担い、機能的に増々分化してゆくであろうことを指摘し、その機能を次のように整理する。即ち、一般的に言えば、近隣の機能は face-to-face 関係の特質から、危機の際に即座に対応できるが、平凡な事柄以上には及ばない。しかし、同一地域に居住するところから、生活問題を共有するという特質がある。親族では半永久的関係があるが故に、長期にわたる援助が可能となる。友人では、意識にかかわる交流が中心的であるが、前二者の中間的性格を有しているとされる。このような機能的特質をもつ三要素が実際にどう構成されているかを機能分化の程度でみると、職業階層ごとに差異がみられ、テクノロジーの発展した社会のピュアロクラートにその分化度が高いと結論づけている。

- (15) G. Allan "Class variation in friendship patterns" B. J. S. 28-3, 1977年

同上 "Sibling Solidarity" J. M. F. 39-1, 1977年

従来研究の中で明らかにされてきた点は、労働者階級の交際の中で親族の占める位置が大きく、ミドルクラスとはその点で異なっていること、及び、労働者階級の非親族である友人を生じる範囲は一定のカテゴリー（近隣・職場同僚）に限られるのに対し、ミドルクラスではもっと多様性に富んでいることの二点であり、これらの結論に対しては異議はない。しかし、従来研究の反省すべき点は、交友関係の捉え方の一面性である。たとえば、訪問状況で捉えたり、回答者が友人と判断するときの主観を無批判に受け入れてある点である。しかし、"友人" というカテゴリーは "きょうだい" "近隣" "同僚" といった客観的指標で捉えられるものではなく、パーソナルな関係で on-going な関係であること、また "友人" という基準が人によってまちまちであること等を考慮に入れねばならない。したがって、本人か "友人" というラベルづけをするか否かにかかわらず、彼の交際範囲を広く捉えることが必要である。そうするならば、労働者階級の社交関係の構造は "友人" というラベルづけをするには不相当である点が浮び上がってくることになる。彼は、社交関係が生ずる諸状況を分析した結果、ミドルクラスの人びとは、近隣・職場の範囲内の交際を "友人" だとは思っておらず、その外部で "友人" を形成しているのに対し、労働者階級の人びとは、彼らの置かれている生活場面（職場・近隣）によりよく規定されて友人を形成し、その外部へ出てゆかないことを発見する。即ち "友人" という概念は、ミドルクラスと労働者階級とはその形成の基盤からシステムティックな差異を有していると主張するのである。したがって、ミドルクラスのいう "友人" は労働者階級は形成しない。しかし、これは労働者階級に "友人" がいないということではなくて、彼らの "友人" は他の基底的な関係概念と絡み合って存在しているということであると結論づけている。

R. J. Simon etc. "An Empirical Note about Married Woman and Their Friends" Social Forces 48-4, 1970年

シモンらによっても、同様な傾向が指摘されている。即ち、Working Class の婦人たちは、親友として近隣の人を選ぶ傾向があり、さらに親類も含まれる場合が多いとしている。

- (16) J. B. Makinlay "Social Network, Lay Consultation and Help-Seeing Behavior" Social Forces 51, 1973年

マッキンレイは、スコットランドの産院のリストから、社会階層的地位、出産経歴、機関への近住度居住歴、及び教育水準をコントロールした家族を抜き出し、出産前から定期的に産院に通っていたもの = utilizer とそうでないもの = underutilizer に分けて対比を行なった。その結果、utilizer と underutilizer との間には親族分布、交流のしかたに差異があることを見出したのである。しかし、そのような親族網を形成するにいたった経過については触れられていない。

- (17) M. B. Sussman, L. Burchinal "Kin Family Network ; Unheralded Structure in Current Conceptualizations of Family Functioning" M. F. L. 24-3, 1962年

- (18) E. Bott はその著 "Family and Social Network" (1957年) の中で、以下の五つの課題を提示している。

- (1) 古くから住みついていた地区から新しい地区へ移動することによって家族の内外に生ずる諸関係の変化
- (2) 家族の発達段階別の社会関係の把握

(3) 家族の内外にある諸関係において子供がいかなる役割を果たしているか

(4) 親族・友人・近隣の相互の関係

(5) 地域内のフォーマルな諸制度と家族の実際の社会関係の分析が結合されたかたちでの近隣社会の把握

(19) 分析表は以下の通りである。

子供の保育	婦 人 雇 用 者					総 数 *
	常 雇		臨 時			
	フル タイム	パート タイム	一時的 雇 用	断続的 雇 用		
祖母 { 夫 方	59	47	53		45(40%)	
{ 妻 方	27	18	16	11	19(17%)	
その他の親族 (妻の姉妹)	12	6	5		7(6%)	
近所の人(他人)	9	6	11		7(6%)	
機 関	35	18	11	17	20(18%)	
妻 か 夫			5	72	19(17%)	
D. K.	3		5		2(2%)	

* 88人の働いている婦人についての統計であるが、そのうち15人は時間の流れの中で、いくつかの保育形態をとってきており、二つ以上にまたがっていたので総数は88を越えることになった。

B. Thompson, A. Finlayson 前掲論文 B. J. S. 14-2, 1962年

(20) リトワクは、状況設定法を用いて互助の可能性を調べた。設定された状況は次の三つである。

(1) 1日程度の胃痛時に
手助けしてくれる人

(2) 2週間程度の虫垂切
除時に手助けしてく
れる人

(3) 3ヶ月程度の骨折
(足)時に手助けし
てくれる人

職業階層別の援助源につ
いては右表に示す通りである。

	胃 痛			手 術			骨 折			N
	近 隣	友 人	親 族	近 隣	友 人	親 族	近 隣	友 人	親 族	
ビューロクラート	50	32	38	46	37	68	35	26	70	99
企 業 主	42	27	48	34	39	80	23	29	65	84
ホワイトカラー	46	29	46	51	40	78	31	25	72	47
肉 体 労 働 者	44	31	46	53	41	74	40	31	74	70

E. Litwak, I. Szelenyi 前掲論文 A. S. R. 34-4, 1969年

(21) S. H. Crog, A. Lipson, S. Levine "Help Pattern in Severe illness, The Roles of Kin Network, Non-Family Resources, and Institutions" J. M. F. 34-1, 1972年

クルーグたちは男性で心筋梗塞を初めて経験したものを病院リストよりサンプリングし、回想法を用いて、Service, moral support, financial aid の三つの援助源について調べ、親、きょうだいといった近親からの援助が最も大きいこと、次いで近隣、友人、最後に来るのが遠縁の親類であるという。属性との関連でいうと、年齢が若いほど親の援助がつよいこと、学歴が高いほど、きょうだいから経済的援助を受けるという傾向がみられるが、しかし、学歴・社会階級は援助型とは余り関係がないと結論している。

(22) M. Gordon "primary-Group Differentiation in Urban Ireland" Social Forces, 55-3, 1977年

ゴールデンは、アイルランドの都市を選び、少なくとも1人の初等教育年令の子を有している欠損でない家庭の主婦686人を選び、状況設定法により援助構造を調べた。設問は子供の保育に関するもので次の三項から成る。

1) 1時間程度の外出時の依頼先

2) 2日程度の入院時の依頼先

3) 2週間程度の外国旅行時の依頼先

なお、市内居住の親族の有無と援助源については右表を参照。

	市内に親族が居住(86%)			市内に親族が全くいない(14%)		
	1時間	2日	2週間	1時間	2日	2週間
一等親	37.2	76.0	85.3	6.1	36.3	63.2
二等親	2.7	3.1	4.7	3.0	5.5	8.1
近隣人	53.3	13.4	3.2	74.2	27.5	4.6
友 人	5.0	4.7	2.7	10.6	14.3	9.2
雇 人	1.8	4.1	4.1	6.1	16.5	14.9
計	(44.1)	(58.0)	(55.7)	(66.0)	(71.0)	(87.0)

第2章 調査研究の方法と対象及びサンプルの諸属性

第1節 分析論理及び分析手順について

第1章において、私たちは本稿の主題とする問題領域、すなわち、都市における親族研究に関する海外諸研究を、私たちの分析視角から、親族の常態化した生活互助のあり方に着目し、家族の地域移動と親族の問題、また、その階級・階層的規定性に関するアプローチの諸特徴について総括してきたが、それらの諸研究においては、とりわけ資本主義経済発展に伴う職業移動と地域移動、その階級・階層的規定性に関する詰めはかならずしも十分なものではなかった。さらに、ふかめるべき幾つかの問題点がそこにある。それらの諸点を踏まえて展開される本稿は、次のような分析論理にもとづいた調査研究としての特徴をもっている。

I 本稿の分析方法の基底は、北大教育学部生活教育研究グループが一連の論考の中で明示してきた生産・労働—生活過程分析にあるが⁽¹⁾、ここでは、第1に都市における親族関係の生活互助機能をあきらかにするに際して、サスマンのように親族ネットのみに分析の焦点を合わせるのではなく、個別の都市家族のもつ諸社会関係形成ネットの中に、さらに、その現実的に果たしている諸機能との交織の中に、親族のもつ常態化した生活互助関係の形成及びその機能を位置づける。

第2に、その際、当然に前提的に問題となるのは都市の親族ネットの形成そのものの歴史的規定性の問題である。それは、都市社会形成にかかわる歴史的規定性の問題であるが、これまでの研究の蓄積状況から言っても、本主題は一般論として論じられる段階には到達していない。それゆえ、本稿は、現時の日本都市、その中で札幌市K地区を対象としての調査研究としての事例研究という傾向性の発見を私たちは留意している。

第3に、このことは、具体的には、日本資本主義経済の発展の中に現時の都市における親族のネットワーク、とりわけ生活互助機能を果たすものとしてのそれを位置づけるということの意味する。

その際、私たち研究グループが採用している方法論からいっても、(i)まず第1に、特定都市の定住家族のこれまでの職業移動を重視する。すなわち、そこには、戦後日本資本主義経済の発展からみて、所謂「中産階級」の資本主義的分解としての賃労働者階級の大量の輩出という現実がある。これは、主流としては、農村部からの都市部への「労働力」としての人びとの移動・集住として立ち現われている。そして、特定都市に集住してきた人びとは、当然のことながら、階級・階層的にフラットなものではなしに、そこには階級・階層分化が存在する。つまり、そこには、特定の生業では「家」としての家族の全生活の社会的再生産過程が全うしえないという経済的現実があり、また、家族・個々の家族成員の社会的な将来への読みの問題が存在する。それは、職業移動となって立ち現われ、同時に地域間移動を伴っている。この立ちあらわれ方自体が階層的に実は異なっているのである。⁽²⁾私たちは、こうした意味で、何よりも職業移動（その基底に家族成員の学歴階梯の問題があり、さらにその基底に家族の経済的な基底がある）を基底において、地域間移動の問題を捉える。

ところで、都市における親族のネットワーク及びその機能の解明は、親から子にわたる家族の世代的発展過程そのもの、つまり、いまの世帯（家族）を中心として考えるならば、夫及び妻の出自家族から創出家族へ至る問題、しかも、出自家族の中での就学過程を経ての就

職、そして結婚、あらたなる生命の創出にかかわる階級・階層分化の過程を基底的に据える必要がある。「家」・家族の世代的発展の階級・階層的相違は、夫方においても、妻方においてもその親族ネットの地域的分布構造の相違となって立ち現われているからである。現時の都市勤労諸階層におけるこうした基本構造を明らかにした上で、夫・妻を中心に据えるならば、その両方の「親の家族」「兄弟姉妹」との常態化した生活互助的な諸関係は、はじめて正当に位置づけられる。さらに、また、その上に交織する常態化した生活互助的諸関係として、出自家族から創出家族に至る、その生産・労働一生活史の中で形成したところの、出自家族の中における近隣・学縁・職縁等々の諸関係、さらに、出自家族から自立してからの学縁・職縁・生活拡充集団等々における諸関係、自らの創出家族をつくった以降、現在の地区に定住しての近隣諸関係等が、常態化した生活互助関係として現実的に、いったい如何なる構造をもつものとして、階級・階層的に存在しているかをあきらかにする必要がある。その上に立って、それら諸関係の機能の、階級・階層的相違を分析する中で、都市勤労者における親族のネットワークのもつ現実的な機能を位置づける必要があろう。

II 以下、本稿での分析手順にそって、この問題をやや詳細に論じよう。

- (イ) 私たちは、本稿ではまず、調査対象家族の階級・階層的規定をあきらかにする作業から問題に接近している。本章第2節はそれにあてられているが、11表にみる如く、職業階層を基底に置いて、所得水準を加味するという形で問題に接近し、労働一生活史的文脈を考慮に入れて最終的な階層設定を行なった。この規定は、経済学者が巨視的に現在のわが国の階層構成表を作成するにあたって用いている職業区分に依拠しつつ、それに現実的に生活する都市勤労諸階層の生活史的分脈・生活実態を含めての階層区分である。以下、本稿においては、かかる意味で設定せられた、以下に示すⅠ～Ⅹ階層区分が、ひとつの分析軸となる。

- Ⅰ 専門職
- Ⅱ 公務員事務系
- Ⅲ 公務員労務系・自衛隊・国鉄労働者
- Ⅳ 大企業事務・販売、中小企業事務
- Ⅴ 中小企業販売・サービス・作業員、零細企業雇用者
- Ⅵ 建設関係労働者、職人、運転手
- Ⅶ 製造業・建設業自営、運輸業自営
- Ⅷ 飲食店・商店・サービス業自営
- Ⅸ その他自営
- Ⅹ 母子世帯

- (ロ) 次の分析軸は、そうした現在の階層区分が形成せられるにいたった「家」→家族の世代的発展の型に関する軸である。それを、私たちは、職業移動のもつ内実的な型の相違によって区分した。最終的に、それを安定型、転職型、分解型、転落型として区分した。即ち、安定型とは、雇用先、または業種を変えなかったものを意味する。転職型とは、同程度のランクとみなされる職種間または業種間移動を示す。分解型は、農漁業または都市自営業の賃労働者化を示し、転落型は明らかに下位とみなされる職種への移動を示している。

ところで、この中の分解型のみが、本稿で、私たちが大きな分析の筋としている「家」の資本主義的解体を示すわけではない。それは、ここで設定する職業移動の四型に大きく

かかわっている。しかし、日本資本主義経済の発展の中で、すでに親の代からの都市的職業従事者は当然に存在するわけであるし、そうした現実を考慮に入れて、現実のもつ事例的内実 に即して、私たちは四つの型を設定した。この職業移動の内在的型わけは、現在の都市勤労者の家族の階級・階層の形成過程、つまり、その生活的文脈においた「家」・家族の世代的発展過程の分析軸となるものである。私たちは、夫・妻の両方にわたる親の世代の、また、夫・妻にわたる、そして現在の家族史としての職業移動の型を分析し、その上に立って、職業移動の型と地域移動の型との関連をあきらかにする。現段階における都市階層の形成過程そのものが、親族史・家族史としての核部を有していることを決して看過すべきではない。

- (イ) とりわけ、大都市に集住した勤労者階層の場合、職業移動の多くは、村落→中小都市→大都市という地域間移動を伴っている。それは、また、生活＝生業のために伴なわざるを得ないと言える。こうした、現実の地域間移動の中で、現に培われている親族のネットワークの地域的根づきの型を、私たちは、あきらかにする必要がある。そして、傾向性として、もうひとつの決め手はどこにあるか、という問題に当然に言及しなければならない。そして、その際、生活互助関係が成立する地域的範域を、本稿では、K地区→札幌市→道内→国内→国外という序列において区分した上で、常態的なそれが成立する地域的範域をK地区、札幌市として指定している。
- (ロ) こうした分析の上に立って、私たちは、地区定住勤労諸階層の、その生産・労働－生活史の中で培われた諸社会関係の形成・維持関係を分析する。それを、大きく、親族、近隣、友人の三者に区分した。友人という区分けの中には、前述の如き意味の学校・職縁等が含まれている。こうした区分けを設定したのは、ひとつは、第1章で垣間みたように、諸国におけるこの主題における接点を考慮したからである。(しかし、この区分けは十全なものではない)。
- (ハ) その上に立って、私たちは、都市における親族のインフォーマルな生活互助の関係構造をあきらかにし、その中に都市における親族の果たす現実的機能を、その階層的相違として位置づけ、解析する。

注 (1) 布施鉄治『行為と社会変革の理論』青木書店、1972年

布施・岩城・小林「生活過程と社会構造変動に関する一考察」社会学評論99号、1974年

布施鉄治「社会機構と諸個人の社会的労働－生活過程」北大教育学部紀要26号、1976年

布施・小林「現段階における地域社会研究序説」『地域社会研究の現代的課題』時潮社、1979年

第2節 調査の概要

ここで用いるデータは、北大教育学部教育社会学研究室が、昭和52年10～11月に実施した札幌市民生活実態調査に依るものである。この調査において、対象者を抽出する際には、次のような手続きを行なっている。まず、市内の統計地区ごとに人口変動を捉え、対照的な地区－人口急増型の地区と停滞－減少型の地区を選び出し、この中から、さらに住民の社会階層的特質においても対照性を有した二地区——北区T地区と白石区K地区を選定した。この中から、対象者のサンプリングに際して、長子で義務教育年令(15才)以下の子供を、有する母親を抽出した⁽¹⁾。サンプル数は1地区130であったが、本分析に用いるK地区に関する限り、109事例のデータ入手となった。³⁾

なお、調査は面接で行なわれ、北大教育学部教育社会学ゼミの学生18名、大学院生3名、生活教育研究会メンバー及び札幌商科大学生2名があたった。

注 (1) 本調査はもともと、都市における共働き家族と主婦専業家族における家族のあり方を、地場産業のあり方を含めて、総合的に研究するプロジェクトとして、北海道における管理中核都市札幌と水産都市根室の比較研究として組まれている。共働き家族と主婦専業家族の形成する都市における、近隣を中心とした社会のあり方の問題を鋭角的に捉えるために、本札幌調査においては、調査標本の限定を行なっている。

ところで、このような研究目的にもとづいて、具体的にこのライフ・ステージにコントロールした理由は、親族等のインフォーマルな関係は、ライフ・ステージごとに異なり、子供の養育期にある家族は、最も多くの交流をとり結ばざるを得ないからである。(N. Shulman "Lifecycle variation in pattern of close Relationships" J. M. F. 37-4, 1975 による実証がある) 即ち、持てる社会関係をフルに活用しているのがこれらの層であり、事実としての生活協力関係を把握しやすいという配慮による。

(2) 調査の結果は、拒否3, 不能11, 住所不明7, 有効事例109である。

第3節 札幌市及びK地区の地域特性

1 項 札幌市の地域特性

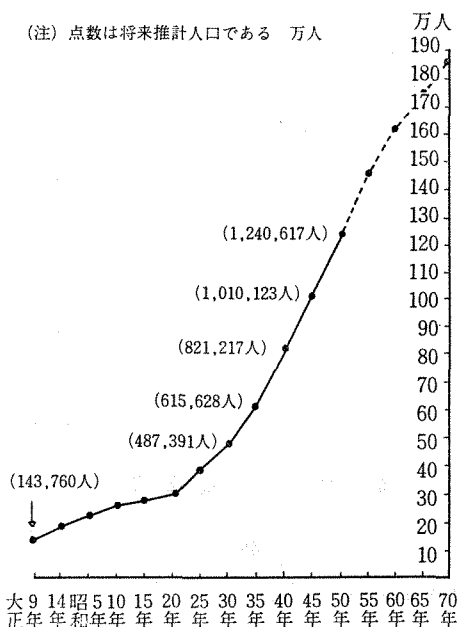
札幌市は、北海道における管理中核的機能をもつ都市であるが、明治4年の創建以来、たびたびわたって周辺町村の合併を繰り返しながら、とりわけ、昭和30年以降に目ざましい勢いで市域を拡張してきた。それに伴って、人口も増大の一途をたどるのであるが、(図1)、札幌市の場合、合併による人口増というよりも、他地域からの流入による人口増が大きいという特徴をもっている。

ところで、これらの人口増のうちわけをみると(表1)、昭和45年までは、その半数以上が社会増であり、他地域からの流入に依ったのであるが、45年をさかいにして自然増人口が増加する。即ち、流入人口が定住し、それらの人口が次の世代を生み出したということを意味している。社会増人口の前住地をみると、昭和40年頃をさかいにして漸減するとはいえ、7割前後が道内からの移動となっている。

道内からの移動が、いかなる地域間でなれさせているかをみると、道内郡部からはコン

スタントに3割強を占め、市部からは7割という構成になっている。市部のうち、最も流入の多いのは主要7都市(旭川・函館・小樽・室蘭・釧路・帯広・北見)で、5割強を占め、それ以外では、昭和30年代後半までは斜陽の炭鉱都市からの流入が多かったが、しかし、40年代に入って、これが減少し、その他都市からの流入が増加してくる。なお、道外との交流は関

図1 札幌市の人口の変化



資料：札幌市政概要

表1 人口動態の推移（札幌市）

年次	人口動態			割合（％）		
	人口増加数	自然増加	社会増加	人口増加数	自然増加	社会増加
昭和35	37,712	7,766	29,946	100.0	20.6	79.4
40	46,470	12,126	34,344	100.0	26.1	73.9
45	35,853	15,404	20,449	100.0	43.0	57.9
50	36,449	17,979	18,470	100.0	49.3	50.7
51	35,802	17,711	18,091	100.0	49.5	50.5

資料；『札幌市の地域構造』昭和52年

道外・道内ともに多くなっている。なお、流入者の4割は単身者である。

このような人口移動の背景としての産業構造のあり方を、その就業人口の変化から捉えたと表2になる。就労人口は、約30年の間に6倍に増加し、その構成では、第3次産業が8倍に増加しているが、金融・保険業、卸・小売業、建設業関係の就業人口は特に大きく増加している。

表2 札幌市の就業人口の変化

	札幌市						K 地 区		
	昭和22年	昭和29年	昭和35年	昭和38年	昭和44年	昭和50年	昭和29年	昭和38年	昭和44年
総数	90,115 (100.0%)	106,287 (100.0%)	251,814 (100.0%)	293,505 (100.0%)	439,939 (100.0%)	580,897 (100.0%)	9,417 (100.0%)	9,988 (100.0%)	12,797 (100.0%)
第1次産業	1,062 (1.2)	-	16,777 (6.7)	706 (0.2)	2,474 (0.6)	2,190 (0.4)	352 (3.7)	2 (0.0)	25 (0.2)
第2次産業	39,448 (43.8)	31,629 (29.8)	61,773 (24.5)	88,286 (30.1)	121,804 (27.7)	143,079 (24.6)	2,102 (22.3)	5,230 (52.4)	5,643 (44.1)
鉱業	1,187 (1.3)	971 (1.0)	3,861 (1.5)		1,655 (0.4)	251 (0.0)	49 (0.5)	4 (0.0)	4 (0.0)
建設業	11,015 (12.2)	9,129 (8.6)	29,122 (11.6)	44,010 (15.0)	63,806 (14.5)	83,960 (14.5)	1,248 (13.3)	1,291 (12.9)	1,786 (14.0)
製造業	27,246 (30.2)	21,529 (20.3)	36,685 (14.6)	44,276 (15.1)	56,343 (12.8)	58,868 (10.1)	805 (8.5)	3,935 (39.4)	3,848 (30.1)
第3次産業	49,605 (55.0)	74,658 (70.2)	173,264 (68.8)	201,615 (68.7)	315,661 (71.8)	435,628 (75.0)	6,963 (73.9)	4,756 (47.6)	7,129 (55.7)
卸・小売業	15,137 (16.8)	40,025 (37.7)	72,687 (28.9)	100,337 (34.2)	156,335 (35.5)	195,291 (33.6)	2,029 (21.5)	1,939 (19.4)	3,427 (26.8)
金融・保険	2,894	5,818 (5.5)	11,761 (4.7)	14,610 (5.0)	18,926 (4.3)	27,972 (4.0)	645	27 (0.3)	61 (0.5)
不動産業	(3.2)	513 (0.5)	1,726 (0.7)	5,131 (1.7)	9,078 (2.1)	16,321 (2.8)	(6.8)	155 (1.6)	113 (0.9)
運輸通信業	12,170	5,684	12,556 (5.0)	29,486	41,883 (9.5)	48,725 (8.4)	959	1,361 (13.6)	1,328 (10.4)
電気ガス水道	(13.5)	(5.3)	1,585 (0.6)	(10.0)	2,890 (0.7)	3,467 (0.6)	(10.2)	2 (0.0)	1 (0.0)
サービス業	19,404 (21.5)	22,618 (21.3)	35,719 (14.2)	52,051 (17.7)	86,549 (19.7)	119,346 (20.5)	2,053 (21.8)	1,272 (12.7)	2,199 (17.2)
公務						29,506 (5.1)	1,277 (13.6)		

資料：「札幌市統計書」及び「市政概要」「札幌市地域統計報告書」

東圏が最も多く、流入において漸増傾向を示している。

ところで、道内から流入した層と道外から流入した層とでは、その移動の理由に明らかな違いがみられる。即ち、道外流入者では、転勤が5割であるのに対し、道内流入者では就職・転職によるものが3割強を占める。札幌市からの流出者には、転勤によるものが

即ち、札幌市は、他地域からの人口流入により増大してきた都市であり、道内からの移動が大部分を占めており、その多くは就職・転職のための移動である。この背景には、北海道農村の荒廃と炭鉱等に代表される地場産業の衰退のプロセスがある。

2 項 K地区の特性

K地区は、明治43年より札幌市域に編入されたが、その発展の契機となったものは、大正年間に設置された白石遊廊と一条大橋の架設であり、さらに定山溪鉄道、北海道鉄道の開設による東札幌駅の発展であるといわれている。しかし、豊平川の西側に位置したこの地区は、たび重なる水害の問題もあり、札幌市域の中では、かねてより低所得者の居住地区として特徴づけられてきた⁽¹⁾。ここは、人口の密度がきわめて高く、また、零細な事業体が多い。

しかし、現在、転出者が転入者を上回るようになってきている。その移動先は主に市内他地域である。これは、昭和38年から始まった市内交通網整備計画による地下鉄東西線の開設計画が影響したものと思われる。昭和51年に、地下鉄東西線が開通し、市街地から5分程度で往来が可能となり、現在、K地区は新たな地域的再編が進行しつつある。

注 (1) 高山武『大都市における低所得者層の調査』(昭和51年)によると、K地区は、生活保護25%以上、国民健康保険料減額世帯25%以上、在宅老人生活保護率20%以上、持家率40%未満、保育所低額保育料世帯40%以上となり、これらの総合順位の上位に位置している。

第4節 サンプルの諸特質／階級・階層的特質

ここでは、調査対象となった家族の諸特徴を、年令構成、学歴、出身地、世帯主の職業及び年間収入、家族構成及び員数、周期段階、就業構造、居住形態及び居住年数等から捉え、比較しうる限りで札幌市との対比を行ない、分析対象の特性を明らかにする。

(1) 年令構成

サンプリングの際に対象をコントロールしているので、全体の年令構成分布は次のようになる。即ち、表3に示すように、夫では25～45才（昭和12年以降出生者）、妻では25～40才（昭和20年前後に出生）が大半を占めている。

(2) 出生地

全体の3割が札幌市内出生者であり、そのうち半数がK地区出生者である（表4）。道内出生者は4割強、札幌市出生者も加えると全体で7割の人が道内出生者といえることになる。

(3) 学歴

夫では、高卒が約4割、中卒が3割、大卒が1割である。妻では、中・高卒が各々4割で、短大・大学・専門学校卒がわずかに見い出せる程度である。これを、札幌市人口の同人口の同年令階層の学歴と比較すると、夫・妻ともに市全体よりも低学歴者が多く、特に妻にその傾向が著しい（表5）。

表 3 年令構成

年 令	夫	妻
20～24才	1人	2人
25～	15	28
30～	23	35
35～	21	29
40～	25	8
45～	3	2
50～	1	1
55～	1	1
D K	19	3
計	109	109

表4 出生地

出生地	夫	妻	計
K 地 区	18人	13人	31人
札幌(含K)	36	28	64
道 内	34	58	92
道 外	7	7	14
国 外	8	10	18
D K	31	6	19
計	95 *	109	207

* 離死別11人を除く

表5 学歴

学歴	夫	* 札幌市(男)	妻	** 札幌市(女)
中卒	31.2%	25.9%	43.1%	29.9%
高卒	38.5	45.2	43.1	58.1
専門		} 28.9	3.7	} 12.0
短大・大学	10.1		4.6	
D K	20.2		5.5	
計	100.0	100.0	100.0	100.0

* 25～44才の男子人口について算出

** 25～39才の女子人口について算出

資料：札幌市統計書

(4) 世帯主の職業・年収

雇用者が約7割を占め、自営業は約3割、無職が2人で生活保護を受けている(6表)。雇用者層のうちわけは、中小・零細企業雇用者がほぼ半数を占め、これに建設関係労働者、職人、運転手等を加えると8割にのぼる。他の2割は、公務員、大企業雇用者である。自営業層では、家従のみの零細な商店が多く、次いで製造業・建設業の順であり、これらは有雇用であるが、その規模は零細の域を出ていない。

表7 世帯主の年収

1,000万～	2.5%
600万～	6.3
350万～	5.0
300万～	12.5
250万～	16.3
200万～	28.8
150万～	13.8
100万～	11.3
100万以下	3.8
計	100.0

年間収入概略をみると(7表)、200～250万円層が約3割を占めていて最も多く、次いで250～300万円層になるが、250万未満層が全体の6割を占めている。総理府統計局「家計調査報告」では、勤労者世帯主の勤め先収入から年間収入を単純に算出すると、昭和51年で約260万円となっている。概して平均以下の低所得者が多いということができよう。また、100万円以下層が存在する一方で、600万円以上が約1割、その中には1,000万円以上も存在しており、菊水地区の複雑な構成の一端をみることができる。

(5) 家族構成及び員数

家族構成では(表8)、「夫婦＋子」の構成をとるものが約6割を占め、「親＋夫婦＋子」の三代にわたる家族は2割、これに祖父母が加わる四世代家族、及び、他の家族(夫婦のきょうだい)が同居するものが1ケースづつある。なお、親との同居を含めて、夫婦以外の親族が同居している場合も、家計を別にした単なる同居であるものがかかりみられ、自営業以外では、家計を共にしたとしても、食費部分に限るとか、かなりの独立性をみせるものが目立っている。

この家族構成を、札幌市全体の人口特性と比較すると、次の事実が明らかとなる。統計から、本サンプルと同じ家族型一即ち、子供を有する主婦のいる世帯を抜き出した場合、それを総数として各家族型の割合を求めると、とくに「夫婦＋子」は74.7%、「親＋夫婦＋子」は8.6%となるが、本サンプルと比較するために、さらにこのうちの「18才未満の子供を有する世帯」について同様にみてゆくと、「夫婦＋子」は80.2%、「親＋夫婦＋子」は9.3%である。これに対し、本

表6 世帯主の職業

職業区分	ケース数
雇用者	77
医師	1
公務員(事)	6
〃(労)	3
自衛隊	2
国鉄労働者	1
大企業(事)	3
〃(販・サ)	2
中小企業(事)	8
〃(販・サ)	6
〃(作)	5
零細企業(事)	2
〃(販・サ)	12
〃(作)	7
建設関係(職人)	9
〃(土工)	2
その他職人	2
運転手	4
その他	2
自営業主	30
製造業(有雇用)	5
建設業(〃)	5
飲食店	4
商店	10
サービス業	1
運輸業	1
その他	4
無職(生保)	2

表8 家族構成

構成	実数
夫婦＋子	69
夫婦＋子＋親	25
夫婦＋子＋親＋祖父母	2
夫婦＋子＋その他親族	1
母＋子	8
母＋子＋親	3
D K	1
総計	109

サンプルは、前者が63.8%，後者が23.1%となっており、直系型家族の多いことが特徴として浮び上る。

家族員数は、4人というものが4割と最も多く、3人が3割、5人以上が3割で、これらのほとんどが夫婦家族以外の親族が同居するもので占められている。

(6) 周期段階

家族の周期段階では(9表)、末子の年令から周期段階を区分した場合、即ち、3才未満、3才以上学令未満、小学校低学年、小学校高学年、中学校以上の五段階を設定すると、7才未満が過半数を占め、小学校低学年も含めると約9割に達し、ほとんどの世帯が10才未満の子供をかかえている。

(7) 就業構造

世帯の就業構造では(10表)、世帯主のみが就労している世帯は約4割にすぎず、残りの6割は多就業構造を示している。そのうち、配偶者が働く、いわゆる共働き形態をとるものは5割で、(当然に自営業層に高く、雇用者だけでみると36%である)、配偶者以外の同居親族が就労するものは約2割である。1割が配偶者及び同居親族ともに働く総働き形態を示している。

(8) 居住形態及び居住年数

持家居住者が約3割を占め、その大部分は親の家への同居である。マンション・アパートが35%、借家・社宅・公住の順になっている。

居住年数では、1年未満が7%、1～2年が28%、3～8年が43%、9年以上が2%である。

さて、以上のような特徴をもった対象家族を、その現在の職業階層、雇用先の規模、及び、その職歴を基準にして、現実の家族史が最も確かに反映する形で、本稿では、10のグループ(階層)に区分した。なお、母子世帯は一般世帯と区別して1グループにまとめた。グループ(階層)を構成する具体的なケースのうちわけは下に示す通りである。

表9 周期段階

末子年令	実数
3才未満	33
3才～7才未満	28
小学校低学年	34
小学校高学年	9
中学校以上	5
計	109

表10 就業構造

就学者	実数
総数	107
世帯主のみ	42
世帯主+配偶者(計)	54
世帯主+配偶者	45
世+配+父	3
世+配+母	3
世+配+父母	2
世+配+父+他	1
世帯主+他	3
世帯主+父	3
世+母	1
世+父母	2
多就業構造を示すもの	63
配偶者との共働き	54
世帯主と妻以外の就労	18
世+配偶者+その他の親族	9

失業中2ケースをのぞく

<分析で用いる階層区分>

I 専門職

(1) 医師

II 公務員事務系

(6) 開発局、市住宅建築審査官、交通局経理、市児童相談所相談員、道消費生活課、小学校教員

III 公務員労務系、国鉄、自衛隊

(6) 市営繕センター用務員、市交通局整備工、小学校用務員、自衛隊、国鉄保線

IV 大企業事務・販売、中小企業事務

(2) 古河電工、中外製薬営業、電通共済会事務、道南バス、三越店員、ホクレン、市農協、道東トラック営業所々長、製薬会社、大洋建設、信用組合支店長、日本清酒経理

V 中小企業販売・サービス・作業員、零細企業雇用者

(2) 運送会社配車係、東亜マッチ営業、ホクサン営業、ホテルアカシア宴会係、本の外交、秋山愛生館配送、アートサッポロ電気器具セールス、電気器具販売・修理、魚屋店員、富士見(茶)セールス、道議私設秘書、電気店々員、土建業の営業、趣味の会営業、昭和木材現場監督、岩田建設現場監督、

		ダンボール製造会社, 家具工場, アサヒ靴の工員, 染物屋電工, 小川合資, 木材会社, ニュー保温係, 板金工, 右翼団体員
Ⅵ 建設関係労働者・職人・運転手	(17)	大工, 塗装工, けずり工, タイル防水, ブロック工, 内装工, 土木工, 建設労務者, ホテルアカシア調理師, 調理師丸和運輸運転手, 空ビン商運転手
Ⅶ 製造業・建設業(有雇用)自営, 運輸自営	(11)	鉄工所, 製作所, 紙器製作所, せんばん屋, 皮靴製造, 土木会社, 建設業, ダンプ屋, 塗装業
Ⅷ 飲食店・商店, サービス業自営	(13)	セイコーマート, 寿司屋, せんい問屋, 飲み屋, 中古車センター, 理容院, 製綿業, 八百屋, やさい卸, ラーメン屋, 露店商, 食品卸, 魚屋, 新聞取次販売店, スナック
Ⅸ その他自営	(3)	ビジネスホテル所有, ビル所有, 社会保険労務士・行政書士
Ⅹ 母子世帯	(11)	北電事務(臨時), 理容師, 運送屋事務, クラブホステス, 折とう師, 学研セールス, ふとんや女工(パート), 歯科助手

なお, 労働生活上の諸特徴は, 表11にその一部を示してある。

第3章 都市家族とその親族

本章では, 諸階層が背後に有している生活史の特徴を, 社会関係形成に関わる側面に於いて把握する。具体的には, 出生家族から創出家族にいたる職業変遷と地域移動のあり方を時系列的にたどることによって, 階層ごとにいかなる生活史の型を有しているかを明らかにすることが目的である。

ところで, 生活史の型の剔出に際して, 次のような方法をとっている。即ち, 第1に, 出生家族の職業変遷をたどり, 特に変化がみられた場合の地域移動の有無, 移動地域を合せて捉えることである。ひとくちに職業移動と言っても, 下降移動か否かといった違いがあり, これによっても地域移動のあり方は異なっているからである。第2に, 同様にして, 本人の生活史の型を剔出し, 親から子にわたる生活史の型の類似性を見つけ出すことである。全ての事例に明白な親から子にわたる生活史の型における類似性を見つけ出すことは困難であるが, いくつかの典型事例の分布 把握は可能である。

以下, 結婚までの生活史分析に際しては, 当然に, 夫と妻の双方を別々にしたどることにする。

第1節 妻の生活史的背景

1 項 出生家族の生活史

出生時から現在にいたるまでの親の職業の変化を全体的に捉えようと, (表12), 農林漁業, 自営業の減少と民間雇用(他一主に下層)と日雇・雑業層の増加をみるができるが, これらの数字の内側には, 総じて57事例, 52%の職業移動が実際に生じている。これらの職業移動は, 大きく四つのパターンに整理することができる。即ち, 安定型, 転職型, 分解型, 転落型である。これらについて先述したので, 説明は省略するが, この変化を二時点で捉えようと, 出生時～中卒時(前半期)のあいだに職業が変化しなかったものは約6割にすぎず, 転職が増大し, 転落・分解がはじまっている。中卒時～現在時(後半期)の変化をみると, 職業が安定していたものは4割に満たなくなり, 転職・分解がさらに進んでいる。

表11 各階層の労働条件(1)

階層 労働条件等			雇 用 者							自 営 業 主		
			I	II	III	IV	V	VI	X	VII	VIII	IX
雇用形態	常勤 季節 日雇 D	雇 工 (パート) ・ K 他 し	•	•••••	•••••	•••••	•••••	•••••	•••••			
給与形態	月給 日給 歩合 出 D	給 月給 給 時給 高 K	•	•••••	•••••	•••••	•••••	•••••	••			
一ヶ月の手どり (52・9)	30万 25万 20万 15万 10万 5万 ～5万 D・K	～ ～ ～ ～ ～ ～ 万 K	•				•	••	••			
ボーナス	100万 80万 60万 40万 20万 ～20万 な D・K	～ ～ ～ ～ ～ 万 し K	•	•	••	••	••	•	•			
年間収入(50年)	600万 350万 300万 250万 200万 150万 100万 ～100万 D・K	～ ～ ～ ～ ～ ～ 万 万 K	•	•••	•	••	••	•	•	••	•	••

表11 各階層の労働条件(2)

階層 労働条件等		雇 用 者							自 営 業 主		
		I	II	III	IV	V	VI	X	VII	VIII	IX
労働時間	12 h ~				.	.				..	
	10 h ~				.	.					
	8 h ~								.	..	
	8 h ~			..			.	..	.	..	.
	~ 8 h				.			..	.		.
	他、不定 D・K	.			.						.
残業(月)	100 h ~		.			..					/
	50 h ~		.			..	.				
	30 h ~		.			..	.				
	20 h ~			.	.	..					
	10 h ~		.	.		.					
	~ 8 h			..			.				
定休日	~ 8 h 詳し D・K	.	.		.	..		.			/
	週休2日										
	隔週2日			.	.	..					
	定休+祝祭日						..		.	..	
	定休のみ					..		..	..	..	
	月2回 不定し D・K	.				.			..	.	
有休	~ 8 h 詳し D・K	.	.	..	.	..			..		/
	30日 ~		.			.					
	20日 ~			..		.					
	15日 ~			.		..					
	~ 9日					..		.			
	日数不詳 D・K	.	.	..	.				..		
転職回数	ナシ	.		..				..			..
	1回			..	.		..	..		..	
	2回			.		.	.	..	.	.	
	3回					..					
	4回 ~					.	..	.			
	D・K					..	..	..			
転職経験者%		0	0	50'	8.3	29.5	62.5	81.8	54.5	33.3	0

表12 親の職業移動

	出生時	中卒時	現 在
農 林 漁 業	27人	27人	16人
自 営 業	26	27	21
公 務 員	11	8	4
国 鉄	6	6	2
民 間(上)	4	4	2
民 間(他)	8	16	12
炭 鉱	9	6	
大工・船員	2	1	1
そ の 他	7	3	1
日雇(雑業)	1	5	7
死 亡		父 13	両親 8
隠 居			22
D K	8	6	13
計	109	109	109
職業移動 (死亡・隠居 DKを除く)	32人		39人
		57人	

表14 親の地域移動

	出生時	中卒時	現 在
K 地 区	13人	17人	26人
札幌(含K)	26	38	45
道 内	61	58	39
道 外	5	6	8
国 外	11	1	
死 亡		父 13	父 19
D K	6	6	10
計	109	* 109	* 109
地域移動	28人		22人
地域非移動	75		75
地域移動		43人	
地域非移動		57人	

* 父が死亡し、母が生存する場合には母の居住地を示すので合計とは必ずしも一致しない。

Ⅵ層についてみると、前半まで職業が変化しなかったものは17事例中4例にすぎず、5事例に於いてすでに転落が開始されている。即ち、Ⅵ—64はせんべい屋から生活保護へ、Ⅵ—68は石山作業員から失対・生保へ、Ⅵ—92は馬車追いの父が死亡して母が出面とりに、Ⅵ—40は父が戦死して母が日雇・生保へ、Ⅵ—66は父母ともに農家の出面とりとなっている。転職したのも5例あり、そのうち2例が炭鉱夫である。後半には、さらにⅥ—71が商店から天婦羅屋に、Ⅵ—84が造船工から電気屋へ、Ⅵ—10が農業からヘルパーへ、Ⅵ—13が日通勤務から大工手伝いに変化している。全期間を通して安定型を示すと思われるのは4事例(24%)の

この職業移動のあり方を具体的に示したのが表13であるが、これを階層別に大きく傾向を捉えるならば、次のことがいえる。

まず、事例数の少ないⅠ・Ⅸ層は置いて、Ⅱ層では6ケース中5ケースまでが、農業、公務員系であるが、前半には職業移動は全くなく、後半に自営業の分解(Ⅱ—78)と教員の停年退職後の転職(Ⅱ—98)が出てくる。しかし、依然として半分は安定しており、Ⅱ—18の死亡も含めると、全体としては安定型が主流である。Ⅲ層では、農漁業と自営業で大半を占めるが、すでに前半で農業と自営業が分解し、カラフト引揚げ者の事例で漁業から農業への転職が起っている。後半になると、さらにⅢ—20が農業からカントリークラブへ転職し、分解したⅢ—4が再び自営業に転職、Ⅲ—83が水道局を定年退職したあとにアパート経営に転職している。推測を含んでいるが、一貫して職業が変化しなかったものは炭鉱夫のⅢ—95のみであろうと思われる。Ⅳ層では、農業から馬車追いで多様な職業を含んでいるが、目だつのは公務員、民間雇用上層(ニトロ漁業役付)、自営業である。その動きは、前半までにⅣ—5のまさ屋が営林署員に分解、Ⅳ—42が民間雇用から政党関係へ、Ⅳ—94が馬車追いから鉄工所づとめに変わった以外は変化はみられない。後半には、Ⅳ—102、Ⅳ—5、Ⅳ—81、Ⅳ—42、Ⅳ—94の父が死亡しているので、その変化については不詳であるが、Ⅳ—91がニトロ漁業から同系の子会社へ移動しているのみである。全体として、転落型と思われるのは1例(Ⅳ—42)、転職型は2例(Ⅳ—94、Ⅳ—91)、分解型1例(Ⅳ—5)で、残りの8例(67%)は安定型とみなされる。

Ⅴ層では農漁業と都市自営で約半分を占めているが、前半までに変化のあったのは27事例中8事例である。即ち、カラフト引揚げ者のⅤ—96は旅館業から建設業へ、同じく引揚げ者のⅤ—100が役所づとめから測量会社へ転職、Ⅴ—79、Ⅴ—15、Ⅴ—31の炭鉱夫は自営業や漁業へ転職している。Ⅴ—69は建設業を営んでいた父が死亡して母親が屋は床屋の手伝い、夜は寿司屋の酌女となり、さらに生保を受けざるを得なかったという例、Ⅴ—14はカラフトを引き揚げた時、馬そり中継所から炭鉱夫へ分解している。Ⅴ—28は、営林署づとめの父が死亡し、母が内職で生計をたてるようになっている。後半になると、安定は半減して13事例となる。変化したもののうち死亡はⅤ—43、Ⅴ—107、Ⅴ—73(母は貸間業)Ⅴ—104、Ⅴ—15の5事例であり、Ⅴ—29が農業をやめて町役場づとめに出て分解を示しているのを除くと、他は転職している。結局、全体として安定型を示したのは12例であり、8例(30%)が転職型を示し、分解型は3事例、転落型は1例のみである。

表13 親の職業移動と地域移動の変遷と型 (1)

ケース 番号	職 業 移 動						地 域 移 動					
	職 業 移 動			移 動 の 型			地 域 移 動			移 動 の 型		
	幼少時	中卒時	現在時	幼少～ 中卒	中卒～ 現在	幼少～ 現在	幼少時	中卒時	現在時	幼少～ 中卒	中卒～ 現在	幼少～ 現在
I-60	政党専従→	国会議員→	(父)隠居 (母)国会議員	転職	安定	転職型	東京→			道外 定住	道外 定住	道外 定住
II-90	農業→			安定	安定	安定型	札幌→			市定	市定	市定
II-33	農業→			安定	安定	安定型	当別→			道定	道定	道定
II-106	営林署→		(隠居)	安定	安定	安定型	足寄→	陸別→	中士幌	道移	道移	道移
II-98	教員→		塾経営	安定	転職	転職型	札幌→	由仁→	栗山→ 札幌→ 長沼	道移	道移	道移
II-18	電通→		(父)死亡	安定	死亡	安定型	日高→			道定	道定	道定
II-78	雑品屋→		総和工業 づとめ	安定	分解	分解型	石狩沼田→		K地区	道定	札入	札入
III-36	漁業→	農業→	(死亡)	転職	死亡	転職型	カラフト→	深川→	死亡	道入	死亡	道入
III-20	農業→		カントリー クラブ	安定	転職	転職型	北浜→			道定	道定	道定
III-2	農業→	(父)鋳物工 (母)病院炊事婦	DK	分解	DK	分解型	新十津川→	札幌→		札入	市定	札入
III-4	スーパー 自営→	店員→	スーパー 自営	分解	転職	分解型	深川→	中標津→	K地区	道移	札入	札入
III-83	水道局→		アパート 経営	安定	転職	転職型	札幌→		K地区	市定	市定	市定
III-95	炭鉱→		(父)死亡 (母)隠居	安定	死亡	安定型	三笠→		札幌	道定	札入	札入
IV-87	農業→			安定	安定	安定型	札幌→			市定	市定	市定
IV-22	農業→			安定	安定	安定型	帯広→			道定	市定	道定
IV-86	鉄工所自営→			安定	安定	安定型	菊水→			市定	市定	市定
IV-102	ビル所有 多角経営		死亡	安定	死亡	安定型	虻田郡→		死亡	道定	死亡	道定
IV-5	まさ屋→	営林署→	(父)死 亡 (母)掃除婦	分解	死亡	分解型	富良野→			道定	道移	道定
IV-75	営林署→			安定	安定	安定型	恵庭→	千歳→	恵庭	道移	道移	道移
IV-99	市役所→		隠居	安定	安定	安定型	名寄→			道定	道定	道定
IV-77	銀行員→			安定	安定	安定型	K地区→			市定	市定	市定
IV-81	店員→		(父)死亡 (母)隠居	安定	死亡	安定型	K地区→	札幌		市定	市定	市定
IV-91	ニチロ漁業→		漁業の子 会社	安定	転職	転職型	函館→	釧路		道定	道移	道移
IV-42	ホクレン→	政党関 係専従→	(父)死 亡 (母)病院事務	転落	死亡	転落型	土別→	K地区		札入	市定	札入
IV-94	馬車→	(父)鉄工所勤め (母)木工所勤め	(父)死 亡 (母)隠居	転職	死亡	分解型	カラフト→	札幌→		札入	市定	札入
V-32	農業→			安定	安定	安定型	浦河→			道定	道定	道定
V-43	農業→		(父)死亡 (母)隠居	安定	死亡	安定型	恵庭→			道定	道定	道定
V-65	農業→		DK	安定	DK	D K	雨竜郡→	DK		道定	DK	DK
V-16	農業→	(父)死亡 (母)農業	DK	安定	DK	D K	静内→	DK		道定	DK	DK

表13 親の職業移動と地域移動の変遷と型 (2)

ケース 番 号	職 業 移 動						地 域 移 動									
	職 業 移 動			移 動 の 型			地 域 移 動			移 動 の 型						
	幼 少 時	中 卒 時	現 在 時	幼少～ 中 卒 現 在	中 卒～ 現 在	幼少～ 現 在	幼 少 時	中 卒 時	現 在 時	幼少～ 中 卒 現 在	中 卒～ 現 在	幼少～ 現 在				
V-107	漁業		死亡	安定	死亡	安定型	岩内		死亡	道定	死亡	道定				
V-29	農業		町役場	安定	分解	分解型	共和			道定	道定	道定				
V-89	土建業(自)			安定	安定	安定型	札幌		K 地区	市定	市定	市定				
V-19	牛乳販売店			安定	安定	安定型	K 地区			市定	市定	市定				
V-96	旅館業	→	建設業	転職	安定	転職型	カラフト	→	K 地区	札入	市定	札入				
V-73	電気工事屋		(父)死 亡 (母)貸間業	安定	死亡	安定型	K 地区			市定	市定	市定				
V-104	古物商		死亡	安定	死亡	安定型	札幌		死亡	市定	死亡	市定				
V-69	建設業	→	(父)死亡生保 (母)床屋寿司 (母)鉄工所	分解	転職	分解型	三笠	→	K 地区	札入	市定	札入				
V-28	営林署	→	(父)死亡 (母)内職	転落		転落型	名寄		士別	道定	道移	道移				
V-100	役所	→	測量関係	→	測量士	転職	安定	転職型	カラフト	→	旭川	→	札幌	札入	市定	札入
V-17	公務員			安定	安定	安定型	留萌			道定	道定	道定				
V-82	国鉄		しいたけ 栽培	安定	転職	転職型	函館			道定	道定	道定				
V-24	国鉄		(父)死亡 (母)隠居	安定	安定	安定型	岩見沢			道定	道定	道定				
V-72	会社員		解体屋	安定	転職	転職型	札幌		苫小牧	市定	道移	道移				
V-67	日通事務			安定	安定	安定型	小樽			道定	道定	道定				
V-3	かんづめ工		会社員	安定	転職	転職型	喜茂別		伊達	道定	道移	道移				
V-39	タンカー船員		隠居	安定	安定	安定型	鹿児島県串木野			道外定	道外定	道外定				
V-79	炭鉱	→	マッサージ師	→		転職	安定	転職型	夕張		札幌	札入	市定	札入		
V-15	炭鉱	→	ブローカー	→	死亡	転職	安定	転職型	歌志内	→	札幌	→	死亡	札入	市定	札入
V-31	炭鉱		漁業	→		転職	安定	転職型	長万部 すずかい	→	寿都	→		道移	道定	道移
V-14	馬ソリ中継所	→	炭鉱	→	隠居	分解	安定	分解型	カラフト	→	夕張	→		道入	道定	道入
V-35	銀行員		(父)死亡 DK	安定	安定	安定型	K 地区			市定	市定	市定				
V-70	DK			DK	DK	DK	DK			DK	DK	DK				
VI-34	農業			安定	安定	安定型	九戸			道外定	道外定	道外定				
VI-21	雑品屋			安定	安定	安定型	札幌			市定	市定	市定				
VI-64	せんべい屋	→	生保	→		転落		転落型	札幌			市定	市定	市定		
VI-61	厚板工場(自)	→	ベニヤ工員	→	隠居	分解	DK	分解型	斜里	→	清里	→	るべしべ	道定	道移	道移
VI-97	国鉄		農・漁業	→	隠居	転職	安定	分解型	砂原			道定	道定	道定		
VI-75	国鉄			安定	安定	転職型	室蘭			道定	道定	道定				

表13 親の職業移動と地域移動の変遷と型 (3)

ケース番号	職業移動						地域移動					
	職業移動			移動の型			地域移動			移動の型		
	幼少期	中卒時	現在時	幼少～中卒	中卒～現在	幼少～現在	幼少時	中卒時	現在時	幼少～中卒	中卒～現在	幼少～現在
Ⅵ-68	石山作業員→失対生保→		死亡	転落	死亡	転落型	室蘭→夕張→真谷地→遠軽→千歳→真谷地→幌内→札幌→幌内			道移	道移	道移
Ⅵ-71	(父)病氣→(父)死亡→(母)店員→商店→天ぷら屋			転職	転職	転職型	K地区→			市定	市定	市定
Ⅵ-84	鉱山→	共和造船→	電気屋	転職	転職	転職型	紋別→		札幌	札入	市定	札入
Ⅵ-101	炭鉱→		(父)死亡 隠居	安定	死亡	安定型	夕張→			道定	道定	道定
Ⅵ-10	炭鉱→	農業→	(父)死亡 (母)ヘルパー	転職	分解	分解型	DK→長万部→今金町			道移	道移	道移
Ⅵ-13	鉱山→	日通→	大工手伝	転職	転落	転落型	北見紋別→遠軽→			道移	道定	道移
Ⅵ-92	馬車追い→	(父)死亡 (母)出面	隠居	転落		転落型	平取→			道定	道定	道定
Ⅵ-40	(父)死亡 (母)日雇, 生保			転落		転落型	秋田→			道外定	道外定	道外定
Ⅵ-66	農家出面→			転落		転落型	鹿児島→			道外定	道外定	道外定
Ⅵ-63	DK			DK	DK	DK	DK			DK	DK	DK
Ⅵ-109	DK			DK	DK	DK	DK			DK	DK	DK
X-25	農業→			安定	安定	安定型	紋別→			道定	道定	道定
X-30	農業→		(父)死亡 隠居	安定	転職	転職型	栗沢→		札幌	道定	札入	札入
X-6	機械自営→		会社員	安定	分解	分解型	札幌→			市定	市定	市定
X-85	営林署→	(父)死亡 (母)造材人夫		安定	死亡	安定型	カラフト→日高→			道入	道定	道入
X-62	道庁事務→		夜警員	安定	転職	転職型	K地区→			市定	市定	市定
X-8	配給所→炭鉱夫→	国立病院 クリーニング師		転職	転職	転職型	満州→美唄→K地区			道入	札入	札入
X-7	僧侶→	北海タイムス→	DK	転職	DK	転職型	芦別→札幌→			札入	市定	札入
X-38	農業→			安定	安定	安定型	夕張→			道定	道定	道定
X-23	理髪業→	ストーブ組立販売→	(父)離婚 (母)貸ビル業	転職	転職	転職型	K地区→			市定	市定	市定
X-80	DK			DK	DK	DK	DK			DK	DK	DK
X-108	DK			DK	DK	DK	DK			DK	DK	DK
Ⅶ-11	農業→			安定	安定	安定型	夕張→			道定	道定	道定
Ⅶ-55	農業→		DK	安定	分解	分解型	静内→		苫小牧	道定	道移	道移
Ⅶ-57	農業→	薪炭店→	(父)死亡 (母)隠居	転職	死亡	転職型	恵庭→札幌→			札入	市定	札入
Ⅶ-9	旅館業→		建設業	転職	安定	転職型	カラフト→K地区→			札入	市定	札入
Ⅶ-109	運輸業→		採石業	転職	安定	転職型	カラフト→福島→			道移	道定	道移
Ⅶ-47	靴職人→		(父)(母)死亡 (兄)靴屋	死亡			芦別→		死亡	死亡	死亡	死亡
Ⅶ-41	支庁事務→	(父)死亡 (母)DK	DK	転職	DK	転職型	カラフト→ 秋田→滝川		栗沢→DK	道移	DK	道移

表13 親の職業移動と地域移動の変遷と型 (4)

ケース 番号	職 業 移 動						地 域 移 動					
	職 業 移 動			移 動 の 型			地 域 移 動			移 動 の 型		
	幼少時	中卒時	現在時	幼少～ 中卒	中卒～ 現在	幼少～ 現在	幼少時	中卒時	現在時	幼少～ 中卒	中卒～ 現在	幼少～ 現在
Ⅶ-1	国鉄	→		安定	安定	安定型	K地区	→		市定	市定	市定
Ⅶ-88	日通作業員	→	(父)隠居 (母)加工所	安定	安定	安定型	滝の上	→		道定	道定	道定
Ⅶ-46	炭鉱	→	日雇	安定	転落	転落型	夕張	→		道定	道定	道定
Ⅶ-93	大工	→	隠居	安定	安定	安定型	K地区	→		市定	市定	市定
Ⅷ-54	農業	→	(父)死亡 (母)隠居	安定	分解	分解型	帯広	→	札幌	道定	札入	札入
Ⅷ-53	農業	→	(父)死亡 (母)DK	安定	死亡	分解型	札幌	→		市定	市定	市定
Ⅷ-44	農業	→		安定	安定	安定型	長沼	→		道定	道定	道定
Ⅷ-37	漁業	→		安定	安定	安定型	留萌	→		道定	道定	道定
Ⅷ-45	農業	→	土方	安定	分解	分解型	熊石	→	札幌	道定	札入	札入
Ⅷ-50	農業	→	(父)製材(自) (母)商店	土方	転職	分解型	滝の上	→	札幌	道定	札入	札入
Ⅷ-48	治療院	→		安定	安定	安定型	K地区	→		市定	市定	市定
Ⅷ-27	雑貨屋	→	大工	安定	安定	分解型	K地区	→		市定	市定	市定
Ⅷ-49	食料品店	→	(父)死亡 隠居	安定	死亡	安定型	K地区	→		市定	市定	市定
Ⅷ-59	建設業	→	(父)死亡	安定	死亡	分解	旭川	→	札幌	道定	札入	札入
Ⅷ-52	ゲタ屋	→	スーパー (自)	つとめ人	転職	分解型	夕張	→	札幌	道定	札入	札入
Ⅷ-51	軍の事務	→	(父)死亡 養女に出る	死亡			札幌	→		死亡	死亡	死亡
Ⅷ-12	国鉄	→	隠居	安定	安定	安定型	網走	→	美幌	道移	道定	道移
Ⅷ-103	富士鉄工具	→	(父)死亡 (母)隠居	安定	死亡	安定型	室蘭	→	K地区	道定	札入	札入
Ⅷ-58	DK	→		DK	DK	DK	DK			KD	DK	DK
K-56	菓子製造業	→	隠居	安定	死亡	安定型	花巻	→		道外定	道外定	道外定
K-74	農業	→		安定	安定	安定型	福島	→		道外定	道外定	道外定
K-26	家具製作	→	(父)死亡 養子に出る	死亡	DK	DK	釧路	→	DK	死亡	死亡	死亡

みで、6事例(35%)に転落が起っている。

X層では、11事例中5事例までが農業、自営業であるが、前半にX-8が配給所から炭鉱夫へ変わり、X-7が僧侶から北海タイムスへ、X-23が理髪業からストープ組立て販売に変わった以外は安定し、後半になると新たにX-6が分解し、X-6が農業から雑貨屋へ転業し、X-62が停年退職して夜警となり、X-8、X-23がさらに転職し、全体として安定型を示すのは3事例(27%)となる。転職型は6事例ある。

Ⅶ層では、約半数が農業、自営業であるが、前半までにそのうちの半分の3事例が転業しているが、そのうちの2例はカラフトからの引き揚げのためである。後半になると、Ⅶ-55が農業から分解し、Ⅶ-46が炭鉱から日雇に転落するほかは、大部分が安定している。全体として、安定型を示すのは4事例(36%)にすぎず、転職型事4例、分解型1事例、転落型1事例となる。

Ⅷ層では、15事例中11事例まで農業・自営業であり、その約半数は都市自営業であるという特徴がある

が、前半はⅦ—50とⅦ—52が他種自営に転業したほかは、Ⅶ—51の父が死亡しているのみである。後半になると農業の分解が3事例、自営業の分解が3事例となり、計6事例が分解してしまう。全体としては、安定型を示すのは6事例（40%）となる。

即ち、事例全体として安定型を示すものが多いのは、Ⅱ→Ⅳ→Ⅶの順であり、分解型の多いのはⅦ層、転落型の多いのはⅥ層といえるだろう。

ところで、このような職業移動の多くは地域間移動を伴っている。出生時から現在にいたる地域移動のあり方を大きくみると（表14）、札幌市居住者及び地区居住者は約2倍に増加しており、それらのうち札幌へ流入したもののほとんどはそのまま定着し、他地域への流出はほとんどみられない。また、道内から道外への移住もみられず、戦中・戦後の北方領土からの引き揚げ移住を除くと、道外からの流入もほとんどみられない。即ち、その動きは道内というひとつの圏域内で生じているといて良い。二時点に区切ってその具体的な動きを把握すると、まず、中卒時までには地域移動をとげたものは28事例の26%、中卒時以降に地域移動したものは22事例20%、全期間を通しては43事例、40%が移動している。これらの約半分は札幌への流入者であるが、ここから主に五つの地域移動の類型をとり出すことができる。即ち、定住層として(1)市内定住、(2)道内定住、(3)道外定住、また、移動層として(4)札幌流入、(5)道内移動（流入）一である。地域間移動の実相とその類型化は表13に示してある。

このような輪郭を捉えた上で、この地域移動と職業移動の関係を各時期ごとにとらえた結果言えることは、まず、職業移動の多くは地域移動を伴っていること（職業が安定しているもののほとんどが定住層である）、職業移動を行なったもののうち転職・分解層に地域移動をとげるものが多く、中卒時までには転職層に、特に札幌への流入が多いことに気づく。これに対し、転落型では各々の居住地域内でその移動が生じるものが多くなっている。中卒時以降現在まででは、停年の時期という特異性があるが、地域内において職業移動をとげるものが増大している。これは、特に、転職層と転落層にあてはまる。これに対し、分解型がこの時期に集中して札幌へ流入するのが特徴である。

この動きを事例にそって説明しよう。まず、札幌定住層の性格は、農業（Ⅱ—90、Ⅳ—87）、自営業（Ⅳ—86；鉄工所、Ⅴ—89；土建業、Ⅴ—19；牛乳販売店、Ⅴ—104；古物商、Ⅵ—21；雑品屋、Ⅶ—48；治療院、Ⅶ—49；食料品店）、雇用者（Ⅳ—77；銀行員、Ⅳ—81富貴堂店員、Ⅴ—35；銀行員、Ⅶ—1；国鉄）と職人（Ⅶ—93；大工）等、都市自営業が大半を占め、職業安定層が主流であるが、他の型も示すと、転職型では、Ⅲ—83；水道局勤務からおそらく退職後アパート経営へ、Ⅴ—73；電気工事屋の父が後半に死亡し母が貸間業へ、Ⅵ—71；早期から父が病気でやがて死亡するが、母親が店員として働き、のちに商店をもち、現在は天婦羅屋を営む、Ⅹ—62；道庁勤務を退職後サンヨーゴムの守衛へ、Ⅹ—23；理髪業からストーブ組み立て販売業へかわるが、のちに離婚し、今は母が貸ビル業を営む例がある。分解型は、Ⅶ—53；農業を営む父が後半に死亡しており、その後だれも農業を継いでいない、Ⅶ—27；雑貨屋を後半に廃業して現在は大工へ、Ⅹ—6；自営を後半にやめて札幌金属に勤務という例があり、転落型は、Ⅵ—64；せんべい屋を営むが前半に生活保護を受給した1例がある。このほかには、軍の事務をとっていた父が死亡して中卒前におぼのところへ養女に出されたⅦ—51がある。

地方定住層をみると、安定型を示すものでは、まず、農業を営んでいたのはⅡ—33；石狩当別、Ⅳ—22；帯広、Ⅴ—43；恵庭（後半に父が死亡しているが兄が後継している）、Ⅴ—32；浦河、Ⅹ—25；紋別、Ⅶ—11夕張、Ⅶ—44；長沼、漁業を営んでいたのはⅤ—107；岩内（ただし現在死亡）、Ⅶ—37；留萌、自営業は、Ⅳ—102；虻田郡でビルを所有し多角経営を営んでいたが現在死亡している1例、公務的労働に従事したものとしては、Ⅳ—99；名寄の市役所、Ⅴ—24；岩見沢の国鉄（現在死亡）Ⅴ—17；留萌で公務員、Ⅵ—76；室蘭の国鉄、その他雇用者ではⅡ—18；日高の電通（現在死亡）、Ⅴ—67；小樽で日通事務、Ⅵ—101；夕張の炭鉱（現在死亡）、Ⅶ—88；滝の上で日通作業員だったが退職して、今は母が加工所に働きに出ている例がみられ

る。安定型は農漁業と公務員系から成るが、主に農漁業である。転職型では、Ⅲ—20；北浜で農業を営むが後半にカントリークラブへ、Ⅴ—82；函館で父は国鉄を退職してしいたけ栽培業へ、母はずっと助産婦、Ⅵ97；砂原で国鉄の荷物掛だったが前半に家を継いで漁業の網元となっている。分解型では、Ⅳ—5；富良野でまさ屋を営んでいたが営林署勤務となり、現在死亡、母は現在そうじ婦である、Ⅴ—29；共和で農業を営んでいたが後半に役場づとめへ、転落型では、Ⅵ—92；平取で馬車追いをしていたが前半に父は死に、母は出面とりへ、Ⅶ—46；夕張で炭鉱夫をしていたが現在日雇へという例がある。その他には、Ⅶ—47；芦別で靴職人だったが前半に父母とも死亡し、兄が後継、Ⅸ—26；釧路で家具製作にたづさわっていたが前半に死亡し養女に出された例がある。やはり、安定型が主流で、農漁業、公務的職業が多い。

道外定住層では、Ⅵ—34；九戸で農業、Ⅸ—74；福島で農業、Ⅸ—56；花巻で菓子製造業、Ⅴ—39；串木野でタンカー船員（現在無職）、Ⅰ—60；東京で政党関係専従から国会議員、Ⅵ—40；秋田で早期に父が死亡し、母が生活保護を受けながら日雇へ、Ⅵ—66；鹿児島で農業日雇となっている。

次に移動層について、まず、札幌流入層では、Ⅴ—96とⅦ—9；カラフトで旅館業を営んでいたが引き揚げてK地区で建設業へ、Ⅴ—100；カラフトで役所勤めの測量士だったのが引き揚げて札幌で民間会社の測量士へさらに後半には自立して事務所を開いている。Ⅴ—79；夕張で炭鉱夫だったが前半に目を悪くして札幌に出てマッサージ師となり、Ⅴ—15；歌志内で炭鉱夫だったが前半に札幌に出てブローカーとなり、Ⅵ—84；紋別の鉱山で働いていたが前半に札幌へ出て共和造船へ、Ⅹ—8；満州の配給所勤務だったが終戦で美唄の炭鉱夫となり、さらに札幌に出て国立病院のクリーニング師へ、また、Ⅹ—7では芦別で僧侶だったのが前半に札幌へ出て北海タイムス勤務へ、Ⅶ—57では恵庭で農業だったのが前半に札幌へ出て薪炭業へ変わっている。これら転職型の移動の契機となったものは、主に戦争と鉱山（主に炭鉱）の衰退である。次に、分解型についてみると、Ⅲ—2；新十津川で農業を営んでいたが前半に札幌へ出て鋳土工へ、Ⅷ—50；滝の上で農業を営んでいたが、前半に同地で製材工場経営主になり、後半には失敗して札幌へ出て土方になった。Ⅷ—45；熊石で農業だったが、後半に札幌へ出て土方に、Ⅷ—52；夕張でゲタ屋だったがスーパーに転業したのち、札幌へ出て勤め人へ、Ⅱ—78；石狩沼田で雑品屋をしていたが後半に札幌へ出て総和工業勤務へ、Ⅴ—69；三笠で建設業を営んでいたが前半に父が死亡してから、母が札幌に出てきて生活保護を受けながら昼は床屋手伝い、夜は酌女として働き、現在鉄工所に、Ⅷ—54；旭川で建設業者だったが、後半には父が死亡し、後継者なしで母は札幌へ。Ⅳ—94；カラフトで馬車追いだったが札幌へ引き揚げてきて鉄工所づとめ、Ⅲ—4；深川でスーパーマーケットを営んでいたが前半に失敗して中標津へ行って親戚の店へ雇われるが後半には札幌へ出てスーパーマーケットを開店した例がある。転落型では、Ⅳ—42が士別でホクレンに勤務していたが前半に札幌へ出て政党専従になった父は現在死亡し、母が病院事務員になっている1例である。その他には三笠の炭鉱でずっと働き、父が死亡した現在札幌に母が出てきているⅢ—95；室蘭の富士鉄作業員だった父が死亡して母が札幌に出てきているⅩ—103；栗沢で農業だったが前半に雑貨屋へ転業し、父が死亡後母が札幌に出てきているⅩ—30がある。

札幌以外の地域を移動したものについては、Ⅱ—106が営林署員として足寄→陸別→中士幌へ、Ⅳ—75も営林署員して恵庭→千歳→恵庭へ、Ⅷ—12が国鉄作業員として網走→美幌へ、Ⅹ—85が営林署員としてカラフト→日高へ移動し（父は死亡して現在母が造材人夫になっている）、いわゆる転動層と、転職層であるⅤ—3；喜茂別で缶詰工として働き後半に伊達の会社員へ、Ⅴ—72；札幌で会社員だったが後半に苫小牧で息子と解体屋へ、Ⅴ—31；長万部で炭鉱夫だったが前半に転職して寿都で漁業、Ⅲ—36；カラフトで農業だったが引き揚げて深川で再び農業を、Ⅳ—91；函館のニトロ漁業勤務から後半に釧路のその子会社へ、Ⅵ—41；カラフトの支庁事務だったのが引き揚げて秋田の共済の獣医となり、さらに滝川→栗沢へ移動、Ⅱ—98；教員として札幌→由仁→栗山→長沼→札幌へと移動し、今は退職して長沼で塾を開いている一例がある。分解層では、Ⅴ—41；カラフトで馬そり中継所をしていたが夕張に引き揚げて炭鉱夫として勤め上げた、Ⅶ—55；静内で農業を営んでいたが後半に後継者なしで苫小牧へ、Ⅵ—10；炭鉱夫だったが一旦長万部で農業を営むようになった後、父が死亡して母は今金町で酪農ヘルパーに、Ⅵ—61；斜里で原板工場をしていたが失敗して清里に出てベニア工員になり、さらに現在は留辺蘂への4例がある。転落層としては、Ⅴ—28；前半に名寄で営林署員だった父が死亡し、母が内職をするが、現在は士別へ、Ⅵ—13；北見紋別で炭鉱夫だったが、前半に遠軽へ出て日通に勤め、その地で現在大工手伝いへ、Ⅵ—68；石山作業員として室蘭→夕張→真谷地→遠軽→真谷地→幌内へと移動しながら前半には生活保護を受けながら失対で働き、札幌→幌内→千歳→幌内へとさらに移動して死亡した例がある。その他には、営林署員としてカラフト→日高へ移動し、父が死亡したあと母が造材

人夫をしているX—85がある。道外地域を移動した例としては、カラフトで運輸業だったが福島県へ引き揚げて採石業をしているⅦ—105がある。

即ち、これらを二つの時期の特徴としてまとめるならば、職業の安定型の転勤はいくつかあるが(Ⅳ—75, Ⅱ—106, V—85, Ⅷ—12)ほとんど定住していること、転勤型は早期には主に戦争・鉱山の衰退を背景に札幌へ流入しているが、後期には地域移動は伴わない。つまり、主に停年退職による再就職が多いからである(これらは、停年まで同一職業であったものがほとんどであるから、むしろ安定型とみなすこともできる)。分解型は両時期において札幌への流入がないが、とくに後期に著しい。転落型は、V—64, Ⅶ—46, Ⅵ—92, Ⅵ—40, Ⅵ—66にみられるように地域内に滞留してゆく傾向が浮び上る。

前章で明らかにしたように、本サンプルの世代は25～35才が58%, 40才まで含めると85%を占めていたのであるが、この層が中卒時という1952～1967年ころにあたり、この時期の出来事としては敗戦の混乱と産炭地の衰退の開始があり、この時期には転勤の多くが札幌へ移住したのに対し、およそ1967年以降の札幌流入者は農漁業又は都市自営業の分解層であるということになる。札幌市への流入層の前住地を人口動態のパターンに当てはめると(人口動態のパターンは、布施鉄治「北海道地域社会の変容と各階層の生活の変化に関連して」1977・6東北・北海道社会教育集會資料を用いた)、大部分が人口衰退地域からの移住であり、地域社会の衰退に伴って排出されてきた層であるといえるが、しかし、同じ状況の中で地域移動をとげ、職業を得ることができたこれらの層とは対照的に、転落層が地域内に滞留してゆく傾向が強いことに注意したい。

なお、全期間の職業移動と地域移動の組合せを、階層別にその占める割合から捉え、多いものをあげると、まずⅣ層の33%, Ⅷ層の20%が札幌定住・職業安定型を示し、Ⅱ層の33%, Ⅳ・Ⅴ層の25%が地方定住・職業安定型を示し、Ⅴ層の15%が札幌流入・職業転勤型、Ⅷ層の27%が札幌流入・職業分解型、Ⅵ層の18%が地方定住・職業転落型を示している。

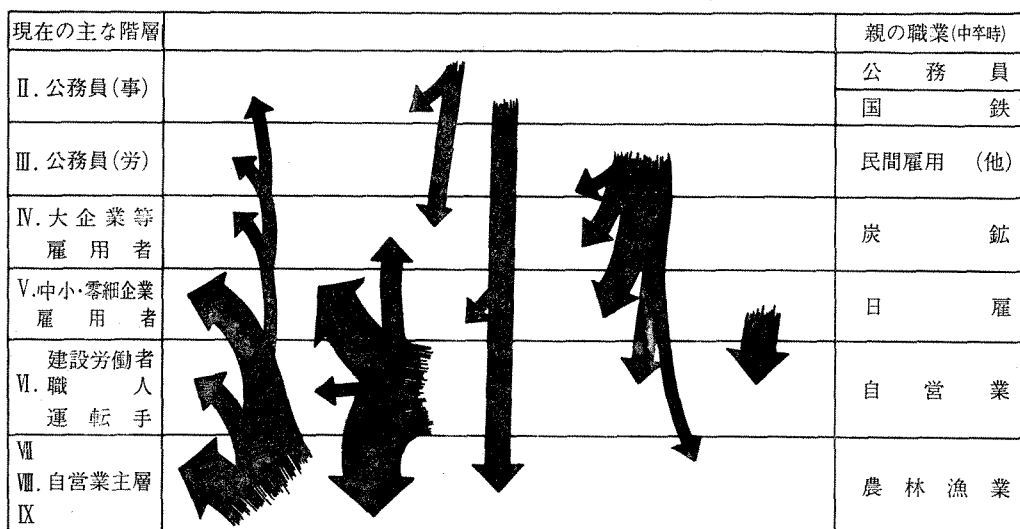
2項 妻の生活史の展開

妻の出自家族の階層的位を中卒時点をとって図示すると図2になる。これによると、Ⅱ層は公務員、農林漁業、Ⅲ層は民間(他)層、農林漁業、Ⅳ層は自営業、民間(他)層、公務員、Ⅴ層は農林漁業、自営業、民間(他)層、Ⅵ層は日雇、民間(他)層、農林漁業、Ⅶ～Ⅸ層では農林漁業、自営業、国鉄層が多いといえる。即ち、妻の場合には現階層と出自家族の階層の相関は夫ほどに明確に現われないが、それでも、Ⅱ・Ⅳ層の出自家族の優位性、Ⅲ・Ⅴ・Ⅵ層の劣位はみてとることができる。これらに対しⅦ～Ⅸ層は中間的性格がつよいと言えるだろう。

さて、現実的に本人の生活史の出発点となるのは自立条件となる学歴であるが、これはその出自に明らかに規定されている。即ち、表14に示す通り、雇用者ではⅠ→Ⅳ層になるにしたがって、学歴は明確に低下している。即ち、Ⅰ→Ⅳ層までは高校卒業以上がほぼ100%であるのに対し、Ⅴ層では56%, Ⅵ層では12%となっている。自営業層では、Ⅶ層が55%, Ⅷ層が40%である。

さて、このような自立条件のちがいは、その後の職業生活に確実に反映されてゆくが、それはまず初職を規定してゆく。全体として学歴別に初職をみると、中卒者49人中5人(10%)

図2 世代間の階層移動(妻)



矢印の太さはケース数を示す

だけが事務職に就き、11人(22%)が女工になり、家業手伝が11人(22%)で残りの22人(45%)が販売・サービス業に就労している。これに対し、高卒者47人中事務職に就いた者は25人(53%)にのぼり、電話交換手・衛生検査技師といった技術職が2人(4%)、6人(13%)が家業手伝、残りの14人(30%)が販売・サービス業に就労している。看学等専門学校・短大・大学以上卒業者は全体で9人いるが、そのほとんどが看護婦・保健婦・教師・栄養士といった専門技術職に就いている。その後の就業移動状況をみると、中卒者49人中29人(60%)までが移動を体験しており、中でも女工に就いたものの移動率は高く、11人中9人までが他職に移っている。事務職に就いた者5人のうち他職へ移ったのは1人だけである。販売・サービス業に就いた22人のうち11人までが他職へ移っている。なお、家事手伝をしていた者12人中7人が何らかの賃仕事に就いている。高卒者では47人中21人45%が職業移動を体験しており、そのうち事務職の移動は25人中12人にみられ、販売・サービス業に就いた者の14人中6人、家事手伝から就労したもの6人中2人が就労している等である。また、職業移動回数でみると(ただし、ここでは一応家事手伝も数える)、2回以上の移動は高卒者10人21%、中卒者15人31%となって中卒者の方に移動回数が多く、職種別にみると女工→販売・サービスの順に移動の回数が多くなっている。

次に、婚前の地域移動のあり方について学歴別にみると、中卒者59%、高卒者28%、大卒等では1人を除く89%に地域移動が生じている。出身地別にみると札幌出身者にはほとんど地域移動はみられず、地方出身者に移動が多く、札幌へ向う移動が多い。

即ち、以上をまとめると、専門技術職の場合は別にして、低学歴者ほど販売・サービス業や女工という定着率の低い不安定な職種へ就くものが多く、その際に地域移動を伴うものが多いということになる。しかしながら、同じような条件をそなえていても、階層ごとにその現われ方やその意味あいは一様ではない。

以下、事例に基づいて婚前の生活の型を分析してみよう。

表14 妻の生活史の展開 (1)

ケース番号	親の職業及び居住地(中卒時)	学歴	本人の職業移動及び地域移動
I-60	国会議員 東京	大学	(札幌)→高校講師(札幌)
II-90	農業 札幌	短大	市立小学校栄養士
II-78	雑貨屋 石狩沼田	高校	市役所事務アルバイト→北都カナアミ事務
II-106	営林署 陸別	〃	家事手伝い→三越デパート店員(札幌)
II-98	教員 由仁	〃	医院事務(栗山)→農協事務(長沼)→道庁アルバイト(札幌)→交通局嘱託(札幌)
II-18	電通 日高	看護学	(札幌)→看護婦(東京)→看護婦(札幌)→看護婦(札幌)
II-33	農業 当別	中学	家事手伝い
III-4	スーパー自営 K地区	高校	家事手伝い
III-83	水道局 〃	〃	歯科受付
III-2	鋳物工 札幌	〃	衛生検査技師見習
III-20	農業 北浜	〃	酒屋事務→オホーツクカントリークラブ食堂
III-36	農業 深川	中学	家事手伝い→他家手伝い(千歳)
III-95	炭鉱夫 三笠	〃	くらしのデパート店員(札幌)→そうごデパート店員(札幌)
IV-99	市役所 名寄	高校	日本清酒事務
IV-87	農業 札幌	〃	みどりや店員→マネキンクラブ
IV-102	ビル経営 虻田郡	〃	家事手伝い→有線アナウンサー
IV-81	店員 札幌	〃	北光はんぶ会事務→家事手伝い→喫茶店ウェイトレス
IV-22	農業 帯広	〃	工材会社事務(札幌)
IV-5	営林署 富良野	〃	電通共済会事務(札幌)
IV-75	〃 千歳	〃	道南バスガイド(登別)
IV-42	政党関係姪従 札幌	〃	ホクレン農業連合会事務
IV-86	鉄工所自営 K地区	〃	日本生命事務
IV-77	銀行員 K地区	〃	三越デパート店員
IV-91	ニチロ漁業 函館	短大	(東京)→丸善石油事務(札幌)
IV-94	鉄工所工員 札幌	中学	フルヤ製菓事務→市農協事務
V-32	農業 浦河	高校	家事手伝い
V-96	建設業自営 K地区	〃	フジメガネ店員
V-100	測量会社測量士 札幌	〃	東亜マッチ事務
V-65	農業 雨竜郡	〃	デパート事務→家事手伝い→アルバイト
V-73	電気工事屋 K地区	〃	サンデパート店員→豊島自動車事務→正札屋店員→豊島自動車事務
V-19	牛乳販売業 〃	〃	郵政公済会→アルバイト
V-15	ブローカー 札幌	〃	木材屋事務→自衛隊食堂レジ→中央市場
V-67	日通事務 小樽	〃	㊦デパート店員→家事手伝い→札幌トヨペット
V-72	会社員 札幌	〃	パークホテル接客→茶道具店
V-17	公務員 留萌	〃	札幌石炭事務(札幌)
V-24	国鉄 岩見沢	〃	松屋商事事務→他家家事手伝い→大晃店員
V-82	国鉄 函館	看護学	(札幌)→看護婦(札幌)
V-14	炭鉱夫 夕張	保健婦学校	(札幌)→保健婦→(札幌)
V-3	かんづめ工 喜茂別	看護学	(小樽)→看護婦(札幌)
V-89	土建業自営 札幌	短大	教員(静内)→家事手伝い(札幌)
V-35	銀行員 K地区	中学	金市館店員
V-104	古物商 札幌	〃	姉の店の手伝い
V-69	父死亡、母床屋手伝い・酌女 K地区	〃	羽田工事事務→商社会社事務→ゴーゴースナックレジ

表14 妻の生活史の展開(2)

ケース番号	親の職業及び居住地(中卒時)	学歴	本人の職業移動及び地域移動
V-107	漁業	岩内 中 学	喫茶店レジ
V-29	農業	共和 //	家事手伝い商店手伝(札幌)
V-28	父死亡, 母内職	名寄 //	白洋社アイロンかけ→姉のせんたく屋手伝(紋別)
V-16	父死亡, 母農業	静内 //	日本毛織女工(札幌)→家事手伝(静内)DK
V-79	マッサージ師	札幌 //	市バス車掌→札幌会館事務→美容師見習(室蘭)→バー女給(室蘭)
V-43	農業	恵庭 //	家事手伝→和裁内職→(札幌)
V-39	タンカー船員	串木野 //	ハンドバックの店員(大阪)→レストラン住込み(名古屋)
V-31	漁業	寿都 //	靴屋店員(札幌)
V-70	DK	DK //	DK
VI-84	共和造船工員	札幌 高 校	大見店レジ→早坂デンキ店員→丸和運輸事務員
VI-101	炭鉱夫	夕張 //	グランドホテル売子(札幌)
VI-64	生保	札幌 中 学	運送屋事務
VI-40	生保	秋田 //	美容師
VI-21	雑品屋	札幌 //	家業手伝→スナック
VI-71	父死, 母商店	K地区 //	印刷製本アルバイト→スナック→スナック→スナック
VI-76	国鉄	室蘭 //	美容師見習(札幌)
VI-66	農業出面とり	鹿児島 //	繊維会社事務(名古屋)
VI-97	農・漁業	砂原 //	家業手伝→コマツ靴店店員(札幌)
VI-61	ベニヤ工場工員	斜里 //	パーマ屋手伝(網走)・ベニヤ工場女工(清里)
VI-10	農業	長万部 //	お手伝さん(森)→呉服店店員(今金)→帽子店店員(?)
VI-34	農業	九戸 //	洋裁(盛岡)→家業手伝(九戸)→縫子(軽米)→家業手伝(九戸)
VI-13	日通	遠軽 //	木工場女工→木工場女工→ホテル料理人→水商売(札幌)→TV塔ウエートレス(室蘭)
VI-92	父死亡, 母出面	平取 //	呉服店店員(日高紋別)→家業手伝(平取)→花屋店員→(札幌)
VI-68	失対・生保	幌内 //	配管工事屋事務(札幌) 雑貨屋店員(千歳)→看病(幌内)→個人病院見習看護婦(三笠) 個人病院見習看護婦(札幌)→ステーションデパート店員(札幌)→金融関係事務(札幌)
VI-63	DK	D K	DK
VI-109	DK	D K	DK
X-25	農業	紋別 中 学	床屋手伝→理容院手伝(札幌)
X-38	農業	夕張 //	農業手伝→食堂(札幌)→ナイロン会社女工(札幌)
X-85	営林署	日高 //	旅館女中(静内)→農家手伝
X-8	炭鉱夫	美唄 //	パン工場女工(川崎)→歯科助手(美唄)
X-62	道庁事務	K地区 高 校	大高酵素療養所食事係
X-7	北海タイムス	札幌 //	家事手伝
X-23	ストーブ組立販売	K地区 //	ハイヤー協会事務→アルバイト→タクシー会社事務
X-6	機械機自営	札幌 //	サンカネ店員→運輸会社事務(東京)→不動産事務(名古屋)
X-30	雑貨屋	栗沢 中 学	雑貨屋店員→家業手伝→雪印工場臨時女工→サッポロビール臨時女工(札幌)
X-108	DK	DK D K	DK
X-80	DK	札幌 中 学	DK
VI-1	国鉄	K地区 高 校	電電公社交換手
VI-88	日通作業員	滝の上 //	共同石油事務
VI-46	炭鉱夫	夕張 //	札幌生コン事務(札幌)
VI-165	採石業	福島 //	製作所事務(札幌)→製作所事務(札幌)
VI-47	父母死亡, 兄靴職人	芦別 //	中央市場事務(札幌)→倉庫会社事務(札幌)

表14 妻の生活史の展開 (3)

ケース番号	親の職業及び居住地(中卒時)	学歴	本人の職業移動及び地域移動
Ⅶ-9	建設業	K地区 高校	ふとん屋事務
Ⅶ-11	農業	夕張 中学	郵便局事務→出面の畑仕事転々
Ⅶ-55	農業	静内 //	家業手伝→縫子→デパート臨事雇店員→家業手伝
Ⅶ-57	薪炭業	札幌 //	家業手伝→郵便局事務
Ⅶ-41	父死亡、母DK	栗沢 //	縫子→カナリア縫子(札幌)
Ⅶ-43	大工	K地区 //	古谷製菓女工
Ⅷ-49	食料品店	K地区 高校	家業手伝
Ⅷ-50	製材工場自営	滝の上 女学校	//
Ⅷ-48	治療院	K地区 高校	●デパートサービス係
Ⅷ-51	父死亡、養女に出る	札幌 //	繊維問屋事務
Ⅷ-52	スーパー自営	夕張 //	食品会社事務(札幌)→家業手伝(夕張)
Ⅷ-37	漁業	留萌 高女	挺身隊(東京)→テラー(千歳)→道庁(千歳)→家業手伝(留萌)→ボマード屋事務(札幌)→飲み屋自営(札幌)
Ⅷ-54	農業	帯広 中学	家業手伝
Ⅷ-53	農業	札幌 //	//
Ⅷ-27	雑貨屋	K地区 //	//
Ⅷ-44	農業	長沼 //	理容師見習(栗山)
Ⅷ-12	国鉄	美幌 //	// (網走)
Ⅷ-45	農業	熊石 //	紡績女工(富山)→内職(札幌)
Ⅷ-59	建設請負業	旭川 //	商店店員→喫茶店レジ→(羽幌)→家業手伝(旭川)
Ⅷ-103	富士鉄工員	室蘭 //	割ぼう酌女(栗山)→割ぼう酌女(室蘭)
Ⅷ-58	D K	DK D K	DK
Ⅸ-56	菓子製造業	花巻 高校	デパート経理
Ⅸ-74	農業	福島 大学	(東京)→青年同志会秘書(東京)→オーシャンフェリーガイド(四国)
Ⅸ-26	父死亡、養子に出る	DK 中学	かんづめ工場女工→看護婦見習……→(釧路)

まず、Ⅰ層のⅠ-60は就学のために東京から札幌へ移動して定着したもの、Ⅱ層では、職種は専門職・事務職が主である。地域移動に関しては、Ⅱ-98は教員である親の転勤先について行ったために地域移動し職業も変えざるを得なかったもので例外的存在であり、Ⅱ-18も看学に入学するために日高から札幌へ移動し、その後看護婦としての自己の職業的スキルを高めるために求道的に職場を移ったものであり、この2例を除くと、地元で就労したものは、Ⅱ-90、Ⅱ-78、Ⅱ-33の3例であり、Ⅱ-106が両親の反対を押しきって都会にあらがれて陸別から札幌へ出てきているのみである。職業移動は先の2例を除くとⅡ-78のみにみられる。Ⅱ-78は身体が弱く試験的に市役所事務アルバイトをするが、契約の6ヶ月以内に病気で辞めて、その後民間会社の事務員となったもの。

Ⅲ層では、学歴はⅡ層よりは低下し、職種は家業手伝、事務・販売・サービス等に分散しているが、地域移動については、地元で就労したものは4例である。地域移動したものについてみると、Ⅱ-36は深川で実家の農業を手伝っていたが、千歳の姉の嫁ぎ先へ農業を手伝いに行ったもの、Ⅲ-95は三笠から札幌へ出てデパート店員となり、その後、人間関係に嫌気がさして他のデパートへ移ったものの2例で、これらは双方とも中卒者である。

Ⅳ層では、学歴は中卒者は1人だけで高学歴階層であるが、職種は12例中8例までが事務職を初職としており、地域移動は4例のみにみられる。即ち、Ⅳ-22は工材会社の事務員となって帯広→札幌へ、Ⅳ-5は電通共済会事務員として富良野→札幌へ、Ⅳ-75はバスガイドとして千歳→登別へ、Ⅳ-91は進学のために函館から東京へ出て後丸善石油事務員として札幌へ—の4例であり、残りの8例は地元で就職している。職業移動のしかたについては、Ⅳ-87がデパート店員を何となくやめてマネキンクラブへ、Ⅳ-81が最初の職場の人間関係、気持のハリが持てないことを理由に職を変え、母親の焼とり屋の手伝い→喫茶店ウェイトレスへ、Ⅳ-94

が何となくフルヤ製菓事務→農協事務へ職を変えているのみである。

V層では、職種は販売・サービスが37%, 事務26%, 専門技術職が15%, 女工の順であり、地域移動は12例にみられる。看護学校への進学のために地域を移動したV-82, V-14, V-3と、就職のために留萌(V-17), 静内(V-16), 恵庭(V-43), 寿都(V-31), 共和(V-29)から札幌に移動したものが5例, 残りの4例は札幌→静内(V-89), 名寄→紋別(V-28), 札幌→室蘭(V-79), 串木野→大阪(V-39)のような移動を行なっている。職業移動は15例にみられるがそのうち7例は2回以上の移動を体験している。その理由は、V-65は親が病気になり実家の農業を支える兄弟がいないため、止むなくデパート事務を辞めたもの、V-15及びV-24は会社が倒産したもの、V-72は不規則な勤務体制のため身体が持たなくなつて辞めたもの、V-89は体育教師だったが足を悪くして辞めたもの、V-16も労働に耐えられず辞めたものであるが、農業手伝から賃労働に就いた2例(V-29, V-43)を除く残り7例は職場の人間関係、気まぐれが転職の原因とされている。

VI層では、高卒者が2人だけで残りの13人が中卒者であるが、事務職に就いたのは2例のみである。8例が販売・サービス、女工が3例、家業手伝いが2例となっている。地域移動は10例にみられる。その移動の方向は、夕張(VI-64), 室蘭(VI-76), 砂原(VI-97), 遠軽(VI-23), 平取(VI-92), 幌内(VI-68)の6例が最終的に札幌へ移動し、4例は、VI-66; 鹿兒島→名古屋, VI-61; 斜里→網走, VI-10; 長万部→森, VI-34; 九戸→盛岡へと移動している。他階層と著しく異なる点はその地域移動の回数である。2ヶ所以上を渡り歩いたのは6例にのぼる。職業移動については10例にみられ、そのうち7例が2回以上、最高5回まで移動しているが、その理由をみると、本人の病気がVI-13(女工)の1例、家計を直接助けるため、(VI-61), 父親が病気になりその看病のため(VI-68), 単なるアルバイトだったのでというのが1例(VI-71)のほかは、本人の気まぐれ等で3例が職場を変えたとしている。

X層では、中卒者が6人、高卒者が4人であるが、事務系の仕事に就いたのは1例のみで、5例が販売・サービス、家の手伝2例、女工1例である。地域移動をしたものは6例あり、移動の方向は紋別(X-25), 夕張(X-38), 栗沢(X-30)の3例が札幌へ、残りの3例は日高→静内(X-85), 美唄→川崎(X-8), 札幌→東京(X-6)となっている。7例が職業移動をとげているが、その理由は、X-38は弟が家業を継ぐまで実家の手伝いをしその後食堂に勤めたが労働がつらくて転職したもの、X-8は川崎のパン工場で健康を害して郷里へもどったもの、X-30は実家がいとる予定の雑貨屋で見習いとして働き、やがて親のものとなった店を手伝うが、その後雪印工場女工になり、労働条件等が理由で転職したもの、X-30は姉の転職先に就いていったもの等となっている。残りの3例は何となく辞めている。

VII層では、高卒者6人、中卒者5人であるが、高卒者の大部分は事務職、中卒者は家業手伝、女工の仕事に就いている。地域移動は4人が体験し、夕張(VII-46), 福島(VII-105), 芦別(VII-47), 栗沢(VII-93)の4例全部が札幌へ移動している。職業移動は6人が体験しており、その理由は、VII-49が会社の経営状態が悪くて転職しているほかは、VII-55, VII-41が短期間の仕事に就いているのみである。

最後にVIII層では、高卒者が6人、中卒者が8人で、職種は、事務職が2例で高卒者に、家業手伝が5例、販売・サービスが5例・女工等が2例となっている。地域移動は7例に体験されており、札幌へ向ったのは3例(VII-52; 夕張から, VIII-37; 留萌から, VIII-45; 熊石から)で、残り4例は、長沼→栗山(VIII-44), 美幌→網走(VIII-12), 旭川→羽幌(VIII-59), 室蘭→栗山(VIII-103)となっている。職業移動は5例にみられ、その理由は、VIII-37に戦争中の混乱状態が影響しているのを除くと、とりたてて理由は述べられていない。

即ち、以上を階層別に特徴づけながらまとめるならば、雇用者層ではI→IV・V層になるに従って学歴は低下し、職種も専門職・事務職が減少して販売・サービス系・女工等への就労が増大してゆくということ、自営業層のVII・VIII層でも、学歴水準に対応してVII→VIII層の順に事務職が減少していることがみてとれる。また、職業移動・地域移動の回数も、この階層序列に従って増大している。ただ、VI・X・VIII層にみられる特徴として学卒後すぐに札幌へ出てくる形よりもむしろ地方を転々として最後に札幌に流入してくるものが多いことである。

これらの事例において、低学歴+地域移動2回以上+職業移動2回以上という条件を満たすものはVI層に最も多く(5例)、次いでV層(3例)となり、逆に、高学歴+地域定住+職

業移動なしという条件を満たすものはⅧ層（4例）、Ⅳ層（3例）に比較的多く見い出される。

3項 結婚までの生活史の型

以上、出生家族と本人の生活を、地域移動と職業移動を中心にたどって来たが、これらを総合して世代間に渡る生活の流れをパターンとしてとり出すために世代の生活史の型をクロスさせてみたのが表15である。即ち、親子ともに不安定な職業生活のもとに地域を転々としてきた層として浮び上るホー d 欄に分布するのは雇用者のⅥ層であり、逆に、親子ともに定住し職業生活が安定していたことを示すイー c 欄にはⅦ・Ⅷ層の自営業層及びⅡ・Ⅳ層が浮び上る。即ち、図式にすれば、(1)親の職業（低）→職業不安定+地域移動→子弟の教育（低）→不安定職+地域移動、(2)親の職業（高）→職業安定+地域定住→子弟の教育（高）→安定職+地域定住のような極めて対照的な生活史のパターンの世代間での繰り返しが明確に存在しているということである。そして、上記の(2)の型は自営業層及び公務員事務等(Ⅱ)、大企業等雇用者層(Ⅳ)に最も典型的に現われ、(1)の型は建設関係等労働者・職人・運転手層(Ⅵ)に最も典型的に現

15表 妻の結婚までの生活史の型

本人 親	イ 地域・職業安定		ロ 地域安定職業移動(1回)	ハ 地域・職業移動(1回) 安定		ニ 職業移動(1回) 地域移動(1回)	ホ 職業移動(2回以上) 地域移動(2回以上)
a 安定型	Ⅱ-2	Ⅶ-3	Ⅳ-2	Ⅱ-1	Ⅵ-2	Ⅴ-3	Ⅱ-1
	Ⅳ-4	Ⅷ-3	Ⅴ-3	Ⅳ-2	Ⅶ-2	Ⅴ-3	Ⅴ-1
	Ⅴ-3		Ⅵ-1	Ⅴ-1	Ⅹ-1	Ⅴ-1	Ⅵ-1
			Ⅶ-1				Ⅷ-1
			Ⅹ-1				
b 転職型	Ⅲ-1		Ⅲ-1	Ⅰ-1	Ⅵ-1	Ⅵ-2	Ⅱ-1
	Ⅹ-1		Ⅴ-2	Ⅲ-1	Ⅶ-2	Ⅵ-1	Ⅴ-1
	Ⅷ-1		Ⅵ-1	Ⅴ-6	Ⅹ-1	Ⅹ-1	Ⅵ-1
			Ⅹ-1				
c 分解型	Ⅷ-3		Ⅱ-1	Ⅲ-2	Ⅵ-1	Ⅴ-2	Ⅵ-1
			Ⅶ-1	Ⅵ-2	Ⅷ-2		Ⅹ-1
				Ⅴ-1			
d 転落型	Ⅵ-2	Ⅶ-1		Ⅳ-1	Ⅶ-1	Ⅴ-1	Ⅵ-2
				Ⅵ-1			
扶養						Ⅲ-1	
						Ⅷ-2	

数字はケース数を示す。

われているということである。

たとえば、Ⅵ—68にみるごとく、親の代の生活は、石山関係の仕事をしながら地域を転々（室蘭→夕張→真谷地→遠軽→真谷地→幌内→札幌→幌内→千歳→幌内）とする中で、失対、生活保護へ行きつき、本人の生活史においても中学卒業後、雑貨屋店員→見習看護婦→見習看護婦→デパート売子→金融関係事務というように職場を変えながら地域も幌内→千歳→幌内→三笠→札幌と転々と移動していった事例が確かに存在している。

第2節 夫の生活史的背景

1 項 出生家族の生活史

夫の出生家族の動向を妻の場合と同じ手順で分析する。

まず、出生時から現在までの親の職業移動をたどると、農林漁業、自営業、炭鉱、職人層が減少し、日雇層が増大している（表16）。全体を通してみると、34人31%が職業移動を体験している。

この動きを四つの型に区分すると、安定型は3割にすぎず、分解・転落のプロセスをたどったものは74例中17例で、約23%にのぼっている。階層別にみると、最も安定していたのはⅢ層（安定型50%）、転職型の多いのはⅡ層とⅣ層の33%、分解型の多いのはⅡ層（33%）とⅤ層（28%）、転落型の多いのはⅥ層の24%である。

次に、地域移動についてみると、表17に示す通り、全体として33人34%の人々が地域移動

表16 親の職業の変化

	出生時	中卒時	現 在
農 林 漁 業	22	22	13
自 営 業	27	25	20
公 務 員	8	9	4
国 鉄	3	8	1
民間雇用人	10	8	9
炭 鉱	4	4	
職 人	9	9	1
日 雇	1	2	5
死 亡	6	14*	22*
隠 居			31
D K	19	22	13
計	109	109	109
職業移動あり **	39		
なし	34		

* 父の死亡は他の生計保持者の職業を重複して示す。

** 隠居・死亡は除く。

表17 親の地域移動

	出生時	現 在
K 地 区	18	29
札幌(含K)	36	48
道 内	35	23
道 外	7	3
国 外	6	
死 亡		16**
D K	14	10
計	198*	98*
地 域 移 動	33	
地域非移動	59	

* 母子世帯をのぞく

** ただし父死亡の場合は重複するので合計とは一致しない。

をとげているが、その半分は札幌市への流入であり、その他の移動も妻の場合と同様に、引き揚げ者を除くとほとんどが道内圏域で移動している。また札幌市に完全に定住しているものを

捉えると、階層別に差異が見い出せる。即ち、最も高いのがⅢ・Ⅳ層の50%，Ⅴ層の44%，次いでⅡ・Ⅷ層の33%，Ⅵ層の29%となり，Ⅹ・Ⅶ層の9%が最も低くなっている。（表19参照）

表18 親の地域移動と職業移動

最終目的地 地域移動 職業移動	札 幌		道 内		道 外	
	A	B	C	D	C	D
	な し	あ り	な し	あ り	な し	あ り
a 安 定 型	Ⅱ-1 Ⅵ-5 Ⅲ-1 Ⅷ-2 Ⅳ-1 Ⅸ-1 Ⅴ-8	Ⅱ-1 Ⅴ-1	Ⅲ-2 Ⅶ-3 Ⅳ-1 Ⅷ-2 Ⅴ-1 Ⅵ-1		Ⅰ-1 Ⅵ-1	
b 転 職 型	Ⅱ-1 Ⅷ-1 Ⅳ-3	Ⅱ-1 Ⅶ-2 Ⅳ-1 Ⅷ-1 Ⅴ-1 Ⅸ-1 Ⅵ-1	Ⅶ-1	Ⅶ-2 Ⅷ-1		
c 分 解 型	Ⅲ-1 Ⅴ-1	Ⅱ-1 Ⅷ-2 Ⅴ-3	Ⅱ-1 Ⅴ-1	Ⅴ-2 Ⅵ-1		
d 転 落 型	Ⅵ-2		Ⅵ-1	Ⅵ-1		
(扶 養 型)				Ⅴ-1 Ⅵ-1		
死 亡	Ⅵ-1 Ⅶ-1	Ⅵ-1		Ⅷ-2	Ⅴ-1 Ⅸ-1	

数字はケース数を示す

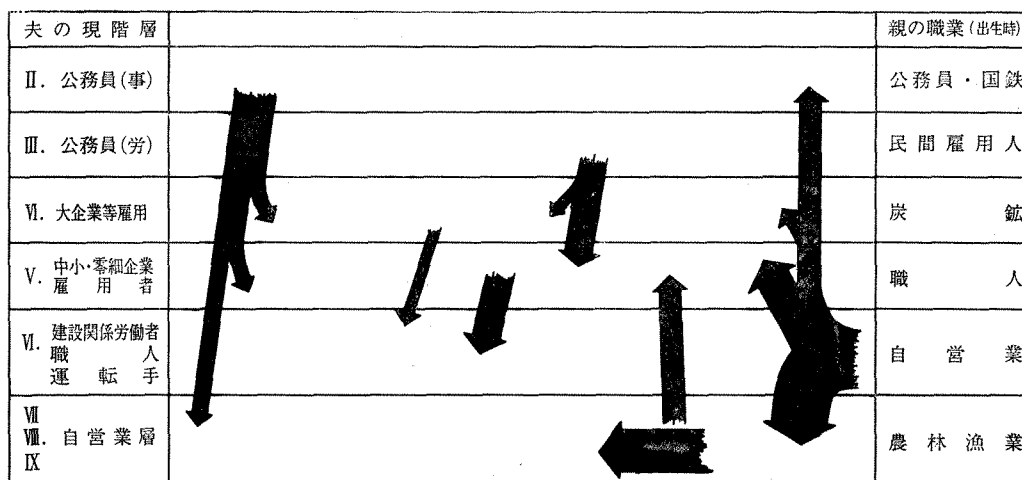
次に、これらの地域移動を伴う職業移動についてみると（表18）、地域移動のほとんどは職業移動を伴い、定住層には職業も安定しているものが多いこと、地域移動の約半数は札幌への流入であるが、その際の職業移動の型は転職・分解型が主であることが明らかである。なお、札幌に流入したものの前住地を人口動態のパターンからみると、いずれも道内からは人口衰退地からの移動が多いという特徴がみられる。

ここで確認しうる点は、職業的に不安定で地方を転々としたもの、即ち表18のD—c d 欄に現われるのは、ここでも雇用者の低階層を成すⅤ・Ⅵ層であるということである。

2 項 夫の生活史の展開

夫の出自家族の階層的位罫は図3に示す通りであるが、Ⅱ層は自営業層、Ⅳ層は公務員・

図3 世代間階層移動(夫)



矢印の太さはケース数を表わす

国鉄層・V層は民間雇用層及び自営業、農林漁業層、VI層は職人、炭鉱夫層、VII～IX層は農林漁業、自営業層の出身が多い。

出自階層と本人の学歴を対比させると、農林漁業層と炭鉱夫・職人層に低学歴者が多く、大学出の多いのは自営業・公務員、国鉄層である。表19にみるごとく、学歴水準は現階層に極めて高い連関を有しているから、出自階層が学歴水準を規定し、学歴を媒介として現階層が構成されていることは明白である。

職業移動については、II・IV層ではII—106, IV—91に1回の転職がみられるだけで極めて安定しているが、III層では半数が他職—ここで用いている階層でいえばV・VI層からの転職であり、V層では40%に当たる11例が転職経験を有し、VI層では65%に当たる11例、X層では6例55%, VII・VIII層では同一職種で自立したものが多く6例55%, 7例4%となっており、かなりのものが職業移動を体験していることになる。しかも表19をみても明らかなように、VI・X・VII層に於けるその移動回数はとくに多い。

地域移動については、地元で就労したものはII・III層が67%, IV層が58%, V層が53%, VII層が40%と高く、次いでVI層29%, V層27%, VII層18%となっている。移動回数は、II・IV層ではII—106が3回, IV—99が4回, II—90, IV—42, IV—75が2回であるのに対し、V層ではV—16の1例が6回, V100, V—35, V—39の4例が2回ずつ, VI層ではVI—66, VI—40, VI—61の3例が2回, X層ではX—62, X—38, X—7の3例が2回, VII層ではVII—105が2回, VIII層ではVIII—50, VIII—12, VIII—103の3例が2回の移動を示している。即ち、移動回数はそれほど差異がみられない。しかし職業移動のあり方と合せて考えるならば、II・IV層は主に転職によるものであるのに対し、他層では転職が伴っているという違いは明白である。

この夫の職業移動、地域移動については、ほとんど結婚以降のデータしか入手できなかったが、初職から順を追って調べればもっと多くの移動が明らかになったであろう。しかし、およその傾向はこの資料からでも十分に把握され得る。

以上をまとめて、夫の生活の型をパターン化し、地域移動2回以上且つ職業移動2回以上層は学歴でいうと中卒者のみにみられ、全部で5例あるうち、3例までがVI層で、これにV・

表19 夫の生活史の展開 (1)

ケース番号	親の職業及び居住地	学歴	本人の職業移動及び地域移動
I-60	建具屋 青森	大学	(札幌)→病院勤務(札幌)→(青森)→(札幌)
II-90	お茶屋 ハルビン→K地区	大学	道庁職員(倶知安)→(札幌)
II-18	教員 日高→札幌	〃	小学校教員
II-106	造園業 遠別→札幌	高校	帝国座→道開発局→(旭川)→(稚内)→(留萌)
II-78	雑品屋 函館	〃	市役所(札幌)
II-98	交通局 K地区	〃	交通局経理
II-33	〃 K地区	〃	市役所福祉課
III-4	農業 中湧別	夜間学校	自衛隊(札幌)
III-83	父:町役場 池田町	夜間学校	交通局整備
III-2	養父:会社員 K地区	〃	国鉄(札幌)
III-36	造園業 栗沢	〃	靴職人→学校用務員
III-20	会社員 K地区	高小	靴職人→学校用務員
III-95	塗装業→臨時夜警 K地区	D K	網走電気→電話設置→自衛隊
III-95	大工→DK K地区→苫小牧	D K	自衛隊→バーテン→タクシー運転手→大工→市役所用務員
IV-86	墓石屋 砂川	大学	大洋建設(札幌)
IV-102	農業 虻田郡	〃	信用組合(札幌)
IV-91	DK 母公務員寮母 札幌	〃	化学薬品の会社→古河電工
IV-94	鉄道郵便局 札幌	夜間学校	市農協職員
IV-99	国鉄保線 美深→土別	高校	日本清酒経理(小樽)→(札幌)→(北見)→(札幌)
IV-81	はつり工 幾春別→釧路	〃	道東トラック
IV-77	個人タクシー 札幌	〃	三越店員
IV-87	北電 K地区	〃	中外製薬営業
IV-42	農協共済連 音根湯→札幌	〃	ホクレン(苫小牧)→(札幌)
IV-5	道庁 札幌	〃	電通共済会
IV-75	DK 苫小牧	〃	道南バス事務(登別)→(札幌)
IV-22	松竹→メッキ工場 K地区	〃	製薬会社事務
V-19	食料品店 K地区	大学	本会社の外交
V-96	会社員 K地区	〃	ホクサン商事
V-107	はきもの職人 K地区	〃	アートサッポロ
V-24	材木商 K地区	〃	材木店手伝
V-17	DK 札幌	高校	ホテルアカシア宴会係
V-14	教員 転々→札幌	〃	道議の私設秘書(札幌)
V-72	王子製紙 江別→苫小牧	〃	岩田建設の現場監督
V-67	食堂 K地区	〃	お茶屋セールス
V-65	DK 千歳	〃	電気器具販売(札幌)
V-32	交通局事務 K地区	〃	木材関係会社
V-100	郵便局 〃	〃	東亜マッチ営業→(東京)→(札幌)
V-15	病院技術者 大阪	〃	魚屋づとめ
V-69	農家 千歳→追分	〃	家具屋(札幌)→国際趣味の会営業
V-35	青果卸 余市	〃	ダンボール製造会社(恵庭)→(札幌)
V-89	木工場 旭川→札幌	〃	シャープ勤務→電気屋自営→土建屋営業
V-43	DK 札幌	〃	アサヒ靴工員
V-82	漁業 日高	〃	電気器具店・販売・修理
V-16	綿工場自営 日高→K地区	〃	木材会社(日高)→(本別)→木材会社(幌別)→(日高)→(土別)→大光商事(札幌)→昭和木材(札幌)

表19 夫の生活史の展開(2)

ケース番号	親の職業及び居住地	学歴	本人の職業移動及び地域移動
V-29	日用雑貨店→醸造 花巻→札幌	夜間高校	醸造とじ→タクシー運転手→秋山館配送
V-28	関係 紋別→小樽	中学校	染物屋工員
V-31	農家 日高紋別	〃	板金工(白老)→板金工(札幌)
V-3	クリーニング屋→ビカラフト	〃	ダンプ運転手→運送会社の配車係
V-73	国鉄保線 小樽	〃	喫茶店ウェーター(札幌)→電話関係セールス(札幌)→電気工事屋電工(札幌)
V-79	電々公社 K地区	〃	保温工事屋自営→保温会社勤務
V-70	土方 札幌→DK	〃	露店商→喫茶店自営→右翼団体団員
V-39	漁業 江差	D K	建具屋(名古屋)→家具屋工員(札幌)
V-104	会社員 札幌→K地区	〃	印刷会社→箱製造会社→塗装会社→ペンキ屋手伝→電気器具セールス
VI-68	調理師→母病院付添婦 K地区	高校	マックスファクター→金融会社→ゴルフ関係の会社→ハワイ観光(支店長)→タイル防水工
VI-76	宮大工(父母死亡) 三笠	中学	調理師(札幌)→市内の10店数軒を転々として現在へ
VI-66	DK 鹿児島	〃	菓子屋つとめ(名古屋)→建設労務者(名古屋)→(札幌)
VI-40	DK 能代	〃	道路関係の仕事手伝(東京)→土木工(札幌)
VI-34	農業 九戸	〃	けづり工(札幌)
VI-92	炭鉱職員(父母死亡) DK	〃	大工(札幌)
VI-13	トビ職(無職) K地区	〃	郵便局員→空ビン商の運転手
VI-10	炭鉱→建具屋(母)付添婦カラフト→三笠	〃	ブロック工(札幌)
VI-61	農業→出面 斜里→弟子屈	〃	ベニア工員→大工見習(釧路)→大工(札幌)
VI-101	母：寮のまかない婦 音威根府	〃	グランドホテル調理師(札幌)→割ぼう(札幌)→ホテルアカンア調理(札幌)
VI-84	DK 夕張→札幌	〃	丸和運輸運転手
VI-71	大工 江別	〃	塗装工(札幌)→塗装会社づとめ(札幌)
VI-64	母：無職 姉：露店商 札幌	〃	長距離運転手(札幌)→運送会社長距離運転手(札幌)
VI-21	大工(無職) K地区	〃	土方→店員→大工
VI-97	アパーフ経営(父母死亡) K地区	D K	タクシー運転手→医療問屋→不動産屋→建設会社大工
VI-63	DK DK	D K	内装工事屋
VI-109	DK DK	D K	トラック運転手
X-62	植木屋 K地区	D K	運送会社運転手(東京)→タクシー運転手(東京)→タクシー運転手(札幌)
X-30	農業 江別	D K	印刷屋工員→東芝の倉庫出荷人
X-85	母出面 美唄→札幌	D K	鉄筋屋
X-38	育ての親半農半漁 福岡	D K	DK(札幌)→警備会社(札幌)→ガードマン(横浜)
X-15	農業 旭川	D K	スーパーの肉屋(札幌)→セールスマン(札幌)→鉄筋工(札幌)
X-8	農業 滝川	D K	土方(札幌)→八百屋(札幌)→冷凍会社(札幌)
X-7	農業 新十津川	D K	農業
X-6	農業 鹿児島	D K	調理師(札幌)ホテル→調理師(高松)
X-23	国鉄保険 当別	D K	工作機械会社販売(名古屋)
X-108	DK DK	D K	タクシー会社事務(札幌)→タクシー会社課長(札幌)
X-80	DK DK	D K	DK
VI-41	鉄工所→鉄工所 東京→札幌	大学	鉄工所手伝
VI-9	DK カラフト→稚内→余市	高校	建設会社事務一般(札幌)
VI-46	紙器製作所 K地区	〃	紙器製作所手伝
VI-47	炭鉱 三笠	中学	トラック運転手(札幌)→土木会社(札幌)→土木会社自営(札幌)
VI-55	宮大工 カラフト→森	〃	革靴製造業下請(札幌)
VI-11	漁業 積丹	〃	土建業運転手(札幌)→肉屋運転手→(札幌)東和道路(札幌)→建設業自営(札幌)
VI-88	農業 滝の上	〃	塗装業自営(札幌)

表19 夫の生活史の展開 (3)

VII-17	炭鉱→農業	勇弘	〃	せんばん工(札幌)→せんばん屋自営(札幌)
VII-1	漁業	江別	〃	土建関係しごと(札幌)→土建業自営(札幌)
VII-93	牧場	浦河	〃	タイヤ修理工(札幌)→長距離運転手(札幌)→ダンプ屋(札幌)
VII-105	鉄鋼関係	新十津川→池田町	D K	→ダンプ屋自営(札幌) 鉄鋼問屋(室蘭)→鉄鋼関係(札幌)→製作所自営(札幌)
VIII-37	郵便局	札幌	夜大	バーテン→飲み屋自営
VIII-48	飲食業	稚内	短大	自動車学校教員→スナック自営(札幌)
VIII-54	農業	帯広	夜大	市場のあげもの屋・八百屋(札幌)
VIII-59	農業	雨竜郡→札幌	高学	すし屋自営(札幌)
VIII-50	林業、農業	カラフト→滝の上	〃	サイダー工場出荷係(滝の上)→木工場工員(滝の上)→ラーメン屋(札幌)
VIII-53	製綿業	→K地区	〃	製造業自営
VIII-51	食料品問屋→衣料品問屋	K地区	〃	衣料品問屋自営
VIII-49	保健所	京城→K地区	〃	酒類ディーラー営業(札幌)→同自営(札幌)
VIII-12	DK	カラフト→DK	中学	自動車修理工(美幌)→金子モータース(北見)→(札幌)→中古車センター自営(札幌)
VIII-44	配管工事請負	美幌→江別	〃	理容院自営(札幌)
VIII-103	大工	カラフト→DK	〃	大工(室蘭)→露店商(札幌)
VIII-52	たたみ屋	札幌	〃	食品会社セールス→食品卸問屋自営
VIII-45	ねぎ卸	K地区	〃	野菜卸
VIII-58	DK	K地区	D K	新聞取次店
VIII-27	炭鉱夫	夕張	D K	魚屋自営(札幌)
IX-56	役人	名寄→K地区	大学	社会保険労務士・行政書士
IX-74	旅館業	K地区	高校	貸ビル業
IX-26	獣医	鹿児島	D K	ビジネスホテルを所有(札幌)

VIII層が1例ずつ加わっている。これに対し、地域定住で職業安定層は高学歴者に圧倒的に多く28例存在し、II～V層、VIII層が主になっている。

3 項 夫の現在までの生活の型

親の生活の型と本人の生活の型をを総合したものが表20である。不明が多いので全体のケース数が減っているが、親子ともに職業的にも地域的にも不安定な生活を展開してきた層としてのホー c d 欄に現われてくるのはV・VI層である。そして、その対極に位置するイー a 欄に分布するのはII～V層と自営業層である。

つまり、ほぼ妻の場合と同じ結果になっている。というのは、ほぼ階層内結婚になっているということである。女性の場合、結婚というステップを置いても、階層的には決して飛躍しえないという事実がここで明らかとなる。

以上、各階層の生活史上の特徴を職業生活と地域生活にも焦点を当てて、妻を中心に分析したのであるが、その結果、世代間にわたる生活のパターンが明らかに存在していることが明らかにせられた。それは、二つの極として対照的に現われたのであるが、その連鎖の環として重要な役割を果たしているのが教育階梯であった。

第4章 親族のネットワークの地域的分布

前章で、親から子供にわたる生活史の流れに階層的差異が明確に存在している事実を明ら

20表 世代間にわたる生活史の型(夫)

本人 親	(i) 地域職業安定	(ii) 地域安定 職業移動(1回)	(iii) 地域移動(1回) 職業安定	(iv) 地区移動(1回) 職業移動(1回)	(v) 地区移動(2回以上) 職業移動(2回以上)
a 安定型	II-2 VII-2 III-3 VII-2 IV-2 VIII-3 V-6 IX-2	V-2 VI-3 VII-3	V-2 I-1 VII-1		
b 転職型	II-1 VI-1 IV-2 VII-1 V-1 VIII-2 IX-1	VI-4 VIII-1	II-1		
c 分解型	II-1 VII-1 V-2	III-1 V-1 VI-1	V-2	VIII-1	V-1 VI-1
d 転職型		VI-2			

数字はケース数を示す

かにしたが、このような生活の節々でいかなる社会関係が維持、形成されてきたかをここでは明らかにする。分析の方法としては、各社会関係の維持、形成にかかわる諸要因を剔出しながら、それらの諸要因が階層ごとにどのように構成されているのかをみてゆく。

第1節 妻方親族の分布

前章で親の生活の型を地域移動と職業移動から剔出したが、地域移動の型をA；札幌定住、B；札幌流入、C；道内・道外定住、D；道内・道外移動一に区分し、職業移動の型としては、a；安定型、b；転職型、c；分解型、d 転落型とし、これらを組み合わせて16の類型をつくり出すことができる。各々の型が有する親族の構造を地域的分布から捉えた結果、出自家族の地域移動には様々なプロセスがあったのであるが、究極的には親の最終居住地の場所が親族の分布を最も大きく左右することが確められた。つまり、親族分布に関して重要な規定要因のひとつは、親の地域移動である。

そこで、地域移動の型と地域移動の時期とを組み合わせ親族の分布を捉えて表わしたのが21表である。まず、全期間を通しての定住層では、それぞれの定住地域を核にした親族の分布

表21 親の地域移動と親族の分布 (1)

ケース 番号	K地区	札幌市	道内	道外	居住地名		
					親	道内のきょうだい	道外のきょうだい
札幌市 内 定 住	VI-86	..	..		K地区		
	V-35	..	..		//	岩内	神奈川
	VIII-48	..	..		//		
	VII-93	..	..		//	小樽	
	V-19	..	..		//		
	VII-1	..	..		//		
	VIII-49	..	..		//		神奈川, 東京, 東京
	V-73	..	..		//	釧路	
	X-23	..	..	..	//		埼玉
	X-62	..	..	..	//		
	VI-71	..	..	..	//		松戸
	VIII-27	..	..	..	//		
	II-90	..	..	..	札幌市	室蘭	
	IV-87	..	..	..	//		
	V-104	..	..	..	//		
	VI-21	..	..	..	//		
	II-83	..	..	..	//		
	V-89	..	..	..	//		
	X-6	..	..	..	//		
	IV-77	..	..	..	//		千葉
	IV-81	..	..	..	//		横浜
	VIII-53	..	..	..	//		
	VI-64	..	..	..	//		名古屋
道 内 定 住	II-18	..	..	..	日高	静内, 静内, 苫小牧, 苫小牧	
	V-107	..	..	..	岩内	室蘭, 利尻	
	II-33	..	..	..	当別	当別, 当別, 当別, 江別, 江別	
	IV-99	..	..	..	名寄	名寄, 名寄, 福島	
	VI-101	..	..	..	夕張	夕張, 夕張	
	VI-22	..	..	..	帯広	DK	
	IV-102	..	..	..	虻田	伊達紋別, 伊達紋別, 伊達紋別	
	VIII-37	..	..	..	留萌		
	V-67	..	..	..	小樽		東京, 大阪
	V-24	..	..	..	岩見沢	岩見沢, 岩見沢	
	V-32	..	..	..	浦河	浦河, 浦河, 浦河	
	V-17	..	..	..	留萌	名寄	
	V-43	..	..	..	恵庭	恵庭, 千歳, 厚別, 江別, 石狩	
	IV-26	..	..	..	根室	符太美, 旭川	
	X-25	..	..	..	紋別	根室, 中標津, 米子	
	X-38	..	..	..	夕張	別計呂地, 小樽	神奈川
	VI-76	..	..	..	室蘭	室蘭, 登別, 登別	
	VII-11	..	..	..	夕張	夕張, 栗山, 岩見沢	東京
	VI-97	..	..	..	砂原	砂原, 砂原	
	VIII-44	..	..	..	長沼	長沼	
	V-82	..	..	..	函館	函館, 函館, 乙部, 深川, 北見	

ケース 番 号	K地区	札幌市	道 内	道 外	居 住 地 名		
					親	道内のきょうだい	道外のきょうだい
住	V—29		..		共 和 美国		
	V—92	...	...		平 取	平取, 日高	
	IV—5	..	.		富良野	DK	
	VII—46	.	..	.	夕 張	栗沢	千葉
	VII—88		..		滝 上	滝の上	
	III—20		..	.	北 浜	旭川	埼玉
道 外 定 住 者	V—39				串木野		串木野, 串木野, 串木野, 串木野, 大阪, 長崎
	VI—34				九 戸		九戸, 九戸, 八戸, 八戸, 盛岡, 青森
	K—51				花 巻		花巻, 花巻, 花巻, 釜石, 釜石, 名古屋
	K—74				福 岡		福島, 福島, 神奈川, 東京 横浜, メキシコ
	I—60			...	東 京		
	VI—40			.	秋 田		
	VI—66				鹿児島		宮崎, 大阪, 名古屋, 名古 屋, 東京, 大阪

がみられる。即ち、札幌定住層ではそのほとんどが札幌市内に集中した分布の型をみせており、道内（市外）に流出したものの分布をみても、岩内（V—35）、小樽（VII—93）、室蘭（II—90）というように、ほとんどが札幌を中心とする一定の圏域内に限られている。道内定住層では、道内での各々の居住地を中心にした分布が主である。たとえば、II—18、II—33、IV—99、VI 101、IV—102、V—32、V—17、V—43、K—26、VI—76、VII—11、VIII—44、V—82、VII—46、VII—88等が明らかにそうである。ただし、札幌だけは全道的な範域からの流入がみられる。道外定住層では、全てが道外で分布しており、その分布のしかたは、やはり親の居住地が核になっていることがわかる。たとえば、V—39、VI—34、K—56、K—74がそうである。

これらの定住層に対し、移動層では次のような特徴がある。まず、札幌市へ流入した層では札幌中心の親族分布がみられるが、来住時期の違いにより道内分布状態に差異がみられる。即ち、早期流入層ではほとんどが札幌近辺での分布を示すのに対し、後期札幌流入層では前住地の近辺に子弟の一部を残してくるかたちが表われている（VIII—54、VIII—52、VIII—50、VIII—59）即ち、これは前住地居住期間中に子供の一部分が独立したことを示している。親の生活史の型の分析の中でみてきたように、後期流入層は農漁業・自営業層の分解型が多かったのであるが、その進行が子弟の自立期にさしかかった遅い時期であったことがここからも推すことができる。おそらくは、結果的に子弟の分布の多い札幌へ、親があとから移住して来たというパターンも多いにちがいない。

次に、道内移動層では、主に道内地域に親族が分布しているが、移動の時期によりその分布に差異がみられ、早期移動一定着層では、定着地域を中心に親族分布がみられ（V—14、VI—15、VIII—12）、道内定住層と類似した分布を示すのに対し、後期に移動した層では親の最終居住地が分布の核となりながらも、前住地近辺での分布が目につく。たとえば、III—106にみられる如くである。即ち、これも子弟の自立期にさしかかった時期だからである。

さて、ここから親族の分布過程に関するひとつの傾向性が浮び上る。即ち、札幌か地方かという区別なしに、定住層では親の定住地域を中心に分布を成し、親族のネットワークを形成

表21 地域移動と親族の分布 (2)

ケース 番号	(K地 区)	札幌市	道内	道外	居住地名		
					親の地域移動	道内のきょうだい	道外のきょうだい
中卒時までに札幌に流入(定着)	V-69	・	・		三笠→札幌(K)	砂川	
	V-96	...			カラフト→札幌(K)		
	VI-42	・	..		士別→札幌(K)	追分, 追分	
	III-2	...			新十津川→札幌		
	VII-57				恵庭→札幌		
	IV-94			...	カラフト→札幌		東京, 東京, 東京
	V-15	..			歌志内→札幌		
	V-100	..			カラフト→旭川→札幌		
	VI-84		..	・	紋別→札幌	中湧別, 苫小牧	東京
	VII-9				カラフト→札幌		大阪
中卒時以降札幌流入(定着)	X-7	..	..	・	芦別→札幌	恵庭, テトセ	
	V-79	・			夕張→札幌		
	II-78	...			沼田→札幌(K)		
	VI-4				深川→中標津→札幌(K)		
	VII-54	..	..		帯広→札幌(K)	釧路, 帯広	
	X-8	...	・		満州→美唄→札幌(K)	函館	
	VIII-103	・			室蘭→札幌		
	VII-52	..	・	..	夕張→札幌	夕張	埼玉, 東京
	VII-50	...	・		滝の上→札幌	北見	
	VII-45			..	熊石→札幌	釧路	東京, 横浜
中卒時までに道内で移動	VII-59		・		旭川→札幌	旭川	
	III-95	..	・	・	三笠→札幌		東京
	V-14	・	..		カラフト→夕張	夕張, 夕張	
	V-31DK				長万部→寿都		横浜
	X-85	..	・	・	振内		
	VI-13				紋別→遠軽	遠軽, 遠軽, 遠軽, 遠軽	
中卒時以降道内で移動	VII-12				網走→美幌	遠軽, 遠軽, 遠軽, 遠軽	
	III-36	・			カラフト→深川	美幌, 遠軽, 東ムコト, 北見稚内, 帯広, 千歳, 島根沼田, 旭川	
	V-3		...	・	キモベツ→伊達	伊達, 伊達	東京
	VI-68	・			室蘭→真谷地→遠軽→真谷地→幌内→札幌→幌内		東京
	IV-91		・	・	函館→釧路		
	V-28				名寄→士別	士別, 士別, 士別, 士別	
	VI-10	・	...		夕張→長万部→今金	滝上 今金, 今金	大阪, 大阪, 大阪, 大阪
	VII-55DK						
	II-106				足寄→陸別→本別→中士幌	中士幌, 陸別, 帯広	
	V-92		..		札幌→苫小牧	苫小牧	
中卒時以降道内で移動	IV-75		...		恵庭→千歳→恵庭	千歳, 千歳	
	VII-41	・		・	カラフト→秋田→深川→栗沢	滝川, 滝川, 江別, 旭川	郡山
	II-98	・	..	...	札幌→由仁→栗山→長沼→札幌→長沼	帯広, 小樽	八戸, 東京, 東京

するということ、移動層ではその早期になされたものでは定住層とはほぼ同じパターンを示すが、後期になると、地域移動の先々で子供が自立するために子弟が残置されてゆくこと、そして、

その親は最も子供の居住の多い地域に吸収され、子供の形成したネットワークの中に親があとから加わるという形も少なくないこと一である。そのプロセスがどうであれ、親の最終居住地が親族の分布状態を知るメルクマールになるということは確かである。

なお、道外へ流出したものについてみるならば、その地域は関東が最も多く、阪神地域がこれに次いでいること、また、札幌定住層や早期流入層は、道内定住層や早期移動層に比べて道外流出が比較的多いということが指摘できる。

以上のような結論に立って各階層の親の居住地を整理すると、札幌市内居住率は、Ⅷ層が67%と最も高く、次いでⅡ・Ⅲ・Ⅳ層の50%、Ⅹ層の46%、Ⅴ層の37%、Ⅶ層の36%となり、最も低いのはⅥ層の24%である。

第2節 夫方親族の分布

妻の場合と同じ手順で夫の親族の分布状態を分析する。まず、生活の型別にその分布状態を捉え、札幌定住層と札幌流入層に札幌居住の親族が多く、やはり妻の場合と同様に親の地域移動のあり方が親族の分布を第一に規定することがわかる(表22(1))。次に地域移動の型別に親族の分布を整理すると表22(2)になるが、定住層の場合、親の居住地を中心に親族が分布する様子がみてとれる。即ち、札幌定住層ではそのほとんどが札幌を中心とした一定の範囲に親族が分布し、道内定住層では道内での各々の親族居住地を核とした分布が主であるが(Ⅱ—78, Ⅲ—4, Ⅳ—86, Ⅲ—2, Ⅳ—102, Ⅳ—75, Ⅴ—39, Ⅷ—54, Ⅶ—93, Ⅶ—88), 札幌を中心としてみた場合、全道的範囲からの流入を受け入れているといえる。道外定住層も、各々の親の居住地を中心とした分布を成している。移動層の場合には、親の最終的な居住地が札幌の場合には札幌中心の分布、道内地域の場合にはその居住地を中心とした分布がみられる。その分布のプロセスの詳細な分析は省略するが、おそらく妻の事例でみてきたのとはほぼ同じであるにちがいない。

なお、道外流出に関しても、関東、阪神地域が主であり、また、道外流出者は札幌居住層に多くみられる。

即ち、夫の事例分析を通して、やはり同じ結論に達するのであり、現断面における親族の分布状態を把握するために親の最終居住地を把握することは妥当である。したがって、この結論にたつて親の居住地を階層別に整理すると、札幌居住率が最も高いのはⅡ層67%、Ⅳ・Ⅴ層59%、Ⅷ層53%であり、次いでⅥ層41%、Ⅲ層33%、Ⅶ層27%の順に低くなっている。

第3節 家族としての双系親族の地域的分布構造

前節までに、夫と妻の各々の親族の分布を、その生活史を手がかりに捉えてきたが、創出家族として有する親族の構造について総体的に把握するために、親の居住状況を整理して親族の分布を示したのが表23である。夫婦双方の親が札幌に居住している層では札幌中心の分布を明確に示しているのに対し、夫婦の親が道内外に定住・移動した層では、札幌市内での親族分布は少なく、道内又は道外分布が大きいことがみてとれる。夫婦一方の親が札幌市内に居住する層では、札幌市内の親族分布が大きい、夫婦双方の親が札幌市内に居住する層よりも道内・外への分散度が大きい。

親族分布を階層別に捉え、夫婦双方の親が札幌に居住する層に多いのはⅧ層の40%と

表22 親の地域移動と親族の分布 (1)

ケース 番号	(K地 区)	札幌市	道内	道外	親の 居住	きょうだいの居住(道内)	(きょうだいの居住道外)
札幌市 定住者	III-36	•	••••	••	K地区		金沢, 千葉
	IV-87	•••			〃	北広島	埼玉
	V-96	•	•	•	〃	旭川	横浜
	V-32	••••	••	•	〃	広島町, 江別	
	V-19	••••			〃		
	V-24	•••			〃		東京
	V-79	••		•	〃		
	VI-21	•			札幌		
	VI-13	•••			K地区		
	VI-97	••••	•		〃	小樽	
	VIII-53	•	•		〃	留萌	
	IX-74	••••			〃		
	II-98	•	•		〃	小樽	
	VI-22	••			〃		
	V-107	••••			〃		
	VI-68	•			〃		
	V-43	••			札幌		
	VII-46	•••			〃		
	VII-1	•	•••		〃	江別, 江別, 江別	
	VII-45	••			K地区		
	VIII-52	•••••			札幌		
	II-33	••••	•	•	K地区	苫小牧	東京
	IV-5	•••••		•	札幌		東京
	V-104	••			(K地区)		
	V-100	••			K地区		
	VI-77	•••••		•	〃	広島町	千葉
	VIII-37	•••			〃		
	III-20	•••••			〃		
	VI-64	••			札幌		
	V-17	•	•		〃	帯広	
	IV-58	DK	••••		〃		
	VIII-94		••		〃	深川, 釧路	
道内 の 定	II-78			••	函館	函館	
	III-4		••••••••	•	(中湧別)	中湧別, 中湧別, 丸瀬布, 北見, 北見, 釧路, 釧路, 美幌 室蘭	埼玉
	IV-86		•••••	••	砂川	砂川, 砂川, 砂川, 砂川, 苫小牧	東京, 神奈川
	III-2		••••	•	栗沢	美幌, 岩見沢, 岩見沢	埼玉
	IV-102		•••••		虻田	虻田, 洞爺, 浦河, 千歳, 富良野	秋田
	IV-75		•••		苫小牧	苫小牧, 登別	
	V-39	••	••••		(江差)	江差, 江差, 江差, 江差, 函館	
	V-35	•			(余市)		
	V-73	•	••		小樽	石狩	
	VIII-48		•		稚内		
	VII-57				(勇払)	死亡	

ケース 番 号	(K地 区)	札幌市	道 内	道 外	親の 居住	きょうだいの居住(道内)	きょうだいの居住(道外)
住 者	VI-101			・	(音威子府)	音威子府, 士別, 室蘭, 室蘭 朝里	
	VIII-54	・		・・	帯 広	帯広, 帯広, 帯広	
	VII-33			・	浦 河	浦河, 浦河, 静内, 静内	
	VII-88				滝 上	滝上, 滝上, 滝上, 滝上, 紋 別, 渚滑, 鹿追, 旭川, 岩見 沢, 千歳	大阪
	VII-11		・		積 丹	DK	
道 外 定 住 者	I-60	・			青 森		青森, 青森, 青森, 青森
	V-15 DK						青森, 青森
	VI-34			...	九 戸		九戸, 盛岡
	VI-66				鹿兒島		鹿兒島, 大阪, 東京
	K-26				(鹿兒島)		東京, 東京

() は今は死亡していることを示す。

表22 親の地域移動と親族の分布 (2)

ケース 番 号	(K地 区)	札幌市	道内	道外	居 住 地 名		
					親の地域移動	道内のきょうだい	道外のきょうだい
札 幌 市 へ 移 住	II-90	...	...		ハルビン→菊水		
	II-18	・	・・	・	日高→札幌	江別, 早来	日立
	II-106	・・		・・	遠別→札幌		東京, 川崎
	IV-42	・		・・	音根湯→札幌	釧路, 苫小牧	
	IV-91	・・	・		DK→札幌	岩見沢	
	V-89	・・	・		旭川→札幌	旭川	
	V-16	・			新冠→札幌(K地区)	DK	
	V-3			・	カラフト→札幌(K地区)		京都
	V-67	・		・	DK→札幌(K地区)		千葉
	VI-84	...	・・		夕張→札幌		
	V-14				転々→(札幌)	江別, 江別	東京
	VII-41	...			東京→札幌		
	VII-47	・			三笠→札幌(K地区)		
	VIII-59				妹背牛→札幌		
	VIII-51	・・	・	・	京城→札幌(K地区)	江別	千葉
	IX-56	・		・	名寄→札幌(K地区)		八戸
道 内 を	V-29	・	・・	・・	(花巻→札幌)	釧路, 北見	岩手, 西の宮
	VIII-50		...		カラフト→滝上→札幌(K地区)	るべしべ, 釧路, 北見	
	VI-76	・・			(三笠→札幌)		
	III-83	・	・		菊水→池田	DK	
	III-95		・	・・	菊水→苫小牧		埼玉, サンフランシスコ
	V-72	・	・・		江別→苫小牧	苫小牧	
	VIII-49	・	・		江別→八雲		
	VIII-44	・	・		美幌→江別		
	V-28	・	・・		紋別→小樽	小樽	
	V-69	・・			千歳→追分	追分, 追分, 長沼	
	VI-81		...	・	幾春別→釧路	釧路, 小樽	栃木

ケース 番 号	(菊水)	札幌市	道内	道外	居 住 地 名		
					親 の 地 域 移 動	道内のきょうだい	道外のきょうだい
移 動	Ⅳ—99		...		美深→士別	士別, 士別	
	Ⅳ—10	...	..	.	カラフト→三笠	函館	横浜
	Ⅶ—55				カラフト→森	森, 千歳, 別海村	
	Ⅶ—9	...	.		カラフト→稚内→余市		
	Ⅶ—103	..	..		カラフト→DK	伊達, 伊達	
	Ⅶ—12		..		カラフト→DK	美幌, 旭川	
	Ⅵ—61		...		峰浜→弟子屈	中標津, 根室	
	Ⅶ—105	...	...		新十津川→池田	滝川, 赤平	

* 夫の場合, 主に出生時と現在の二時点のみ設問。家際にはもっと移動があると思われる。

表23 家族の生活史的背景と親族のネットワーク

ケース番号	(菊水)	札 幌 市	道 内	道 外
夫 婦 双 方 の 親 が 札 幌 市 に 居 住	Ⅳ—77	.		...
	Ⅵ—64			
	Ⅶ—1	..	...	
	Ⅶ—53	..		.
	Ⅳ—87	.		
	Ⅴ—19			
	Ⅴ—104	...		
	Ⅵ—21			.
	Ⅳ—94	...		.
	Ⅶ—51	.		.
	Ⅴ—79	..		.
	Ⅶ—52	..		
	Ⅶ—45	..		..
	Ⅴ—100			...
	Ⅴ—96	.	...	
	Ⅴ—89	.	...	.
	Ⅱ—90			...
	Ⅶ—50	...		.
	Ⅳ—42	..		...
	Ⅶ—47	.	.	
	Ⅶ—59	.		.
	Ⅵ—84			
夫 婦 一 方 の 親 が 札 幌 市	Ⅶ—93	...		..
	Ⅴ—73	.		..
	Ⅵ—71	..		..
	Ⅱ—33	.		..
	Ⅴ—32	.		..
	Ⅲ—20			.
	Ⅳ—22	.		.
	Ⅴ—107	.	...	..

Ⅳ層の33%であり, Ⅴ層は22%, Ⅵ・Ⅶ層18%, Ⅱ層17%の順になっている。これとは逆に, 夫婦双方の親が札幌市内に居住していない層に多いのはⅥ層の24%が最も多く, 次いでⅦ層18%, Ⅳ層17%, Ⅴ層15%, Ⅶ層13%となっている。夫婦一方の親が市内に居住する層にはⅢ層100%, Ⅱ層67%, Ⅴ層48%, Ⅳ層42%, Ⅶ層40%となりⅥ層の24%が最も少ない。

第4節 ま と め

以上にみてきたように, 親族分布の規定要因は親の最終居住地であり, その時期であることが明らかになった。その親の地域移動—とりわけ札幌への流入は札幌中心型の親族網を形成していたが, それは二つの職業移動の型を伴っていた。

ケース番号		(菊水)	札幌市	道内	道外
夫婦双方の親が札幌市に居住	V-43	..			.
	V-24	..		..	
	VI-97				
	V-74	.	.		
	VIII-37			.	
	VIII-48	..	..	.	
	V-35	.		.	..
	IV-86	.	.		
	IV-5		..	..	
	V-17		...	..	.
	VII-46	.	..	..	
	III-4	.			
	V-15	..	..		
	VII-57		...		
	II-78	...		..	
	IX-56	.	.		
	V-67	.	.	.	...
	II-18	..			..
	V-29		.		..
	V-16	.	.		
	III-2		...		.
	III-36	.			..
	VI-68	.	.	.	
	VI-13	.			
	III-83	...		.	
	IV-81		..	...	..
	VIII-49	..		.	
	IV-91		..	..	.
	V-3	.		...	...
	VII-14			..	
	VIII-41			...	.
	III-95	.		.	...
	V-69	.	...		
	VI-9			.	
	VII-103	.			
	II-106		...		...
夫婦双方の親が	V-102		.		.
	VII-11	.	..		
	I-60		.		
	VI-101		...		
	V-39	...	...		
	VI-34	.			
	VI-66				
	VII-88				

即ち、早期には転職型の職業移動を伴う層が主流であったが、この層では定住層と同じような親族形成過程をたどり、後期には分解型が主流となり大部分の子弟の自立後に親がその形成するネットの密な札幌へ流入する傾向があるため、道内への親族の分散傾向がみられた。これは札幌以外の他の地域間移動者にも共通した特徴でもある。また、移動地域の多い事例では、前住地近辺に自立した子弟を残置してゆく傾向がみられた。したがって、おそらくは、地域間移動が多いほど分散傾向がつよくなるにちがいない。しかし、全体的に言えることは、親族はそれほど分散しないということである。一定の地域内に、多くは親を核にして親族網を形成しているということである。さらに大きくみてその分布の範囲は、遠くは札幌までであり、道外へ流出するものは一部にすぎない。

結論としては、親族の分布を把握する場合のメルクマールとして親の最終居住地を捉えることは有効であるということである。この結果、札幌に居住する本事例を中心

ケース番号	(菊水)	札幌市	道内	道外
札幌市外に居住	X—26	・	・・	・・・
	VIII—44	・・・	・・	
	IV—75			
	IV—99			
	V—72	・・		
	VI—55	・		
	VIII—12			
	V—28	・	・・	
	VI—10	・		

にみた場合、市内親族網が緊密な層としてⅡ・Ⅲ層、比較的多い層としてⅣ・Ⅷ層が浮び上り、一方において最も親族網が少ない層としてⅥ層が存在していた。

以上が、親族網の形成過程についての分析の結果である。しかし、実

際には多くの事例が、札幌市内に少なくともひとりの親族を有している。各層ごとに、少なくともひとり以上の親族を有しているものの率をみると、ほとんどの階層で8割以上の家族を有することになっている。これは「札幌市」という地域特性が道内各地域から広く人口を吸収しているからである。しかし、親族そのものの分布構造の問題と、特定の地域に居住する家族からみでの地域内保有親族の問題とは、また別の問題である。

第5章 妻の友人関係の形成構造

第1節 婚前期における諸関係

1項 幼なじみ、学友関係

幼なじみ、学友とのつながりは、地縁的な性格が強いと思われる。したがって、これも地域移動のあり方と大きく関連しているにちがいない。そこで、ここでは婚前の地域移動に関して三つの群——市内定住層、道内外定住層及び2回以上の移動体験層をとり出し、各々の有する幼なじみ、学友の関係維持構造を捉えると、市内に定住し続けていた層では友人総数が非常に多いのに対し、地域移動層では極めて少なくなっている。道内外定住層も、現在札幌へ出て来ているということで移動層とはほぼ同じ形を示している。友人の内訳は、地域移動のない市内定住層に限ってみると、小・中学校の学友も無いことはないが、全体として最終学校の学友が多く維持されている。即ち、地域移動は確実に幼なじみ・学友とのつながりを断ち切るということ、及び、定住していたとしても、最終学校の友人が最も多くて維持されるということが明白である。

しかし、これらの関係の維持・形成に作用するのは、地域移動だけでなく学歴別にも大きな差異がある。ここでは純粋に学歴要因を検証するために、地元札幌出身者のみについて学歴別に整理したのが図4であるが、中卒者に友人関係が極めて少なくなっている。これに対し、高卒以上層では非常に豊富な友人関係を形成・維持していることが指摘できる。しかし、これは単純に学歴要因のみから解釈すべきでなく、年齢要因も関わっていると思われる。即ち、学友・幼なじみは年齢の上昇とともに減少してゆくという傾向があるからである（図5）。つまり、学卒後の期間の長短がむしろ作用しているものと考えられる。ここで扱っている事例の年齢が一定の範囲にあるから、中卒者は、卒業後にそれだけ時間が長くたっているということである。

図4 学歴と学友関係
(札幌定住のみ)

中 卒	Ⅶ-93	...
	Ⅱ-33	
	V-35	...
	Ⅶ-27	
	Ⅵ-64	
	Ⅵ-21	
	Ⅶ-53	
高 卒	V-6	..
	Ⅲ-83	..
	Ⅳ-86	
	Ⅳ-77	
	V-62	
	Ⅶ-1	
	Ⅶ-51	
	Ⅶ-49	...
	Ⅶ-48	..
	Ⅱ-78	..
	Ⅳ-87	..
	V-72	
	Ⅶ-81	
	Ⅶ-23	..
	X-23	
短大	V-73	
	V-19	..
短大	V-89	..
	Ⅱ-90	

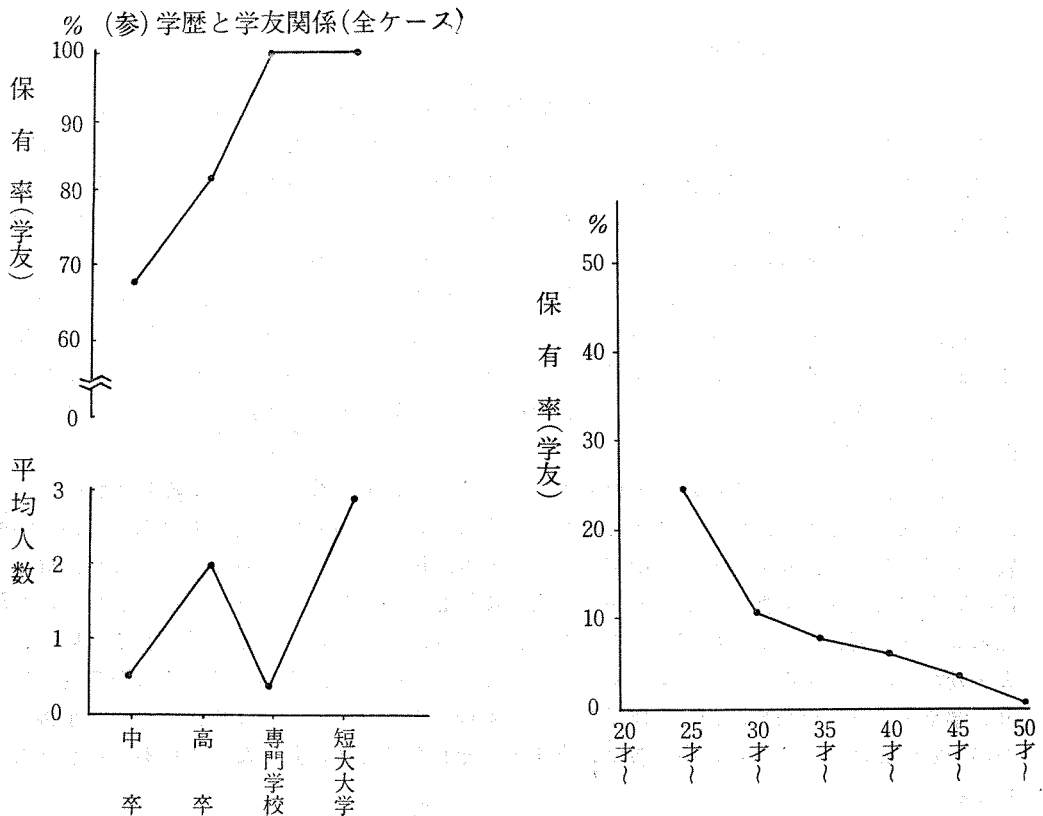
2 項 職場関係の友人

次に職場関係の友人について分析する。まず、職種によって仲間関係のきつなさに違いがあるか否かを確かめるために、職種ごとに結婚までに職業移動がなかった事例を拾い出して整理すると、女工、販売・サービス労働に就いたものに職場関係の友人が多く、事務職に就いた者に友人が最も少ない。また、職業移動が友人関係に及ぼす影響について、職業移動の全くなかったものと、頻繁な移動があったもの（一応2回以上）の友人関係を対比させると、職業移動のなかった層と移動層とでは、前の職場の友人関係が維持されている率は移動層にやや高いが、平均人数では定着層の方が若干高くなっている。

地域移動と職場関係友人との関連は、地域的に安定していた層に友人保有率が若干高いことがわかる。ここから、職場関係の友人のきつな 保持にとっても、地域移動がその規定要因のひとつであることがわかる。

即ち、友人関係の形成に関していくつかの側面からみてきたが、幼なじみ・学友関係は地域移動がない場合に保持される率が

図5 年令別学友関係保有率



高く、さらに学歴が高いほど多く、職場関係の友人では職種が女工、販売・サービスに多く、職業生活の安定性び地域生活の安定性は確実に友人関係維持を促すということが明らかになった。これらの諸要因の複合がいかなる友人関係を形成しているかを、始前の生活の型ごとに捉え、両極端の事例を比較すると、安定層（地域移動も職業移動もなかった層—結果的にここでは札幌定住者に限られる）では幼なじみ、学友・前の職場の友人が多いこと、不安定層（地域移動・職業移動とも2回以上体験した層）では、これらの友人が少ないということがみてとれる（表24）。即ち、妻の婚前の生活の型は、友人の形成・維持において密接にかかわっているということが結論づけられる。表24からもわかる通り安定型にはⅦ層が、不安定型にはⅥ層が目だつ。

3 項 親族と非親族

これまでにみてきた通り、生活史の型は世代的に一定のパターンを形成していたのであるが、この親から子にわたる生活史の型ごとに親族関係と友人関係を総合的に量として単純化して捉えることにする。

ところで、親族関係の規定要因は親の地域移動にあったのであり、友人関係は地域移動と職業移動のあり方に規定されていたのであるから、これらの規定要因をクロスさせると、親が札幌に定住(A)・札幌に流入(B)・地方定住(C)・地方移住(D)×子が地域—職業安定(i), 地域安定—職業移動(r), 地域移動—職業安定(r), 地域移動1回—職業移動1回(=), 地域移動2回以上—職業移動2回以上(n)の組み合わせを得る。

これまでの分析結果より、表のA・B層には幼なじみ・学友+職場関係の友人関係が多く維持されていた。とすると、量的に捉えるならば、とにかく札幌居住親族の多いA・B×(i)(r)(=)(n), と親族は多くないけれども友人関係は維持されているC・D×(i)(r)(=), 札幌市内には親族も少なく、友人も余り維持されていないC×(=)(n)と、親族も友人も少ないD×(=)(n)とに一応整理して考えることができる。各生活史の型を上三群に区分して、その親族関係及び友人保有状況を整理すると25表になる。A・B×(i)(r)(=)(n)欄に分布する事例のもつ関係・構造の豊かさに比べ、D×(=)(n)欄ではほとんど孤立している様子が一目瞭然である。これを階層別にみると、Ⅷ層が身近かに最も豊かな関係を保有しているのに対し、最も社会関係保有量が少ないものはⅥ層に現われるということになる。Ⅱ～Ⅳ層、X・Ⅶ層も比較的社会関係が多い層である。

表24 婚前の生活の型と友人関係

	No.	学 友	前の職場
安 定 型	Ⅱ-33		
	Ⅵ-64		
	Ⅶ-93	...	..
	V-35	...	
	Ⅷ-53		
	Ⅷ-27		
	Ⅷ-54		
	Ⅵ-40		
	Ⅵ-99		
	Ⅶ-88		
	V-102	..	.
	V-32		
	Ⅲ-83	..	
	Ⅳ-86		..
	Ⅳ-77		
	Ⅷ-49	..	
	Ⅱ-90		
	Ⅷ-50		.
	Ⅸ-56	.	
	Ⅵ-62		
不 安 定 型	Ⅶ-5		
	Ⅷ-48	..	.
	Ⅷ-51		
	Ⅵ-10		
	Ⅵ-34		
	V-79		..
	Ⅵ-92		
	Ⅵ-13		
	V-29		
	Ⅵ-68		
	V-16	.	
	X-6	..	.
	Ⅱ-18		
	Ⅱ-98		
	Ⅶ-37		

注) □印は単身移動

表25 妻の生活史の型と社会関係

ケース番号			親 族 関 係				友 人 関 係	
			K地区	札幌市	道 内	道 外	学 友	前の職場
A 札幌市 に 定 住	(イ)	II-90		..	.	.		
		III-83		...			..	
		IV-86	..	..				..
		IV-77	.	..		.		
		V-35	.		.		...	
		VI-64		...				
		X-62	.	.				
		VII-1	..	..				
		VII-93	...		..	.	...	...
		VIII-53	.			.		
		VIII-27	.	.				
		VIII-48	..	..			..	.
		VIII-49	..				...	
	(ロ)	IV-87					...	.
		IV-81		.		.		
		V-73	.	...	.			..
		V-19	..	...			.	
		V-104		..				
		VI-21						
		VI-71	..	..		.	..	..
		X-23	..	...		...	.	.
	(ニ)	V-89	.	..			..	
	(ホ)	X-9					..	.
B 札幌市 に 流 入	(イ)	VIII-54	.	..	..			
		VIII-50	..	...	.	.		.
		VIII-9	...					
	(ロ)	II-78	...				.	
		X-38						
	(ハ)	VII-4	.				...	
		VI-42	.	.	.			
		VI-94				...		
		V-96	.	...			.	
		V-100		..				.
		V-15	..	..				
		VIII-52		..	.	..	.	
		VIII-45			.	..		
		X-7		..	..	.		
		III-2						
	(ニ)	III-95		...				
		V-69	.	.	.			
		X-8	.	...	.			

ケース番号		親 族 関 係				友 人 関 係	
		K地区	札幌市	道 内	道 外	学 友	前の職場
C 地 方 に 定 住	VIII-103		..	...			.
	VIII-59	.		.			
	VI-84			..	.		
	(㊸) V-79		.				..
	II-33						
	IV-99			...	.		
	(イ) V-32					.	
	V-107		.			..	.
	VIII-66					.	
	(ロ) III-70			..	.		
D 地 方 を 移 動	V-67			.	..	...	
	VIII-11	.	.				
	I-60				...		
	IV-101						
	IV-22			.		...	
	V-17		.			...	
	(ハ) V-107		..	..		.	
	VI-66						
	VIII-44		.	..		...	
	V-82					.	..
C 地 方 に	(イ) VI-40				.		
	VII-88			..			
	IV-75			...			
	IV-91			.	.		
	V-31			...	.		
	V-3			...	.		
	(ハ) VI-61	.	...			.	..
	V-14		.	..	...		
	X-85		..				
	VII-41		..	...	.		.
C 地 方 に	VII-46		.	..	.		
	VII-105						
	VIII-12						
	III-36		.				
	II-104					.	.
	V-43		..				
	V-24		...	..			
(ニ)	VI-97						
	IX-74					...	...
	X-25		.		.		
	X-38	.	...	.			.

ケース番号		親 族 関 係				友 人 関 係	
		K 地区	札幌市	道 内	道 外	学 友	前の職場
定 住	V-29						
	X-26						
	II-18	..					
	V-39						
	VI-34						
	VIII-87		.	.			
D 地方を移動	VI-92	...	...				
	(=) V-28						
	VI-10		.	...			
	VI-68			.			
	VI-13						
	III-98		.	...	...		

第2節 結婚以降の諸社会関係

1 項 友 人 関 係

現在つきあいのある「友人」について人数と本人との関係をあげてもらったもののうち、学友、幼なじみを除いて、就労している者については今の職場の友人を含めて本人が「友人」と意識している人びとを、ここではとりあえず結婚後に形成された関係とみなして分析する。

まず、主婦専業層と就労層と比べると、就労層に友人が多く、ほとんどが職場関係である。具体的には職場の同僚で占められるが、就労形態別に差異があり、常雇、パート、家従の順にその友人保有率は減少している。常雇では、友人なしとするものはその職場環境が孤立したものがほとんどであり、勤続年数とは余り関係していない。また、就労層は職場以外の場でほとんど友人を持っていない。パートという就労形態では同僚関係が減り、近隣等での友人が増えている。家従ではさらに職場関係、仕事関係が減り、近隣関係が増大している。主婦専業層では、全体的にここという友人数は少なく、その大部分は近隣関係であり、近隣社会が現在の唯一の社会関係形成の場になっているといえる。即ち、常雇層→パート層→家従層→専業主婦層という順序で、つまり在宅時間に比例して地域社会へのかかわり方は明確に変化している。

2 項 近 隣 関 係

近隣関係の形成要因には様々なものが考えられる。即ち、「都会人」であるか「地方人」であるかに起因するパーソナリティ要因、転居回数、居住形態、居住年数、家族形態、子供の年令、学歴、妻の就労状況一等である。これらの要因との関係について、極めて現象的に捉えた結果、次のことが明らかとなる。まず、第1の点について、出身地の別では札幌定住層にかなりの近隣関係がみられること、地方出身者はこれに比べるとむしろ少ないことが言え、従って、地方出身者にのみつきあいを持とうとする志向が強いということにはならない。ただし、地区内出身者には特に近隣関係が少ないという点に注意したい。

次に転居回数との関係では、結婚以降全く転居のなかったものと2回以上転居層を比較し

てみても、それほどの変異は見いだせない。居住形態では、つきあい率については各々8割以上あるが、平均軒数となるとアパート、マンション層が多くなっていること、居住年数では年数が長くなればなるほどつきあい軒数が増えること、家族形態との関係では夫婦家族、次いで直系型家族につきあいが多く、母子家庭に少ないこと、子供の年令との関係では長子が3～12才の期間に最もつきあいが多くなっていること、妻の学歴との関連では学歴の低い層につきあいが多く、最後に、妻の就労別ではつきあい率はパート層に最も少なく、平均人数では常雇が多いことが読みとれる。即ち、近隣関係の形成は今までみてきた他の諸関係に比べ、多様な規定要因を有しているかにみえる。

しかし、結論的に言えば、近隣関係の形成に関する規定要因は地区内居住親族の数と子供の年令である。まず、居住形態との関係でみた場合、アパート、マンション層につきあいが多かったが、この層に多いのは階層でいうとV・VI・X層であり、これらの層は特異な性格を有しており、単純に居住形態として要因抽出をできないこと、居住年数とのかかわりについては、K地区出身層に必ずしも近隣関係が多くはなく、むしろ少ないといえる事実から、単なる居住の長さではないと言えること、これには子供の年令が絡んでいるのではないかと思われること、学歴との関連についても低学歴者に地方出身者が多いことが絡んでいると思われる。妻の就労との関わりについては、就労による家族機能遂行における諸困難が、それらを補うべく近隣関係を開拓する必要性が常雇に最も強く現われるということであるが、これは親族との関係を追求しなければ単純に結論づけることはできない。

そこで、親族との関係で捉えると、次のことがいえる。即ち、K地区内に親族を有する人で近隣とのつきあいが全くないという者はあっても、K地区内に親族をもたない人では1例を除いて必ず近隣関係を有しているということである。とすれば、K地区出身者に近隣関係が少なかったが、これはこの層に地区内居住親族が多く、したがって他の関係——近隣関係を開拓する必要がないのである。つまり、近隣関係は親族の補完的位置にあるということである。結論を繰り返すならば、近隣関係の形成は基本的には地区内親族の保有状況に規定され、これに子供を媒介とした近隣関係が積み重ねられるということである。

3項 ま と め

結婚以降の社会関係形成についてまとめると、次のことが言える。即ち、友人という範疇では主婦専業になった場合には、近隣が主要な社会関係形成の場となること、就労層では職場関係がこれに加わってくるが、雇用形態が常雇の場合にはむしろ職場関係が主要な関係にとって代ること、近隣関係ではほとんどの家族が何らかの形で接触をもっているが、その接触のあり方は親族との関係——同一地区内居住状況とかかわっており、これを基本構造としながら必要に応じて関係の形成が行なわれること、即ち、親族欠如状況での機能上の補完や子供の成長に伴う生活領域の拡大が近隣関係を形成せざるを得ないことが明らかになった。

第6章 都市における家族のインフォーマルな生活互助関係の構造

第1節 社会関係の機能的相違 I

1項 機能の把握方法について

機能把握は、実際には非常に難しい問題を有しているが、ここでは次のような方法に従っ

ている。まず、親族及び現在交際を保っている友人・近隣人ひとりひとりについてその関係をカードに示した交流内容で示してもらうという方法（これは、過去の事実関係と共に可能性としても示された）及びインタビューの中で、生活史上の様々な場面でたち現われてきた人びとの役割を記述するという二つの方法を併用し、これらを三つの範疇に整理した。即ち、金銭的援助、労力的サービス、相談機能であるが、これに夫の危機時の頼り先を加え、一応四つにまとめて表わすことにする。

なお、カードに示したつきあい内容は次の通りである。

1. 困った時に金の貸借ができる。
2. 病気や引越など手伝いが必要なときたのめる。
3. 子供のしつけ、勉強のことなどを相談できる。
4. 何かのとき子供を預ってもらえる。
5. 気軽に行来できる。
6. 家庭内の悩みなど相談できる。
7. 仕事（内職・自営も含め）のことで相談できる。
8. 人間関係など職場内の悩みごとを相談できる。
9. 石油など生活物資の共同購入をしている。

ここでは、このように四区分された諸機能が実生活の中でどのような構造としてたち現われるのか、どのようなあいだ柄によって担われているのか、近住度とどういう関係にあるのかを分析し、各階層のもつ関係構造とのかかわりを明らかにする。

2 項 親族、近隣、友人関係の機能的特質

社会関係の種類別に機能を捉えてみよう。まず、社会関係全体としてみた場合は相談機能が最も多く、およそ全体の8割がこの援助源を有しており、次いでサービス・金銭的援助という順になっている。夫の危機時の頼り先も、母子世帯のⅩ層を除いて全ての層で可能な依存先を有している。

次に、関係の種類別にその果たす機能の特徴を捉えてゆくと、親族ではあらゆる面で果たす機能は大きい。他の二者に比べ金銭面・夫の危機時の頼り先という面が強い。これに対し、近隣関係では相談機能とサービスが多いが、友人関係に比べ、サービス面が強く浮び上がっている。友人関係では専ら相談機能が主である。即ち、一応、三者間のそれぞれの機能的特性としては、親族は経済的機能、近隣は日常的サービス機能、友人は相談機能を担うと特徴づけられる。

3 項 階層的差異

先述したように、ここに捉えた諸機能は過去における事実面と、仮想可能性の両側面を含んでいるため解釈が難しくなっているが、まず、地区内近住度と機能について言えることは、近住親族の少ないⅥ層が最も多くの経済的援助源を示しており、特に親族関係がその援助源として位置づいていることである。これは、階層ごとに体験した経済的苦しさにはほぼ対応している。Ⅵ層では金銭面というギリギリのところまで親族と接触をもつということの意味していると思われる。これに対して、Ⅴ層では親族間では相談機能、サービス機能が大きい。Ⅳ層では親族の近住率が低いにもかかわらず、親族の相談機能が大きい。つまり、親族間の連絡が密である。経済的機能も大である。Ⅲ層では近住率が高いにもかかわらず、相談機能が少ない。そ

して金銭面が強い。Ⅱ層では近住度も高いが、相談・サービス機能も大きい。即ち、ここから親族の機能に関して、相談・経済的機能は近住度とはそれほど関連がないこと、これに対してサービス機能は近住度を必要とするということがいえる。近隣関係がサービス機能を主に担うものとしてたち現われるゆえんもここにある。さらに、Ⅲ層、Ⅵ層は金銭面でつながりが親族間に強いこと、逆に言えばⅡ・Ⅳ層のような精神的交流が少ないこともひとつの特徴として認められる。

さらに詳しく階層ごとの援助源における特徴をみてゆこう（図6）。共通していることは、親族がいつれの面においても重要な担い手であること、次いで近隣→友人となること、ただし、近隣よりも友人が前面に出ているものもみられる。親族の中身では、とくに親が前面に出てくるものとしてはⅣ・Ⅶ層、きょうだい前面に出てくるのはⅢ・Ⅵ層である。とくにⅧ層では機能別に分化がみられ、サービス機能は親が、金銭・相談機能はきょうだいとなっている。

おそらく、これは同居親族が多いからである。親族間において、夫方、妻方のどちらに頼る傾向があるかを見ると、おおよそ妻方に傾斜しているが、明らかに夫方傾斜がみられるのはⅢ・Ⅵ層である。夫婦の親族の階層的性格は各階層とも夫方の方が若干高いのであるが、それにもかかわらず多くの階層で妻方からの援助が強い（金銭面が主にメルクマールになっている）。この夫婦の階層の傾向からすれば、Ⅲ・Ⅵ層も例外ではないが、この違いの裏には何らかの階層のカルテアが存在しているのかも知れない（図7）。

以上が社会関係における主な機能を数量的に概観した結果である。しかし、実際には親族・近隣・友人の三つの社会関係は、その質的側面において決して同等に扱うことはできないし、扱ってはならない。次節で、この点について詳しく分析したい。

第1節 社会関係の機能的相違Ⅱ

1項 親族の機能

結婚生活上で体験した経済的・精神的な側面での各々にとっての大きな苦しみとなった出来事と、その時の相談相手、助力者、解決策について整理してみると、“重大”な時の相談相手、助力者は、ほとんどが親族で占められていることに気づく。

まず、Ⅱ層では経済面の援助者は全て親族であり、子供の教育をめぐる親と対立した時に職場仲間が相談にのってくれたとする1例が精神面で非血縁者をあげているのみである。Ⅲ層では、経済面・精神面の両方ともに親族のみがあげられている。Ⅳ層では、経済面は親族のみ、精神面では子供の手術時に幼なじみ・学友が力になってくれた1例が非親族をあげている。Ⅴ層では、経済面ではほとんどが親族であるが、夫の会社が火事に会い倒産直前に追いこまれ給料もろくにもらえなかったとき近所の人が援助してくれたという例が1例みられる。この層では精神面では4例に非親族が現われている。即ち、子供の嫉で悩んだときに幼稚園の先生が頼りになった例、夫がやくざ関係のいざこざを起して夜逃げしたとき近所の人が何かと面倒をみてくれた例、出産・育児に関して近所の人が相談にのってくれた例、産休があげて子供の預け先が見つからないとき子供を近所の人が預ってくれた例一等である。Ⅵ層では、経済面では親族、精神面では2例で非親族をあげている。即ち、とにかく見栄がはりたくなってガムジャラに働いていた時に大家の年寄がいろいろ教えさとしてくれた例、夫の職業が次々と変わり困ったときに夫の仕事仲間が親身になって相談にのってくれた例一である。Ⅹ層では、経済

図6 階層別互助の構像

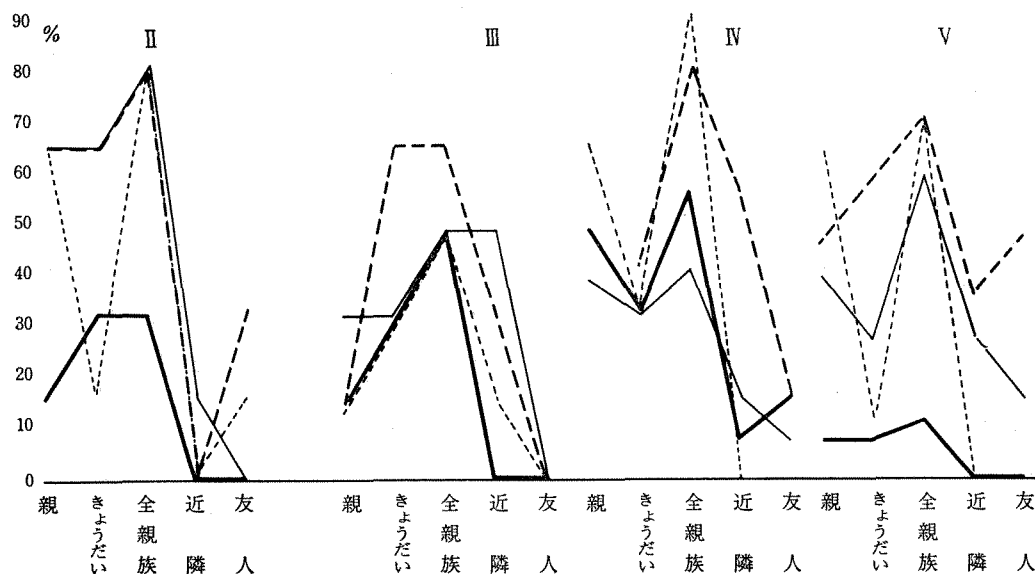
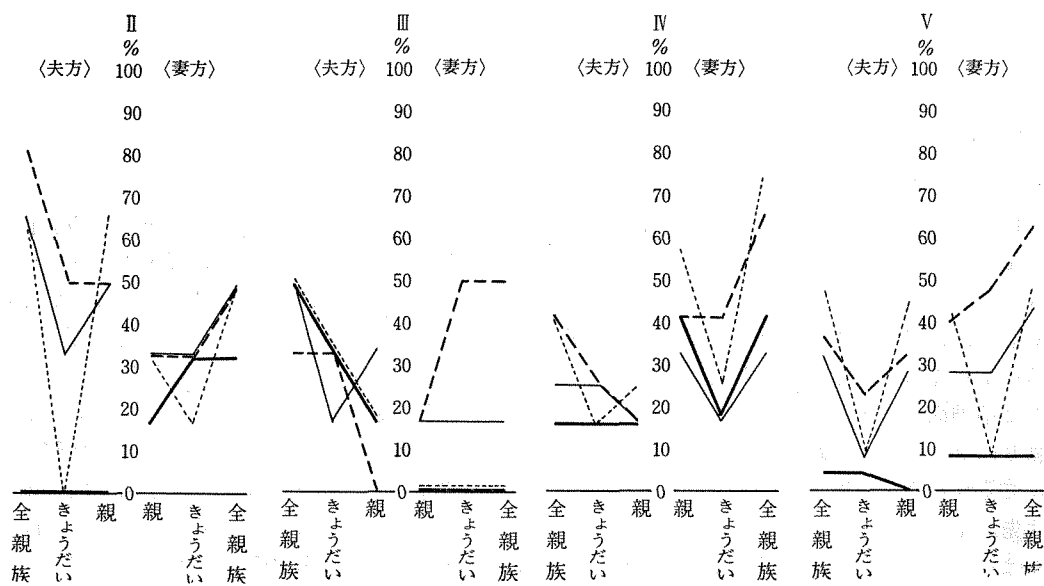
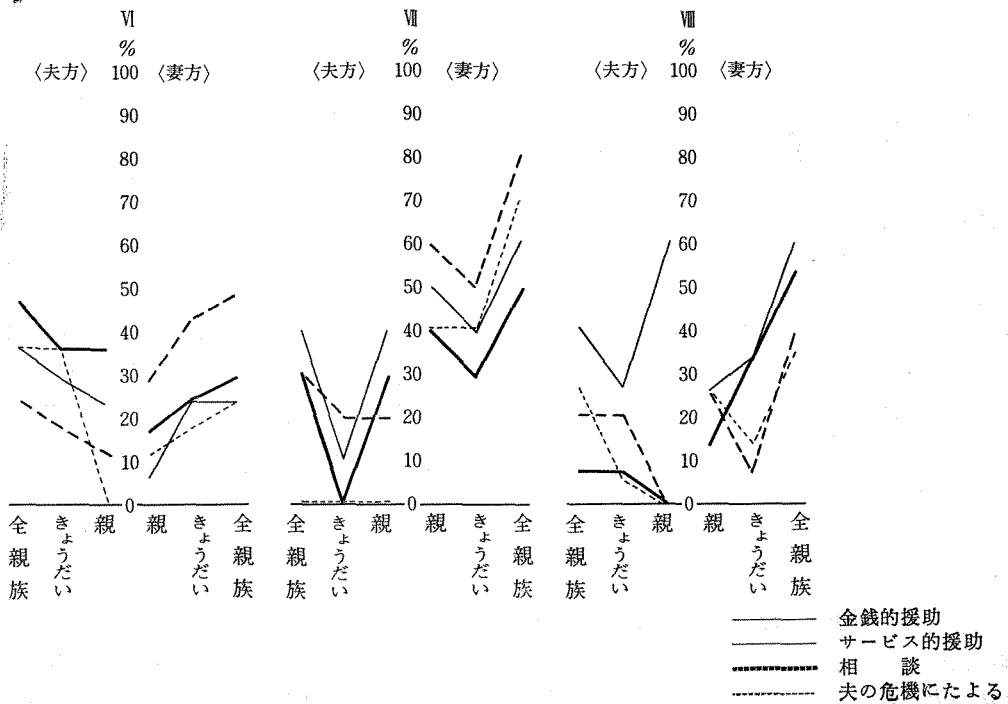
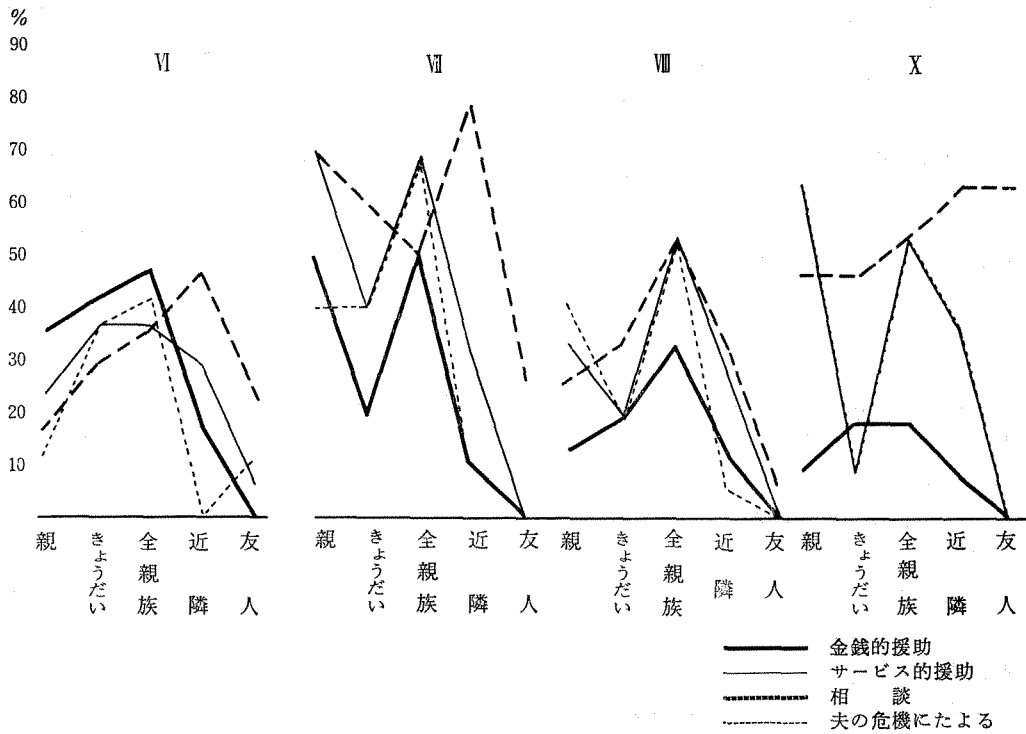


図7 夫婦の親族の互助





面では親族であるが、精神面では2例で非親族が現われている。即ち、夫が職場を転々と変えていて困ったとき近所の人や夫の仕事仲間がいろいろ相談にのってくれた例、離婚の決意をするときに職場の仲間が相談にのってくれた例がある。Ⅶ・Ⅷ層では職業柄、経済面では同業者・金融関係が助力者として現われてくるが、しかし私生活面ではほとんどが親族である。精神面でも親族が主である。

即ち、全体としては親族の果たす役割は他の諸関係とは単純に比較できない深さを持っているといえるが、しかし、Ⅴ・Ⅵ・Ⅹ層にみられるように、階層によっては他の諸関係も大きな機能を果たす場合も出てくる。

2 項 友人関係の機能

次に、親族以外の諸関係のうち、友人という範疇ではいかなる機能が担われているのかをみると、一般的に相談機能が強いことは前節で確認されたが、生活の根幹に深くかかわるつきあいもみられる。たとえば、毎月の家族の食べ物を勤め先の病院から運んで来てもらったり、衣料品をもらったりした例、夫の会社が倒産しかけて給料が満足にもらえなくなりキャバレーに働きに出る時、子供を預って協力してくれる例、保育所が休みのときで勤務があるとき互いに子供を預け合う例などがみられる。しかし、主流はやはり気晴しの交際である。年に数回、お酒を飲んで鬱憤晴しをするというかたちをとるもの（4例）、家族ぐるみでレクシーションを企画するというもの（7例）などがある。なかには、非常に親密な精神的つながりを示すものもある。組合運動という共通体験をもとに強い信頼関係で結ばれている例、親、きょうだい以上というつきあいのある例など。しかし、大部分は年に数回の会合、または電話、手紙のやりとりなどで健否を確かめ合う等のささやかな交流が楽しみという側面が強い。

3 項 近隣関係の機能

K地区の近隣関係の特徴は、古くからの住民が多いということから、血縁的なきづなが多く、これに地縁的なものが重なりあい、緊密な近隣関係になっており、新参者には仲々入ってゆけないという側面があることがインタビューの端々で捉えられたが、ここでは非親族である近隣関係についてのみ注目する。

まず、最も親密な関係にあるものとしては、親の代から懇意につきあっているもの（2例）、肉親か肉親以上のつきあいをしているもの（2例）、日常生活上で重要な役割を果たしてきたものとしては、毎日勤めに出るとき子供を専ら近所に預けて切り抜けたというもの（2例）、食料・衣料を依存したというもの（1例）がある。友人のよなうな関係を有するものとしては、夫婦げんかの事も話せる例、幼なじみと重複する例、レクレーションを共にする例がある。しかし、大部分は日常的な軽い話、子供を通した軽いつきあい、ちょっとした便宜のはかり合いが主流である。

4 項 友人・近隣関係の機能の階層的特徴

友人・近隣関係が階層的にどのような役割を果たしているのかをみるために、つきあい内容を四つに区分し、この二つの関係における機能の分化、または重なり合いを捉えてみた。つきあい内容の四区分とは、つきあい無しまたは一応のつきあい、相談、サービス・便宜（留守

のとき声をかけるとか届け物を預かるかの軽い交流), 相談及びサービス・便宜である。

これによると, 相談機能が強く現われ, それを友人が担うものはⅡ層, 全面的なつきあい(相談及びサービス・便宜)をもち, それを近隣が主に担うのはⅤ・Ⅵ・Ⅶ層に多くみられる。なお, 友人, 近隣ともに全面的なつきあいをもつもののほとんどは, 関係の重複がみられる。いずれに於いても, つきあいが浅いとするもの, または無しとするものはⅩ・Ⅷ層に目立っている。

第3節 ま と め

以上, 親族・近隣・友人という範疇別にその機能を捉えてきた。まず, 数量的に捉えた結果, これらには相対的に機能分化がみられ, 親族は経済的援助源として位置づき, 近隣はサービス源, 友人は相談源として特徴づけられること, 援助の種類と近住度の関連では, 経済的援助と相談はそれほど近住度と関連しないこと, 特に経済的援助はその家族の needs に対応すること, 相談機能は上層の上に親族間のつながりが大であること, これに対し, サービス機能は近住度を必要とすること, 機能負担の順番としては一般的には親族→近隣→友人であるが, 階層によって違いがみられること, 親族間(親かきょうだい)の負担も階層により差があること, そして, これは主に経済的地位と関連があること, 頼る親族が夫方か妻方かという型の違いも存在していることが明らかにせられた。しかし, 質的な側面から把握するならば, 決してこれら三つの関係を同等に扱えないのであり, 一般に親族の重みは他と比較にならないこともみてとれるが, 階層が下るにつれて, 他の諸関係も大きな役割を果たしていた。即ち, Ⅴ・Ⅵ・Ⅹ層がそうであったが, この層のうち, Ⅴ・Ⅵ層には近隣関係において親密なかかわりを持つものが目立った。とすると, 構造と同じく機能面においてその need に応じて補完関係が形成されているのである。というよりも, むしろ, 親族欠如状況での他の関係への機能的補完関係の要求に基づいて構造が形成されていると言った方がより適切であろう。

終章 成果と課題

本稿は, 家族生活を家族集団内にもみ視点に向けずに, 社会的な広がりの中に位置づけて把握しなければならないという主張を基底にして, 資本主義の発展下における人々の生活を通して, 親族の分布等のあり方を, 社会階層をたて軸にして捉えてきた。その中で明らかにされてきた事柄は次の五点にまとめられる。

1) 本稿は, 社会関係の現象面にとどまらず, その社会関係の維持・形成過程からの把握につとめたが, 社会関係の維持・形成には, その個人の有する生活史の型が大きな意味をもち, 特に親族関係の保有は親の生活史にまで逆のぼって捉えねばならないことを明らかにしてきた。その結果, 生活の安定性が豊かな親族ネットを形成するという側面が明らかにせられた。本人の友人関係の保有もまた, その生活の安定性と大きな関連を示していた。そして, 親と本人の生活は, 学歴を媒介として一定の連関性を有していた。即ち, 二世代にわたる生活のあり方＝生活の型が, 現在の社会関係の総体を結果していたのであった。この社会関係の維持・形成過程において重要な直接的要因を地域移動としてとり出すことが可能であるが, 本稿でとり扱った事例においては, それは職業生活の不安定性とほぼ対応して現われていた。即ちこの職

業生活に基づく地域移動の事実が、既得の社会関係を切断し、新たな再編成をもたらすのである。(本論文では、親族に関しては親と子の関係のみに限定して分析したが、その他の親族を含めた分析を行えば、この点はより鮮明に浮び上ったにちがいない。)

2) しかしながら、上述の社会的プロセスは客観的には貫いているが、親族は多くの場合、特定の地域内に一とくに親を中心に分布し、概して拡散してはいないということもまた明らかになった。即ち、現代社会においても、血縁関係は根強い力を持っており、地域への定着もこの血縁のネットが大きな役割を果たしているということである。これを、仮に「血縁の論理」と呼ぶこともできると思う。人々は、現代でも決して原子のような点在し、流動してはいないのである。

3) 地域に定着するということのもつ意味を再認識したことについてふれなければならない。鈴木栄太郎は、社会関係は土地の上に固定されてゆくと述べたが、人々の産業を介しての地域への定着はさまざまな社会関係の重複構造をつくり出し、重複した関係は、より緊密な関係を保たせる。したがって、非常に有利な互助関係を保有させることになる。これは、生活のあり方に当然に影響を及ぼさざるを得ない。(この点については、妻の就労との関係で詳しい分析を行なっているが、これについては別稿を用意したい。)

4) 社会関係全体としてみた場合の親族の持つ機能の大きさを再認識しなければならない。おそらく、多くの親族がその出発点から、親族一とくに親との密接な関係を持ち、さまざまな意味で生活を支えあっているものと思われる。したがって、親族が欠如している場合、他の関係でそれを補わねばならないのである。そして、この機能的補完関係が社会関係構造を編成してゆく。

5) 社会関係の機能のしかたは階層的差異があることが、ある程度明らかになった。即ち、ここでいう上層では精神的なコミュニケーションが多く、下層ではより物質的であった。ということは、下層ほど社会関係が生活にかかわって大きな意味を持っているということである。したがって、その周囲に有する親族の寡多は、家族生活のあり方を直接に左右し得るものであるにちがいない。

以上であるが、本稿は親族の分布に関する要因、及びその他の社会関係の維持・形成にかかわる要因を把握し、それらの機能の概略を分析して大きな見取図を作成したにすぎない。各層の生活のひだにまで下りて、その家族の世代的発展を具体的な地域社会の変動の中に位置づけてゆく作業は行なっていない。これらは、今後の課題である。